



|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 工業化と労働力移動：札幌地域における事例的研究                                                           |
| Author(s)        | 道又，健治郎                                                                            |
| Citation         | 北海道大學教育學部紀要，11，69-116                                                             |
| Issue Date       | 1965-03                                                                           |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/29015">https://hdl.handle.net/2115/29015</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 11_P69-116.pdf                                                                    |



# 工業化と労働力移動

## —札幌地域における事例的研究—

道 又 健 治 郎

### 概 要

本研究は札幌市およびその周辺の5市町村を対象としたケース・スタディであるが、ここでは具体的事実の紹介ではなく、本研究によって見出された2, 3の問題点を述べることにしたい。

(1) 地域の工業化は、まずセンター都市に集積された工業の郊外部および周辺地域への進出という形で現われる。そうして、これらの地域へ進出する企業は、新・増設工場ばかりでなく、立地条件の悪化した都心部から移転する工場群も含まれる。こうした工場の進出にともなって生産関連第3次部門の進出もみられ、新しい工場地区が形成をされるようになる。しかし、このような工業化の進展は、センター都市工業の単なる地理的な拡大ではなく、札幌地域における中小企業集団化の例にみられるような質的發展をも意味している。

(2) これらの新工業地区では社会資本の投下が活潑となり、生活環境は急速に都市化する。その結果、地区内への人口流入が激しくなるが、これに対応して消費関連第3次部門が新たに生成発展する。この部門では家族労働を主体とする零細自営業が多いが、これらの自営業層の形成過程をみると、基幹労働力たる業主は主として労働市場から反撥された中高年齢層および同一業種の職人層から供給される。一方これらの自営業層の子弟は卒業後、家族労働力として世帯内にとどまらず他産業に就職するものが圧倒的に多い。そうして、家族労働力の不足は従来は家事従事者であった主婦層の労働力化によって補充されている。このように工業化は一方では第3次零細自営業層の再生産を促進するとともに、他方ではその分解を促進していることになる。

(3) 一方、農業は工業化にともなう営農条件の悪化、人口流出、および地価高騰などによって深刻な影響を受け、再編成を迫られている。農家子弟の大半は卒業後、他産業へ就職し、自家農業に従事するものは1割程度にすぎない。このような新卒子弟の農外就職を契機として専業農家の兼業化が進行するが、さらに、第2種兼業へ移行する場合には世帯主を含む男子農業従事者の農業から離脱がともなう。しかし、新規学卒以外の農業からの転職者には、特殊技能を必要としない不熟練労働市場への流入が、あるいは限られた分野のサービス業自営しか許されないことが多い。

(4) 工業化とともに地域人口の賃労働力化が進行し、労働市場へ流入する人口層は増加の一途を辿る。すなわち、農家世帯および第3次自営業世帯からは新規学卒者の大半が、さらに第2種兼業農家からは農業従事者が新たに賃労働者として労働市場へ流入する。また労働者世帯では主婦層の労働力化が進行する。さらに、工業化はこのような労働力給源層の拡大ばかりでなく、新規学卒者充足を目的とした給源地域の拡大、他企業の熟練工引抜きなどによって、全体として地域労働市場の流動性向を高める。しかし、以上の過程で生み出される賃労働者層は、新規学卒者を除くと、他地域からの炭鉱離職者などの流入と相俟って、供給量は相対的に過剰であり、その多くは臨時工あるいは不熟練労働市場へ流入する。したがって、これらの人口の賃労働力化は不熟練労働力を再生産し、全体として労働力の供給過剰体制を維持するという機能を果していることになる。

### 目 次

#### 序 論 研究の視点と課題

##### 1 研究の視点

#### 2 研究の課題と仮説

#### 3 使用した資料の内容と性格

## 第1章 工業化の進展と産業構造の変化

- 1 調査地域の概況
- 2 新設企業の増加と立地の動機
  - (1) 事業所新設の概況
  - (2) 新設の立地要因
- 3 工業の発展と新工業地区の形成
  - (1) 工業の発展と構造変化
  - (2) 新工業地区の形成と中小企業の集団化
- 4 第3次産業の発展と零細自営業の成立
- 5 農業構造の変化と適応
  - (1) 工業化、宅地化と農地の減少
  - (2) 農業構造の変化と経営転換
  - (3) 兼業化の進行と農民層の対応
- 6 工業化と人口流動の激化

## 第2章 自営業者層の階層間移動と賃労働力化の進展

- 1 工業化と階層間移動
  - (1) 兼業農家の増加と階層間移動

## (2) 第3次産業自営業の発生と階層間移動

- 2 工業化と賃労働力化の進展
  - (1) 賃労働力化の進展と自営業人口
  - (2) 賃労働者の労働市場への流入構造
  - (3) 転職、就職希望者の実態

## 第3章 労働力不足と労働市場構造の変化

- 1 就業人口の増加と就業構造
  - (1) 労働力人口増加の特徴
  - (2) 雇用人口の推移と変動
  - (3) 職安労働市場の動向と問題点
  - (4) 新規卒卒労働力の就職と移動
- 2 労働力不足と雇用事情の変化
  - (1) 労働力不足の実態
  - (2) 採用者の構成と採用地域
  - (3) 労働力不足と採用方法の変化

## 第4章 むすび

## 序論 研究の視点と課題

### 1 研究の視点

この研究は地域における工業化の impact が当該地域社会の階層構造および労働市場構造をいかに変貌させつつあるかを労働移動の側面からアプローチして、その変貌のメカニズムを明らかにすることを目的としている。

地域の工業化とは単に一定の地域社会のなかで工業生産あるいは工業人口の比重が増大するという量的変化を意味するわけではない。工業化の本質をなすのは、社会の生産活動が機械、動力などの生産手段と「自由な」労働力とが結合したところの機械制工業によって営まれるようになることである<sup>(1)</sup>。このような工業化の impact が一定の地域社会にとって変革的意味をもつのは次の諸点からである。

(1) 地域の工業化は、まず生産手段と労働とが固く結合し、家族労働を主体としていた農業地域への extensive な拡大として現われる。従来、その地域には存在しなかった機械制工業という新しい型の生産組織は、賃労働機会の創出、営農条件の変容などをはじめとする一連の経済活動を通じて地域社会に大きな影響を及ぼし、旧来の家父長的な生産組織の変質を促進する。そうして、この変質過程は一般にいわれるような工業の侵入による農村社会の没落という単線的な解体過程ではなく、工業化に対応した種々の階層間移動をともなう多面的な適応→変質過程であると考えられる。したがって、地域の工業化と労働移動との関係は、小商品生産者である農業自営

業層の工業化に対応した階層間移動の問題として把握することができる。

(2) ところで、工業化に関連する階層間移動は農業分野だけでみられるわけではない。後述するように、地域の工業化にともなう雇用労働力人口が増加するが、これを背景とした消費需要の伸びに対応して生活資料を販売する小売業や対個人サービスを目的とした美容、クリーニング、浴場および医院などの第3次産業が発展する。これらの業種は家族労働を主体とした零細自営業の形態をとるものが多いが、地域の工業化に関連した階層間移動の問題は、前述したような農民層分解の面からばかりでなく、ここでみられる第3次産業自営業層の形成過程の面からも検討される必要がある。

(3) 工業化の進展による生産活動の活発化は工業のみでなく、これに附随する卸売業、運輸業、修理業および自動車整備業などの関連部門を発展させる。工業化とは元来、工業構造の変化のみでなく、関連部門の波及効果をも含めた産業構造全体の変化を意味している。以上の結果、地域の労働力需要は全体として飛躍的に増大し、労働力の必要供給量を増加させる。このため、地域の工業化の進展につれて従来は賃労働市場に包摂されていなかった地域内の人口層を労働市場の中へ吸引し、賃労働力化する傾向が強まる。地域の工業化と労働移動との関係は、このように工業化にともなう地域人口の賃労働力化の進行過程として把握することができる。

(4) 工業化は以上述べた地域社会への拡がりという extensive な側面からではなく、同一業種あるいは企業における労働過程の intensive な発展という側面からもみることができる。資本蓄積の進行による生産過程の技術

革新にともなって、工業化の過程は労働過程の不断の変化過程として現われる。このような工業化の進展による労働過程の intensive な発展は、労働内容の変化を必然化し、労働力需要の質的な変化をもたらす。労働力の供給構造も究極的には需要側の変化に規定される。以上のような技術革新の進行は、地域における労働力需要と供給の内容を具体的に規定するが故に、地域社会に少なからざる影響を与える。しかし、オートメ化のテンポの激しい一部の大工場所在地を除くと、地域社会への影響は短期的にはドラスチックな形で現われないことが多い。この側面からみた工業化と労働移動との関係は、技術革新に対応した職種の分解と職業内部での昇進制の問題として扱えることができる。しかし、企業内移動を労働移動の対象とすべきか、否かについてはわが国では論議的となっている<sup>(3)</sup>。とも角、この側面からアプローチする場合には、地域レベルではなく、産業レベル乃至工場レベルでみた方がより明確になると思われる。

(5) 地域の工業化過程は、以上述べたように extensive な側面と intensive な側面とに一応区分することができるが、現実の工業化は両者の統一された過程である。このような工業化の進展は、地域の労働力需要を量的に拡大するとともに、その質的内容を変化させている。このため、地域内の労働力の需給関係が引締まり、他地域からの労働力の調達と地域内の既存労働力の企業間移動が激化する傾向をみせる。したがって、地域の工業化と労働移動との関係は、工業化による労働市場構造の変化過程として把握することができる。

以上明らかにしたように、工業化と労働移動の問題を明らかにすることは、工業化を基軸とした地域社会の再編成過程を階層構造の変動という次元で捉えることを意味する。

## 2 研究の課題と仮説

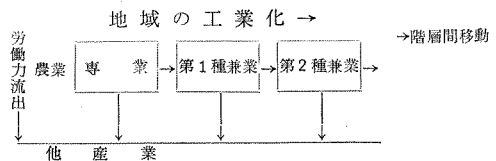
前述したような研究視点に立ってこの研究を進める場合に、まず、問題となるのは地域区分である。従来の労働移動に関する研究内容は農村より都市への人口移動か、あるいは農業県から工業県への人口移動を分析しているものが大半であった。そうして、農業人口の農外流出については農業経済学や農村社会学の立場から主として push factor の分析に重点がおかれ、工業化との関連で捉えるという姿勢が弱かった<sup>(3)</sup>。そうして、工業化を念頭においた場合でも工業化を全国レベルで問題とし、日本の工業化と労働移動の関係として捉えられており、先きに述べた研究視点のものは数少ない<sup>(4)</sup>。

ここでは1つのセンター都市を中心として周辺の後背

農村地域に広がっている地理上の区域 Area を地域とし、当該地域の社会経済構造、労働市場構造は他地域に対して相対的独立性をもつものと考ええる。そうして、地域はさらに、そのなかにセンター都市を中心とする工業地域と周辺の農村地域との2つのサブ地域をもつものと考ええる。このように地域を捉えた場合には、先きの研究視点に立って工業化の地域社会への impact をつぎのような仮設に従って検討することができる。

(1) 工業化はセンター都市の工業化の周辺地域への外延的 extensive な拡大としてまず捉えられる。周辺農村地域では工業化に対応した階層間移動が農民層の分解として現われるが、この場合、農民層の分解は農業からの世帯ぐるみの離脱という形のものとは少なく、兼業化の進行という形のものが多いと思われる。そうだとすると、工業化の農村地域への impact は、農業世帯から他産業への労働移動として捉えることができる。専業農家から第1種および第2種兼業農家への移行過程を農家人口の移動過程と考えるわけである。そうして、各階層の移行のメメントは各々の移行過程における移動パターンの差異によって明らかになる筈である。

第1図 農民層の分解と労働移動

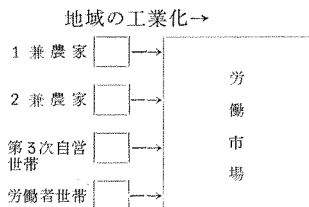


(2) さきに明らかにしたように、工業化が進展しつつあるセンター都市郊外部および周辺地域では、人口の集中化を背景として小売業および対個人サービス業などの零細自営業者層が新たに形成される。このような自営業者層はいうまでもなく、その多くは他の階層からの転職者である。地域の工業化の進展は一方で自営業者層を分解させると同時に、他方ではこの種の自営業者層を再生産している。これらの第3次産業自営業者層が、工業化の進展しつつある現段階でいかなる過程のもとでいかなる階層から供給されているかを検討する必要がある。そうして、さらに第3次自営業者層の再生産を担う給源層が資本の労働力需要にとっていかなる意味をもつかを分析する必要がある。このような第3次産業自営業者層をめぐる階層間移動の分析がここでの研究課題となる。

(3) 工業化にともなって地域の労働力需要は増大するが、このため従来の給源階層に依存するだけでは労働力の供給は間に合わなくなる。したがって、給源階層の拡大による労働力の調達が工業化とともに進展する。これらの調達された労働力は給源階層の違いによって性格を

異に思うられるが、この点を明らかにすることは工業化の進展による賃労働力化過程を階層別に把握することになる。

第2図 工業化による労働力調達の高活性化



(4) 研究の視点において明らかにしたように、工業化の進展とともに地域の労働市場構造は変化を余義なくされる。このため企業側によって既存労働力の引抜きや採用方法の改善などの努力が払われ、この結果、全体として労働市場の流動性が高まるようになる。このような労働市場構造の変化とその結果の分析がここでのねらいである。

以上、この研究の課題について若干述べてきたが、資料の関係上この研究でとり上げられなかった問題を指摘しておきたい。それは研究視点の(4)でとりあげられた工業化の intensive な側面と労働移動との関連を明らかにする問題と労働市場内部での職業移動の問題である。後者の問題についていえば、最近わが国でも職業階梯 occupational ladder の上向、下向運動として調査がなされているが、労働市場構造の異なったアメリカの分析手法を公式的に適用するといった側面が強く出すぎている。このため、この分野での研究の発展が望まれている<sup>(5)</sup>。

### 3 使用した資料の内容と性格

既存諸統計を除くと、この研究で使用した主な資料は、労働省職業安定局が昭和39年度に全国7地域で実施した「新興工業地域の労働市場に関する総合分析」の札幌地域集計結果表である。(この調査のうち札幌地域調査は、労働省職業安定局の依頼によって本学部石原孝一教授が調査責任者となって実施され、筆者を含めた産業教育研究室のメンバーが参加した。) 調査の概要を述べるとつぎのとおりである。

- (1) 調査期日 昭和39年11月30日～40年1月10日
- (2) 調査地域 札幌市、手稲町、広島村、石狩町、恵庭町
- (3) 調査対象

イ 事業所調査 前記地域に所在する次の産業、規模の民間事業所を対象とし、昭和35年7月以降に

新設されたものは全部、それ以前に設置されたものについては有意に選定した。

対象産業は製造業、卸売業小売業、金融保険不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業、サービス業の6産業である。また、規模は常用労働者10人以上を対象とした。

この結果、有効回収数は新設事業所304、既存事業所440、計744事業所となっている。

ロ 世帯調査 前記地域における農家世帯および常用労働者10人未満の個人経営の卸売業小売業、サービス業の業主世帯ならびに労働者世帯から有意に選定した一定数とした。

有効回収数は専業農家127、第1種兼業農家72、第2種兼業農家54、卸売業小売業世帯251、サービス業世帯114、労働者世帯128、計746世帯となっている。

(4) 調査方法 調査員による自計式訪問調査によった。

(5) 資料の性格と限界 この調査結果を検討する場合に注意する必要があるのは、調査対象地域が上記の地域のなかでさらに限定されている点である。札幌地域調査の事業所調査では、製造業事業所を除き札幌市都心部に立地する各事業所は、意識的に調査対象から除外されている。札幌市の都心部には相当数の道外商社、金融機関およびサービス産業などの支店、営業所および出張所が所在しており、そのなかにはかなりの数に達する新設事業所が存在すると思われる。しかし、これらの事業所の大半は北海道全域を活動範囲として設立されたものであって、札幌地域の工業化とは直接的には関連のないものも多い。さらにいうと、これらの事業所は札幌市が工業化しつつあるために新設されたわけではなく、北海道の首都であるために設立されたのである。地域の工業化にともなう各産業の動きを把握するためには、むしろ上記の性格をもつ事業所が集中する都心部を除外した方が合理的と思われる。

また、世帯調査の抽出方法としては、まず最初に製造業新設事業所の地区別分布によって調査対象地区を選定する方法をとっているため、調査対象となった世帯はこの地域では工業化の進展している地区内に居住しているものか、あるいはその周辺部に居住しているものに限定されている。したがって、工業化の影響をみるためにはこの調査資料は適切な内容をもっているといえよう。

(註 1) 工業化の一般理論については、北大教育経済研究会「経済と教

## 工業化と労働力移動

育」(東洋館出版社, 昭和39年)の第1章で述べておいたので参照されたい。また, 山中篤太郎「工業政策」(新紀元社, 昭和25年) p. 7~p. 10. 参照。

(注 2) この間の事情については, 隅谷三喜男「労働市場論の回顧と展望」(社会政策学会編「労働市場と賃金」有斐閣, 昭和36年, 所収)で展開されている。

(注 3) 農村人口問題研究会をはじめとする研究業績の多くはこの立場にたっていたといえる。具体的には「農村人口問題研究」第2集~第5集を参照のこと。

(注 4) 並木正吉氏の一連の研究もこのような全国水準における工業化と脱農化との関係として扱われている。ここで述べた研究視点に立つものとしては労働省の依託調査である「工業開発地域の労働市場」および, 日本工業立地センター「地域社会の工業化に伴う労働力移動の調査研究」を挙げうるだけである。

(注 5) アメリカでは labor mobility を職業水準間の移動という観点から, upward, downward; vertical, horizontal あるいは manual, non-manual の側面から研究が盛んである。わが国でも尾高邦雄氏, 富永健一氏などの社会学者によつて同種の研究がなされている。しかし, 職業移動の分析の前提となっている社会階層の内容に問題があり, また労働市場ゆきの論理が展開されることが多く, かが国の現状分析の手法としては問題がある。

アメリカにおける研究動向を知るためには, 関係論文を収録したつぎの本が便利である。

R. Bendix, S. M. Lipset, Class, Status and Power, 1964 Free Press.

M. M. Gordon, Social Class in American Society 1958

アメリカにおける研究成果から学ぶ必要のあるのは, これらの社会学者ではなく, むしろレイノルズおよびマイヤーなどの労働経済学者による労働市場研究であると思われる。

## 第1章 工業化の進展と産業構造の変化

### 1 調査地域の概況

この調査の対象となった札幌地域は, 前述したように札幌市, 手稲町, 石狩町, 広島村および恵庭町の1市, 4カ町村からなり, 所謂, 道央新産業都市の一部を構成する。札幌市の周辺部に位置する各町村は時間帯としてはいずれも1時間帯に入り, 札幌市への通勤, 通学が可能である。その面積は1,663 km<sup>2</sup>, 総人口は144万8千人を数え, これを北海道全体の数字と対比すると, それぞれ2.1%および14.2%の比率を占めている。このように面積のわりに人口の集中度が高く, 一般に人口密度の

第1表 調査地域の人口および面積

|       | 面 積               |           | 人 口       |           | 人口密度<br>人/km <sup>2</sup> |
|-------|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|
|       | 実数km <sup>2</sup> | 全道対比<br>% | 実 数       | 全道対比<br>% |                           |
| 北 海 道 | 78,509            | —         | 5,256,518 | —         | 67.0                      |
| 道央地区  | 5,151             | 6.6       | 1,447,771 | 27.5      | 281.1                     |
| 調査地域  | 1,663             | 2.1       | 748,485   | 14.2      | 450.1                     |
| 札幌市   | 1,009             | 1.3       | 682,491   | 13.2      | 676.4                     |
| 手 稲 町 | 109               | 0.1       | 19,207    | 0.4       | 176.2                     |
| 広 島 村 | 121               | 0.2       | 8,242     | 0.2       | 68.1                      |
| 石 狩 町 | 129               | 0.2       | 9,315     | 0.2       | 72.2                      |
| 恵 庭 町 | 295               | 0.4       | 29,190    | 0.6       | 98.9                      |

注 人口は昭和38年9月末の住民登録人口である。

低い北海道では特色のある地域となっている。(第1表)

本地域における産業構造の変化を就業人口の面からみてみよう。国勢調査によって昭和25年から35年にいたる10年間の変化をみると, 石狩町を除く4市町村ではいずれも第1次産業の比率が減少し, 逆に第2次および第3次産業の比率が増大していることが判る。(第2表)ここ

第2表 調査地域の就業構成

|     | 計     | 第1次産業 |      | 第2次産業 |      | うち製造業 |      | 第3次産業 |      |
|-----|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|     |       | 25年   | 35年  | 25年   | 35年  | 25年   | 35年  | 25年   | 35年  |
| 札幌市 | 100.0 | 14.0  | 6.8  | 23.0  | 25.6 | 15.5  | 13.8 | 62.9  | 67.6 |
| 手稲町 | 100.0 | 55.0  | 30.1 | 15.4  | 22.4 | 9.5   | 11.4 | 29.4  | 47.5 |
| 広島村 | 100.0 | 80.7  | 68.6 | 5.9   | 8.7  | 2.9   | 2.3  | 13.4  | 22.6 |
| 石狩町 | 100.0 | 80.2  | 76.4 | 7.2   | 6.2  | 3.5   | 1.6  | 12.5  | 17.4 |
| 恵庭町 | 100.0 | 61.4  | 30.4 | 7.8   | 9.4  | 3.8   | 2.9  | 30.8  | 60.2 |

資料出所 総理府「国勢調査」により作成

で注目すべき点は, 第1次産業の比率低下がかなり急激なこと, 第3次産業の比率上昇が札幌市以外ではかなり著しいことである。これに比べると, 第2次産業の伸びはどの市町村でも停滞気味である。この点で例外的といえるのは手稲町である。ここでは第2次産業の全体に占める比率は昭和25年当時の15.4%から35年には22.4%と7ポイント上昇している。石狩町では第2次産業の比率はかえって減少をみせているが, これは地元漁業の不振にともなう水産加工業の衰微に起因するものと思われる。このため石狩町は第1次産業の減少と第3次産業の増大という傾向を示している。したがって, 以上の結論としていえることは, 札幌市を除く4町村の純農村からの移行ということである。勿論, この移行は現在も進行過程にあり, 町村ごとにそのテンポも異なっている。農村地域からの脱脚テンポの激しいのは手稲町および恵庭町であるが, 後者の場合には5千人にのぼる自衛隊員の駐屯地という特殊な事情が介在しているため, 工業化の影響と断定できない面がある。しかし, 本地域で工業化が本格化するのには, 昭和35年以降のことである。

本地域の発展の原動力をなしているのは, いうまでもなく地域のセンター都市である札幌市の工業化, 都市化の動きである。戦前の札幌市は商工業都市という性格が強かった<sup>(6)</sup>。戦後も一定期間, 札幌市の工業は目立った動きを示さないまま推移してきたが, 日本経済の高度成長が開始された昭和34~35年頃よりその基調に変化がみられるようになった。すなわち, 全国的に高まった設備投資の波が札幌市にも及び, 工場の新増設もかなり活発となってきた。市内工業の大宗をなすのは食料品, 紙, 出版印刷, 木材, 家具などの消費指向型工業であるが, 金

属、機械などの集積もみられる。そうして、ここで注目されることは、このような札幌市の工業化の勢いが市の中心部から郊外部へ拡大するだけに留まらず、最近では周辺町村をも巻き込みつつあるという事実である。

札幌市周辺部に所在する4カ町村は昭和27～28年頃まで漁業が盛んであった石狩町を除くと、すべて農業を主体としており、北海道の代表的な穀倉地帯を形成している。しかし、札幌市の工業化のインパクトは漸次、これらの町村にも及んできており、なかでも手稲町のごときは、工場の進出が激しく、最早、農村とは呼べないほどの変容を遂げている。また、その他の町村でも札幌市を中心に集積された大消費人口を対象とした近郊蔬菜園芸

への経営転換、労働力不足に起因する機械化の進行、高地価につられた土地売却の活発化など、農業自体のなかでもドラスチックな変化がみられる。

ところで、本地域内では今後開発可能な工場適地はどの程度存在するであろうか。通産省が昭和39年度に実施した工場適地調査の結果によると、工業団地として選定された団地数は札幌市2団地、手稲町2団地、広島村4団地、石狩町2団地および恵庭町2団地の計12団地を数え、その総面積は約2,083万平方メートルに達している。これを地目別にみると、畑が最も多く全体の58.5%を占め、ついで原野が16.6%、田が7.9%、山林が6.3%の順となっている。(第3表) 今後における工業化の進展が地域

第3表 工業団地の概況

| 市町村名 | 田 地 名 | 総 面 積      | 内         |            |         |           |           |         |         |
|------|-------|------------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|      |       |            | 田         | 畑          | 宅 地     | 山 林       | 原 野       | 雑草放牧地   | そ の 他   |
| 計    |       | 20,836,353 | 1,648,779 | 12,181,151 | 351,633 | 1,310,525 | 3,469,337 | 928,058 | 946,870 |
| 札幌市  | 雁 木   | 2,000,000  | 94,380    | 1,715,243  | 70,950  | —         | 2,310     | 3,650   | 113,487 |
|      | 琴似発寒  | 3,298,000  | —         | 2,356,332  | 13,992  | —         | 887,700   | —       | 39,976  |
| 手稲町  | 前 田   | 2,170,000  | 300,000   | 1,220,000  | 50,000  | —         | 300,000   | 300,000 | —       |
|      | 稲 穂   | 4,450,000  | 1,050,000 | 900,000    | 150,000 | —         | 1,150,000 | 500,000 | 700,000 |
| 広島村  | 北栄北の里 | 915,971    | 471       | 775,000    | 1,500   | 137,500   | 1,500     | —       | —       |
|      | 大 曲   | 1,173,058  | —         | 572,239    | 2,500   | 413,555   | 184,764   | —       | —       |
|      | 広島富ヶ岡 | 1,209,784  | 25,687    | 904,386    | 8,756   | 268,436   | 629       | —       | 1,890   |
|      | 西 の 里 | 738,820    | 3,101     | 590,697    | 701     | 144,103   | —         | —       | 218     |
| 石狩町  | 石 狩   | 600,000    | 70,000    | 270,000    | 1,200   | 62,700    | 180,000   | 15,000  | 1,100   |
|      | 花 畔   | 1,077,000  | 90,930    | 625,900    | 5,834   | 6,253     | 219,175   | 109,428 | 19,480  |
| 恵庭町  | 戸磯恵南  | 2,702,579  | —         | 1,813,461  | 37,808  | 246,585   | 534,006   | —       | 70,719  |
|      | 柏 木   | 501,141    | 14,210    | 437,893    | 8,392   | 31,393    | 9,253     | —       | —       |

資料出所 北海道商工部「昭和39年度工場適地調査協議会資料」

農業に与える影響の大きいことは、この面からも推測できる。これらの工場適地の大きさは、工業用地の供給期待量を充分賄うものと考えられる。だが、ここで問題なのは、団地をめぐる地価高騰の趨勢である。低目に見積った評価資料によっても、推定地価が5千円以上の処が多くなっている。現状のまま推移するとすれば、用地価格の高騰は今後における地域の工業化を阻害する深刻な要因となりかねないであろう。

以上のように、本地域の工業化の動きは昭和35年以降活発となってきているわけだから、現時点では35年当時の産業構造より相当異なった形を示すところもあると思われる。このような構造変化を示す一例として市町村別人口増加の推移をみてみると、市町村ごとにかかなり大きなアンバランスが認められる。すなわち、最も人口増加の激しいのは手稲町で35年当時と比べて約4,600人増え32.7%の増加となっており、ついで札幌市が17.3%の増

加となっている。これに反して、広島村、石狩町および恵庭町はいずれも僅かながら減少傾向をみせている。(第4表) この事実は、札幌市工業の拡大、発展によって著しい影響をうけているのは手稲町であり、他の周辺町村の場合には、その影響は余り大きなものでないことを暗示している。

第4表 調査地域における人口の推移

|     | 実 数     |         | 増 加 率 |       |
|-----|---------|---------|-------|-------|
|     | 35.9    | 38.9    | 38/35 | 38/30 |
| 札幌市 | 581,954 | 682,491 | 117.3 | 143.4 |
| 手稲町 | 14,476  | 19,207  | 132.7 | 172.1 |
| 広島村 | 8,297   | 8,242   | 99.3  | 111.1 |
| 石狩町 | 9,547   | 9,315   | 97.6  | 96.2  |
| 恵庭町 | 29,614  | 29,190  | 98.6  | 149.1 |

資料出所 北海道「住民登録人口異動報告」

(注 6) ここでは省略したが、戦前における札幌市の工業発展の推移についてはつぎのものが参考となる。林茂司「札幌地区工業発達史」(「札幌地区工業地帯調査報告書」所収)

## 2 新設企業の増加と立地の動機

### (1) 事業所新設の概況

さきに述べたように、札幌市の工業化を基軸とした本地域の変貌は近年かなり顕著となりつつあるが、ここでは労働省の調査資料を用いて、昭和35年7月以降に新設された事業所の状況をみてみよう。常用労働者10人以上を雇用する民間事業所を対象とした調査結果によると、本地域の新設事業所の総数は339事業所となっている。これを市町村別にみると、札幌市299、手稲町27、恵庭町8、広島村3、石狩町2となっており、現在までのところ新設事業所の大半は札幌市内に立地していることが判かる。つぎに産業別の内訳をみると、製造業159、卸売業小売業62、サービス業58、運輸通信業49、金融保険業11の順となり、製造業が新設事業所の47%の比重を占めている。ここでは注意しておきたいことは、卸売業小売業およびサービス業事業所の内容である。卸売業小売業といってもその大部分は卸売業で、小売業に属するものはごく少数であった。また、サービス業でも自動車整備業、その他の修理業にそのほとんどが集中し、それ以外の業種は極めて少なかった。したがって、新設事業所のなかで第3次産業の比重が50%を超えているとしても、物的生産に直接的には関連しない消費需要依存部門が増加しているのではなく、生産活動に関連する補完部門が工業化に誘発されて増加しているのである。さらに製造業事業所の地域別分布をみると、札幌市158、手稲町14、恵庭町5、石狩町2で、工業新設の中心も札幌市であることを示している。(第5表)

これらの工場の新設個所には共通の大きな特色が認められる。その特色とは本地域内を通過している3本の1級国道の沿線上に新設工場が集中しているということである。札幌市の場合、新設工場の集中地区は3カ所あって、1つは琴似発寒地区の1級国道5号線附近、その2つは白石地区の国道12号線沿線、その3は月寒地区の国道36号線沿線となっている。そうして手稲町においては琴似発寒地区に隣接する東手稲地区に新設工場が集中しているが、これは札幌市内に属する琴似発寒地区の工業化の延長、外延的拡大とみてよ

第5表 市町村別産業別新設事業所数

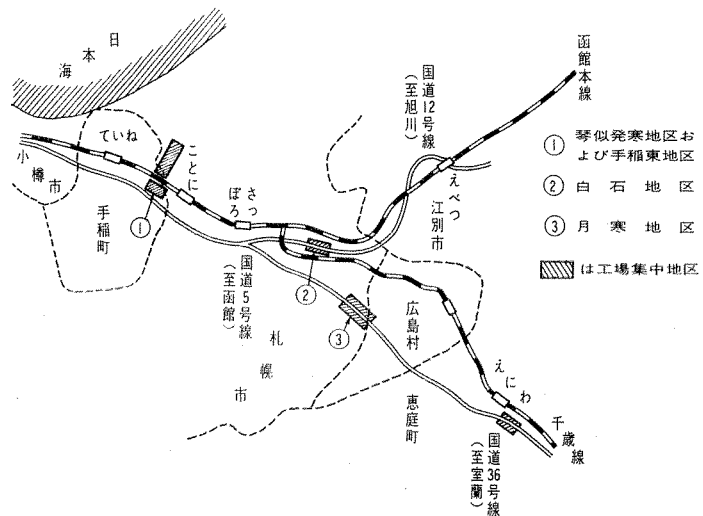
|      | 計   | 製造業 | 卸売業<br>小売業 | 金融<br>保険業 | 運輸<br>通信業 | サービ<br>ス業 |
|------|-----|-----|------------|-----------|-----------|-----------|
| 調査地域 | 339 | 159 | 62         | 11        | 49        | 58        |
| 札幌市  | 299 | 138 | 57         | 11        | 41        | 52        |
| 手稲町  | 27  | 14  | 4          | —         | 4         | 5         |
| 広島村  | 3   | —   | —          | —         | 3         | —         |
| 石狩町  | 2   | 2   | —          | —         | —         | —         |
| 恵庭町  | 8   | 5   | 1          | —         | 1         | 1         |

資料出所 労働省職業安定局「新興地域域の労働市場に関する総合調査結果表」

い。また、恵庭町における新設工場の立地も、国道36号線の沿線における札幌市の工業化の影響と考えられる。

(第3図) 以上述べた事実は新設工場の集中地区をプロットした次の図をみることによって明瞭となろう。上記の工場集中地区では工場のみでなく、従業員住宅も建設され、これにともなって生産関連部門および消費関連部門の第3次産業も活発化しており、新しい市街地が形成されつつある。

ところで、以上挙げた339の新設事業所のうち実際に調査できたのは304事業所であるが、その調査結果を用いて本地域に新設された事業所の性格を検討してみよう。まず経営組織についてみると、ほとんど会社組織でその数は287事業所に達している。これに対して個人経営のものは15事業所、組合経営のものは2事業所で極めて少ない。このように新設事業所の大半は会社組織のものであるが、そのうち大規模事業所の数は余り多くない。すなわち、事業所の従業員規模をみると、新設事業所の過半数は規模29人以下の小規模のものからなってお



第3図 新設工場集中地区の分布

第6表 事業所規模本所支所別新設事業所数

|               | 計   | 事業所規模( )内は企業規模 |             |              |              |              | 本所支所の別 |    |
|---------------|-----|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------|----|
|               |     | 29人<br>以下      | 30～<br>99人  | 100～<br>299人 | 300～<br>999人 | 1,000<br>人以上 | 本所     | 支所 |
| 計             | 304 | 180<br>(157)   | 103<br>(90) | 18<br>(29)   | 3<br>(13)    | —<br>(15)    | 224    | 80 |
| 製造業           | 147 | 83<br>(73)     | 51<br>(45)  | 10<br>(15)   | 3<br>(10)    | —<br>(4)     | 103    | 44 |
| 卸売業小売業        | 50  | 35<br>(29)     | 14<br>(10)  | 1<br>(4)     | —<br>(3)     | —<br>(4)     | 33     | 14 |
| 金融保険業<br>不動産業 | 11  | 11<br>(7)      | —           | —<br>(1)     | —<br>(4)     | —            | 2      | 9  |
| 運輸通信業         | 46  | 21<br>(18)     | 20<br>(22)  | 5<br>(5)     | —            | —            | 41     | 5  |
| サービス業         | 50  | 30<br>(30)     | 18<br>(15)  | 2<br>(4)     | —            | —<br>(3)     | 42     | 8  |

注 計の数字が第5表と一致しないのは、調査拒否、移転先不明などの理由で調査できなかった事業所のあるためである。  
資料出所 前表と同じ。

第7表 設置時期別新設事業所数

|         | 計   | 35年 | 36年 | 37年 | 38年 | 39年 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 計       | 304 | 27  | 69  | 70  | 93  | 45  |
| 製造業     | 147 | 13  | 30  | 26  | 48  | 30  |
| 卸売業小売業  | 50  | 5   | 10  | 14  | 16  | 5   |
| 金融保険不動産 | 11  | —   | 1   | 2   | 4   | 4   |
| 運輸通信業   | 46  | 6   | 16  | 13  | 10  | 1   |
| サービス業   | 50  | 3   | 12  | 15  | 15  | 5   |

資料出所 第5表と同じ。

第8表 出身地別進出事業所数

|      | 計  | 製 造 | 非 製 造 |
|------|----|-----|-------|
| 計    | 27 | 13  | 14    |
| 東京都  | 19 | 10  | 9     |
| 千葉県  | 1  | 1   | —     |
| 神奈川県 | 2  | —   | 2     |
| 愛知県  | 1  | —   | 1     |
| 京都府  | 2  | 1   | 1     |
| 大阪府  | 1  | 1   | —     |
| 富山県  | 1  | —   | 1     |

資料出所 第5表と品じ。

り、規模30～99人の中規模事業所を含めると全事業所の90%以上に達する。それ故、規模100人以上の大規模事業所は1割以下にすぎず、新設事業所はほとんど中小規模のものだということになる。尤も、これを事業所規模でなく、企業規模でみてみると、規模100人以上の大規模のものがかなり増加し、全体の約19%の比率を占めるようになる。以上の傾向は産業別にみても余り変らないが、ただ製造業と運輸通信業では業種の性格上、大規模事業所の比重が多少高くなる傾向をみせている。

本所、支所別にみると、これらの事業所の74%が本所となっているが、このことはその大部分が他に事業所をもたない中小企業である事実を反映したものである。別

の側面からいうと、これらの事業所の新設は地場資本の力によるところが大きいということである。本州から進出してきた事業所は全部で27事業所にすぎず、全体の1割にも達しないのである。新設事業所の過半数は企業レベルでみても全くの新設で、今回の事業所設置によって始めて企業としての経済活動を開始したのである。さらに、設置時期によって事業所新設の状況をみると、新設事業所数は昭和35年27、36年69、37年70、38年93と年をおって増加してきたが、39年に至ると45と逆に減少傾向に転じている。(第6表、第7表、第8表)

さきに述べたように、新設事業所のなかで最も多いのは製造業であるが、これらの製造業事業所は単に量的比重ばかりではなく、工業化を推進するキイ産業として質的な側面でも重要視される必要がある。ここで本地域内に新設された製造業事業所の内容をみてみると、その内訳は軽工業が事業所数80、重工業が47、化学工業が20となっており、結局、軽工業が全体の54%と過半数を押えている。さらに業種別にみてみると、家具31、金属27、食料品20、機械16、出版印刷16などがその主なものである。このうち家具、金属および機械の3業種が多くなっているのは、最近、国道5号線の琴似発寒地区に木工および鉄工団地が形成されたことが影響していると思われる。以上要するに、本地域における新設工業は札幌市を中心とした大きな消費人口を背景とした消費指向型工業の比重が高くなっているが、金属機械などの重工業も活発化の兆しをみせているといえよう。

## (2) 新設の立地要因

企業が新たに事業所を設置する場合には、その動機として当該地域の立地条件が決定的役割を演ずるといわれている。ここではこれまでみてきた新設事業所がいかなる動機によって設立されたかを検討してみよう。

立地動機のなかで一番多かったのは、「用地が得やすいから」で、全体の半数を超える162事業所がこの理由を挙げている。これについて約40%の123事業所が「市場を拡大するため」を挙げ、つづいて約35%の107事業所が「輸送に便利だから」を挙げている。これらの次に多いのは「その他」を挙げる事業所である。その数は104事業所に及んでいるが、その大部分は「土地があったから」、「前の会社を引き継いだから」、あるいは「本所が狭くなったから」などが理由となっている。立地条件として通常、用地と並んで重要視されるのは「用水が得やすいから」という動機であるが、これを挙げる事業所は意外に少なく、約5%の16事業所にすぎない。そのほか、「原料が得やすいから」、「労働力が得やすいから」、「金融が得やすいから」などの立地動機が挙げられている。

第9表 立地の動機別事業所数

|     | 計   | 用地が<br>得やすいから | 用水が<br>得やすいから | 原料が<br>得やすいから | 金融が<br>得やすいから | 輸送が<br>便利だから | 労働力が<br>得やすいから | 市場を<br>拡大するため | その他 |
|-----|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|-----|
| 計   | 304 | 162           | 16            | 21            | 15            | 107          | 19             | 123           | 104 |
| 製造  | 147 | 91            | 11            | 13            | 6             | 48           | 10             | 61            | 54  |
| 非製造 | 157 | 71            | 5             | 3             | 9             | 59           | 6              | 62            | 50  |

注 1 事業所で2つ以上の動機があるので総数と一致しない。

資料出所 第5表と同じ。

が、いずれも全体の5～7%の事業所に限られている。  
(第9表)

このように本地域における企業立地の動機としては、用地、販売市場、輸送などの因子の影響が大きくなっており、用水、労働力などの因子は副次的役割しか果たしていない。用水問題が余り重要視されていないのは、水が決定的な立地因子である装置性工業が本地域内に新設されていないためと思われるが、労働力確保の容易なことを動機とする事業所が少なかったことは注目される事実である。労働力という立地因子が副次的地位にとどまったのは、これが立地因子として副次的であるためではなく、本地域の労働力需給関係の現状からみて、「労働力が得やすいから」といえなかったためであろう。事実、札幌地域の労働力需給関係は北海道内では最もアンバランスな地域となっており、道内企業によって設置された大部分の新設企業にとっては労働力確保の困難性というのが実感であろうと思われる。また、輸送の便利性を挙げる事業所の多いことと、新設事業所が国道沿線に集中している現状とは、密接な関連があるものと思われる。

以上述べた新設事業所において、立地の動機となったねらいはどの程度実現されているであろうか。事業所側の判断によると、「全部達せられた」と答えたのは全事業所の59%を占める180事業所であるが、製造業ではその比率が幾分高く、非製造業では逆に幾分低くなっている。また、「一部達せられた」と答えたのは34%にあたる102事業所で、この場合は製造業では若干比率が低く、非製造業では逆に高くなっている。そうして、「達せられなかった」と答えた事業所は、全体の2%以下の事業所にすぎなかった。

第10表 立地の動機となったねらいの達成状況

|     | 計   | 全部達せ<br>られた | 一部達せ<br>られた | 達せられ<br>なかった | 無記入 |
|-----|-----|-------------|-------------|--------------|-----|
| 計   | 304 | 180         | 102         | 5            | 17  |
| 製造  | 147 | 95          | 46          | 2            | 4   |
| 非製造 | 157 | 85          | 56          | 3            | 13  |

資料出所 第5表と同じ。

### 3 工業の発展と新工業地区の形成

#### (1) 工業の発展と構造変化

本地域の工業が大幅な伸びを示し始めるのは、先に述べたように工場新設が盛んとなった昭和35年以降のことである。35年以前においても札幌市を中心として工業の一定の発展がみられたが、当時、本地域の産業発展の主流をなしていたのは、工業というより、むしろ第3次産業と建設業であった。すなわち、国勢調査によって製造業就業者の全体に占める比重をみても、昭和25年7.0%、30年8.0%、35年7.7%となっており、製造業の発展が第3次部門および建設業部門の急速な発展に及ばなかったことを示している。札幌市のごときは、昭和25年以降の10年間に製造業就業者数は約1万3千人も増加しているにもかかわらず、その就業人口比はかえって1.7ポイント減少しているのである。このような状況は、35年を境とした工場新設の動きともなって変化を示すようになる。(第11表)

第11表 全就業者中に占める製造業就業者の比重

|      | 25 年 | 30 年 | 35 年 |
|------|------|------|------|
|      | %    | %    | %    |
| 北海道  | 11.3 | 9.7  | 10.5 |
| 調査地域 | 7.0  | 8.0  | 7.7  |
| 札幌市  | 15.5 | 13.8 | 13.8 |
| 手稲町  | 9.5  | 8.1  | 11.4 |
| 広島村  | 2.9  | 2.8  | 2.3  |
| 石狩町  | 3.5  | 2.0  | 1.6  |
| 恵庭町  | 3.8  | 3.6  | 2.9  |

資料出所 総理府「国勢調査」

工業統計調査によって本地域工業の推移をみると、事業所数、従業者数および出荷額のいずれの指標をとってみても、35年以降顕著な伸びを示している。まず、事業所数についてみると、規模4人以上の事業所は32年の862から34年888、36年1,102、38年1,459と一貫した伸びをみせている。これにもなって従業者数も32年22,655人、34年22,752人、36年32,456人、38年37,907人と急増し、38年における従業者数は32～34年当時より65%以上の増加となっている。また、出荷額も32年約346億7千万円、34年397億1千万円という水準から38年には853億3千万円となり、2倍以上の伸びを示している。このため、本地域工業の北海道全体に占める比重は、事業所数、従業者数および出荷額のいずれにおいても2ポイント程度上昇し、事業所数および就業者数では約17%、出荷額では14%の対全道比を示している。このような本地域工業の発展は、事業所新設の影響ばかりでなく、既存事業所の拡大による影響も少なくなかった。すなわち、

前述した労働省調査によると、調査対象となった283の既存事業所のうち、35年7月以降従業員の増加した事業所数は162に及び、これに対して減少したのは僅か36事業所にすぎず、残りは人員数不変のものであった。すなわち、35年以降の既存事業所の動きは、生産活動の拡大による人員増加が基調となっていたのである。

本地域工業は以上のように35年以降から明らかに拡大傾向に転じているが、これを地域内の市町村別にみると、その発展テンポにはかなりの違いが認められる。とくに著しい伸びをみせているのは手稲町である。すなわち、34年と38年の状況を実数によって比較してみると、事業所数は10から23、従業者数は257人から2,340人、出荷額は2億7,638万円から54億8,470万円と目覚ましい拡大ぶりを示し、この期間の伸び率は事業所数で2.3倍、従業者数で9.1倍、そうして出荷額で19.8倍となっている。この結果、従来は農村地域だった手稲町は、新興工業地

域の一環として急速な変貌を遂げつつある。手稲町ほどそのテンポは激しくないが、これに次ぐのは恵庭町である。同町の従業者数は34年当時の280人から522人に増加し、また出荷額も2億9,772万円から9億3,807万円に増加している。これに対して広島村および石狩町では工業化の動きは活潑ではなかった。札幌市の工業は依然として本地域工業のなかで支配的地位を保っているが、最近における推移をみると、周辺の手稲町、恵庭町、とくに手稲町の工業発展のテンポが急速なため、地域内における比重は低下気味である。このことは後述する札幌市工業の都心部から郊外部への移動という動向と密接な関連をもっている。このように、事業所の新設によって拍車をかけられた本地域工業の発展は、周辺農村部の工業化を強力に推進することによって、地域の分布構造を変革しつつあるといつてよい。

第12表 市町村別年次別工業の推移（従業員4人以上）

|               | 事業所数 |      |       |       | 従業者数   |        |        |        | 出荷額（千円）    |            |            |            |
|---------------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|------------|------------|------------|------------|
|               | 32年  | 34年  | 36年   | 38年   | 32年    | 34年    | 36年    | 38年    | 32年        | 34年        | 36年        | 38年        |
| 調査地域          | 862  | 888  | 1,151 | 1,459 | 22,655 | 22,752 | 32,456 | 37,907 | 34,673,689 | 39,712,035 | 59,933,916 | 85,311,900 |
| 札幌市           | 834  | 860  | 1,102 | 1,400 | 22,145 | 22,137 | 31,207 | 34,959 | 34,082,864 | 39,076,563 | 57,630,475 | 78,781,960 |
| 手稲町           | 10   | 10   | 14    | 23    | 184    | 257    | 811    | 2,340  | 224,302    | 276,333    | 1,907,925  | 5,484,700  |
| 広島村           | 2    | 2    | 1     | 2     | 29     | 29     | 23     | 34     | 44,522     | 47,187     | 56,171     | 64,590     |
| 石狩町           | 4    | 3    | 4     | 5     | 51     | 49     | 61     | 52     | 40,855     | 14,181     | 25,876     | 41,580     |
| 恵庭町           | 12   | 13   | 30    | 29    | 246    | 280    | 354    | 522    | 281,146    | 297,721    | 313,469    | 933,070    |
| 調査地域/北海道<br>% | 14.7 | 15.2 | 17.6  | 16.6  | 15.0   | 13.4   | 16.4   | 17.2   | 11.9       | 12.1       | 12.1       | 14.0       |

資料出所 通産省「工業統計調査」

ところで、このような発展によって本地域工業の業種別構造は、どのような推移を示しているであろうか。前述したように、34年から38年にいたる4年間の増加数は事業所571、従業者約1万5千人、出荷額約456億円となっているが、ここでは主として従業者数についてみてみよう。まず、この期間における増加従業者数に対する寄与率の高い業種をみると、出版印刷が最高で増加数の22.0%を数え、次いで食料品21.3%、家具10.6%、金属製品10.5%、機械8.3%、パルプ紙6.6%、窯業土石5.1%などが主なものとなっている。以上の傾向は事業所数および出荷額の面からみてもほとんど変わらない。このように、本地域工業の発展は、出版印刷、食料品、家具など消費指向型工業の拡大に依存するところが大きく、このため消費指向型工業に中心をおく基本的性格に変化はみられない。（第13表）

しかし、さらに検討を加えてみると、業種間発展の不均等性によって、工業内部の業種別構造には一定の変化

が認められる。すなわち、同じ消費指向型工業のなかでも第1位を占める食料品のウェイトが若干低下し、これに代って出版印刷、家具、窯業土石などの比重が高まっている。なかでも出版印刷の伸びは著しいが、これは最近における販売競争の激化や観光宣伝の強化などによる需要増加が主な発展要因とみられる。さらに、注目されるのは、同じ業種のなかでも工場新設の結果、従来余りみられなかった新製品の生産が行なわれていることである。たとえば、食料品では清涼飲料、建具ではプレハブ、窯業では生コンなどがその一例である。他方、金属製品、機械などの金属機械工業はこの期間における発展によって地域工業全体における比重を若干高めている。金属製品および機械の伸び率は、地域工業のなかで最も高いグループに属していた。要するに、35年以降の工業化の進展は、本地域工業を発展させただけでなく、地域内分布、業種別分布の側面における構造変化をもたらしているのである。

工業化と労働力移動

第13表 産業中分類別工業の推移（従業者4人以上）

|             |            | 計          | 食料品       | 織 維       | 衣 服       | 木 材       | 家 具       | パルプ紙      | 出版印刷      | 化 学     | 石油石炭      |       |
|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------|
| 34 年        | 事業所数       | 888        | 210       | 18        | 27        | 97        | 120       | 44        | 74        | 16      | 3         |       |
| 事業所数        | 22,752     | 6,404      | 1,464     | 496       | 1,615     | 1,649     | 1,171     | 2,650     | 389       | 30      |           |       |
| 事業所数        | 39,712,035 | 16,684,476 | 1,843,585 | 359,026   | 2,729,085 | 1,420,993 | 2,709,546 | 5,399,785 | 897,379   | 32,905  |           |       |
| 38 年        | 事業所数       | 1,459      | 318       | 27        | 69        | 119       | 195       | 67        | 141       | 24      | 4         |       |
| 事業所数        | 37,907     | 9,633      | 1,002     | 1,000     | 2,206     | 3,260     | 2,178     | 5,987     | 571       | 41      |           |       |
| 事業所数        | 85,311,900 | 34,388,310 | 1,750,470 | 2,243,210 | 4,067,650 | 4,341,710 | 6,477,140 | 9,079,550 | 1,620,970 | 76,080  |           |       |
| 38年—34年(実数) | 事業所数       | 571        | 108       | 9         | 42        | 22        | 75        | 23        | 67        | 8       | 1         |       |
| 事業所数        | 15,155     | 3,229      | △ 462     | 504       | 591       | 1,611     | 1,007     | 3,339     | 182       | 11      |           |       |
| 事業所数        | 45,599,865 | 17,703,864 | △ 93,115  | 884,184   | 1,338,565 | 2,920,717 | 3,767,594 | 3,679,065 | 723,591   | 43,175  |           |       |
| 38年—34年(%)  | 事業所数       | 100.0      | 18.9      | 1.6       | 7.4       | 3.9       | 13.1      | 4.0       | 11.7      | 1.4     | 0.2       |       |
| 事業所数        | 100.0      | 21.3       | △ 3.1     | 3.3       | 3.9       | 10.6      | 6.6       | 22.0      | 1.2       | 0.1     |           |       |
| 事業所数        | 100.0      | 38.8       | △ 0.2     | 1.9       | 2.9       | 6.4       | 8.3       | 8.1       | 1.6       | 0.1     |           |       |
|             |            |            |           |           |           |           |           |           |           |         |           |       |
|             |            | ゴ ム        | 皮 革       | 窯 業       | 鉄 鋼       | 非 鉄       | 金属製品      | 機 械       | 電気機器      | 輸送用機器   | 精密機器      | そ の 他 |
| 34 年        | 事業所数       | 5          | 9         | 22        | 23        | 4         | 78        | 73        | 10        | 16      | 4         | 35    |
| 事業所数        | 1,612      | 135        | 414       | 499       | 24        | 1,270     | 1,372     | 122       | 679       | 37      | 720       |       |
| 事業所数        | 1,193,308  | 123,888    | 601,653   | 1,330,692 | 28,312    | 1,510,864 | 1,471,007 | 125,882   | 675,118   | 18,407  | 556,124   |       |
| 38 年        | 事業所数       | 10         | 9         | 54        | 30        | 4         | 149       | 114       | 14        | 15      | 11        | 85    |
| 事業所数        | 2,032      | 126        | 1,181     | 735       | 23        | 2,868     | 2,626     | 312       | 723       | 143     | 1,258     |       |
| 事業所数        | 2,488,670  | 151,380    | 3,232,260 | 1,981,590 | 45,780    | 6,150,480 | 4,500,980 | 562,950   | 1,250,970 | 168,580 | 1,778,140 |       |
| 38年—34年(実数) | 事業所数       | 5          | 0         | 32        | 7         | 0         | 71        | 41        | 4         | △ 1     | 7         | 50    |
| 事業所数        | 420        | △ 9        | 767       | 236       | △ 1       | 1,598     | 1,254     | 190       | 44        | 106     | 538       |       |
| 事業所数        | 1,295,362  | 27,492     | 2,603,607 | 650,898   | 17,468    | 4,594,616 | 3,029,973 | 437,068   | 575,852   | 150,173 | 1,222,016 |       |
| 38年—34年(%)  | 事業所数       | 0.9        | 0         | 5.6       | 1.2       | 0         | 12.4      | 7.1       | △ 0.2     | 1.2     | 8.8       |       |
| 事業所数        | 2.7        | △ 0.1      | 5.1       | 1.6       | △ 0.0     | 10.5      | 8.3       | 1.3       | 0.3       | 0.7     | 3.6       |       |
| 事業所数        | 2.8        | 0.1        | 5.8       | 1.4       | —         | 10.1      | 6.6       | 1.0       | 1.3       | 0.3     | 2.7       |       |

資料出所 通産省「工業統計調査」

(2) 新工業地区の形成と中小企業の集団化

札幌市の都心部に所在する工場は、札幌市の急激な発展のため自己の工場敷地に隣接して他の工場や住宅などが建ち並んでいる処が多く、狭隘な工場用地問題や騒音、煤煙などの公害問題に悩んでいる。札幌商工会議所が昭和39年5月末に実施した調査結果によると、調査対象109工場のうち、81工場が立地諸条件の悪化を訴えているが、なかでも用地事情の悪化を指摘するものが最も多かった。同調査はこれに関連して、「市街地化の前進により、既に住宅商業地域となっているため、建築制限が

あり、さらに隣地との団地獲得困難から拡張できず、したがって、公害の問題、内面的には受注量の増大、作業能率の改善が押し進められず、宅地化の影響から用地の値上りが目立ち、代替地の獲得、建物その他設備費の資金不足を訴える声が多い」と述べ、「市中心部にある工場は客観状況からして、近い将来は郊外或は他地区へ代替地を求めて移転を迫られている。」と結論づけている<sup>(7)</sup>。

以上のような事情から、札幌市においては工場の都心部から郊外部あるいは周辺町村への移動が活発化している。工業統計調査によって札幌市内の工場数の推移をみ

第14表 札幌市における地区別工業の推移

|        | 36年   |        |            | 38年   |        |            | 38—36年 |       |            |
|--------|-------|--------|------------|-------|--------|------------|--------|-------|------------|
|        | 事業所数  | 従業者数   | 出荷額        | 事業所数  | 従業者数   | 出荷額        | 事業所数   | 従業者数  | 出荷額        |
| 札幌市    | 1,444 | 32,056 | 58,314,992 | 1,751 | 35,748 | 79,564,960 | 307    | 3,692 | 21,249,968 |
| 3地区計   | 221   | 6,486  | 11,449,666 | 310   | 8,631  | 19,373,580 | 89     | 2,145 | 7,923,914  |
| 琴似発寒地区 | 74    | 2,829  | 5,310,272  | 116   | 4,107  | 9,155,540  | 42     | 1,278 | 3,845,268  |
| 白石地区   | 67    | 2,503  | 4,520,736  | 101   | 2,913  | 7,407,990  | 34     | 410   | 2,887,254  |
| 月寒地区   | 80    | 1,154  | 1,618,658  | 93    | 1,611  | 2,810,050  | 13     | 457   | 1,191,392  |

資料出所 通産省「工業統計調査」

- 注 1. 札幌市発表の概数なので第13表の数字と一致しない。  
2. 白石地区は東札幌出張所を含む。  
3. 月寒地区は旧豊平町分である。

でも、最近増加の激しい地区は都心部でなく郊外部であり、とくに新設工場集中地区である琴似発寒地区、白石地区および月寒地区の増加が目立っている。すなわち、36年から38年にかけての動きをみると、上記3地区の札幌市工業に対する増加寄与率は、従業員数では58%、事業所数および出荷額では30%台に達している。(第14表) この結果、琴似発寒、白石および月寒の3地区では工場の進出、移転にともなって新しい工業地区が形成されつつある。以上の3地区のうち現在のところ最も規模の大きいのは、札幌国道5号線附近の琴似発寒地区であるが、最近においては企業立地の中心は苦小牧、室蘭へ向う国道36号線沿線の月寒地区へ移行する傾向をみせている。このような国道36号線沿線への工場の集中化現象は、企業側が今後における北海道開発の最重点地域たる苦蘭地域との関係を考慮したためと思われる。

ところで、以上のような郊外部における新工業地区の形成にともなって、本地域の工業には新しい動きがみられる。それは琴似発寒地区でみられる中小企業団地の動きである。同地区内では現在、中小企業集団化事業の補助金の交付をうけて、木工および鉄工の2団地が造成されている。これらの団地造成の目的を団地協同組合の資料によってみると、次のごとくである。

まず、木工団地の場合には、集団化の目的は、「家具、建具工場の多くは市街の発展に伴って住宅地域、商業地域内に分散される結果となり、用地拡張設備の拡充に制約を受けているばかりでなく、煤煙、騒音、火災等の公害問題も発生し、企業の発展合理化に著しく困難を来している状態である。よってここに新たに用地を確保した工場の集団化を行ない共同施設の利用によって経営の合理化、設備の近代化、量産体制の確立により品質の向上、コストの低下を図り、併せて従業員のための宿舍及び福利厚生施設を整備して待遇改善に資し、中小企業の振興を図ると共に地域開発の趣旨に沿って本道の発展に寄与せんとするものである。」<sup>(6)</sup>とされている。また、鉄工団地の場合には、「札幌市内の鉄工業界が集団化し、適正な工場地帯へ逐次中小工場を集団的に移動させ、生産機種別グループ毎に中心工場を支柱として、作業を専門化し品質精度の向上と量産体制の確立をはかる必要がある。さらに共同事業、共同施設の積極的活用を通じて企業経営の合理化を促進し、生産機能、設備を近代化かつ適正化するとともに、共同労務管理による従業員の雇用基準の平準化と改善に資する等、中小企業の内蔵する不合理の因子を排除して生産性を向上させ、業界の安定と発展の基盤を確立しなければならない。」<sup>(6)</sup>と設立の意図を述べている。

結局、集団化の目的は、都心部における立地条件悪化の状況に対応するとともに、他方では協業化、専門化を通じて中小企業の近代化、合理化を促進することにねらいがおかれている。まず札幌鉄工団地についてみると、この団地は主として札幌市内の家具、建具業者を組合員とする協同組合札幌木工センターが事業主体となり、36年度から造成を始めたものである。団地面積は約5万坪、工場の新増設にともなって現在までに移転を完了した企業数は33事業所、その従業員数は約千人となっている。木工団地は北海道内で1カ所しか造成されないため、旭川市、小樽市などの他地域からも企業の進出、移転が行なわれている。この団地では共同施設として共同乾燥工場、プレハブ内装工場、共同加工場などが設けられているほか、共同購入事業が始められている。また、共同給食施設、日用品販売施設、浴場ならびに従業員住宅なども共同事業として行われている。つぎに鉄工団地についてみると、この団地は昭和37年度から札幌市内の中小鉄工業者が主体となって創立した札幌総合鉄工団地協同組合の手で造成事業が開始され、新設予定の50工場のうち、すでに43工場が団地内に転入を完了している。鉄工団地の規模は木工団地よりかなり大きく、その面積も助成指定用地17万8千坪に達している。さらに、この周辺には30万坪以上の市有地が関連産業用地として配置されている。鉄工団地内の業種は機械、車輛、鋳物、歯切、鍛造、鉄骨サッシ、製缶および特殊の8部門に分れるが、そのうち機械、鉄骨サッシ、特殊などの工場が比較的多い。39年10月末現在の従業員数は約2,800人で、今後の進出予定を入れると総人員は3,000人を上回ることになる。この団地では40年度から共同受注と共同購入事業を始める予定で目下計画を作成中の段階である。(第15表)

以上のような集団化の結果、団地内諸工場の生産額は両団地とも団地化以前の時期の2倍以上に上昇している。この主な要因としては、団地内へ進出する際に合理化がなされたこと、さらに進出後においては企業間の生産性向上競争が活発化したことが指摘されている。しかし、順調に推移しているごとくみえる団地化事業にもいくつかの諸問題が介在している。その1つは資金問題である。設備資金については国および地方自治体が協同組合を通じて補助しているので問題はないが、流動資金については個別企業の責任として全面的に企業の自主的調達に委ねられている。このため資金繰りに悩む企業も一部にみられ、鉄工団地の某企業のごときは40年4月、遂に不渡りを出すに至っている。このように、中小企業集団化といっても、現在の経済体制の下では自ら限界があ

第15表 中小企業団地の概況

| 名 称      | 事業主体             | 造成期間                | 団地面積     | 企業数        | 従業員数    | 共同施設および福利厚生施設                                                |
|----------|------------------|---------------------|----------|------------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 札幌木工団地   | 協同組合札幌<br>木工センター | 昭和36年度<br>～<br>38年度 | 50,622坪  | 32<br>(33) | 約1,000人 | 乾燥工場、人工カマチ工場、プレハブ工場、<br>共同電話、日用品売店、給食施設、集会所                  |
| 札幌総合鉄工団地 | 札幌総合鉄工<br>団地協同組合 | 昭和37年度<br>～<br>39年度 | 177,659坪 | 43<br>(50) | 2,737人  | トラックスケール、タイヤトーチ、トラック<br>クレーン、研磨設備、鋳物木型工場、従業員<br>宿舎、共同浴場、厚生会館 |

資料出所 団地協同組合資料

り、団地内各企業が歩調を揃えて全体としての発展を図ることを資金面から大きく制約している。問題の第2は協業化、専門化についてである。すでにみてきたように、集団化の狙いとして重要なのは各企業が協力して生産過程の合理化を図り、量産体制を確立することである。たとえば、鉄工団地では、生産機種別に工場を分け、中心工場を基軸として作業を専門化することを目標としている。しかし、この場合に問題となるのは、団地内の各工場が同一企業の傘下にあった系列工場ではなく、専門化されたものも少ないという事情である。このため中心工場を求めるといっても、現状では機械工場として中堅に属するT企業の1工場しか見当たらない状態である。ところが、団地内企業の業種は多岐にわたっており、数種類の中心工場を設ける必要性に迫られている。このような困難な事態が生じたのは、団地へ移転した大多数の企業が真剣に専門化について考えられなかったためと思われる。各企業からの聴きとり調査の結果によっても、移転の主な動機となっているのは、都心部における立地条件の悪化と工場設置助成金の交付である。団地事業に対する期待としては、共同施設の利用にとどまり、各企業が協力して体質を改善し、作業の専門化を進めることまで考えている企業は現在のところごく一部にすぎない。このように業者自体の意欲の低さも集団化の前進をさまたげている。

しかし、中小企業の集団化は大企業に対抗して中小企業が生き残るためには極めて意欲的な方策であるため、本地域では上記の2団地以外にも団地づくりが進行している。その1つは札幌市内の鉄骨、機械業者を中心とした鉄工団地であり、他の1つは札幌、小樽の木材業者を中心とした木材工業団地である。前者は札幌市内の丘珠地区に建設中であり、後者は石狩町花畔地区に建設予定である。以上のような中小企業団地の形成は、本地域中小企業の体質改善に大きな役割を果たすものと思われるが、ここでは工業化の進展が本地域中小企業にとって新しい存在形態を生み出していることに注目したい。

(注 7) 札幌商工会議所「工場立地条件に関する実態調査結果概要」40年2月。p. 10

(注 8) 協同組合札幌木工センター「札幌木工団地のあらまし」札幌総合鉄工団地協同組合「団地の概況」

#### 4 第3次産業の発展と零細自営業の成立

工業化の影響は本地域の第3次産業にも大きな影響を及ぼしている。まず35年7月以降3年間の動きを事業所統計調査によってみると、この期間における非1次産業の増加事業所数は7,078であるが、このうち第3次産業に属する事業所の増加数は6,243を数え増加数の90%近くの比率に達している。さらにその内訳をみると、卸売業小売業が2,999で第1位、次いで不動産業およびサービス業がこれに続いている。このように、第3次産業のなかでは卸売業小売業の比重が高いが、これに次いで不動産業の増加の著しいことが注目される。不動産事業所の激増傾向は、他地域でも認められる現象であるが、本地域の場合には増加数1,700を超え、本地域だけで北海道全体の増加数の4割以上を占めている。このように不動産業が激増を示した主な要因としては、工場の新增設にともなう用地需要、人口増加にともなう宅地化の進展などが挙げられよう。したがって、不動産業の活発化は、本地域工業化の波及効果と考えられる。しかし、これらの需要増を見越して不動産業事業所が異常に増大し、これらが競って土地投機を行なったため、本地域の地価を高騰させる結果となっている。このため後でみるように、札幌市周辺の地価の騰貴は著しく、今後における工場の新設地区と考えられている1級国道沿線ではとくに異常な高騰を示している。このことは今後の工業開発のみならず、農業開発の面でも大きな問題を投げかけている。(第16表)

つぎに、本地域の第3次産業の主流をなす商業についてみよう。本地域の商業は工業化のテンポが激しくなる以前から活発な動きを示してきた。すなわち、本地域で商業活動が活発化したのは30年頃からで、これは販売網の整備、拡大を目的とした道外卸売商社の進出による影響が大きい。さらに、数年前まで激しかった小樽市から札幌市への事業所移転も本地域商業の発展を促進したものである。このような発展の推移を商業統計調査によってみると、33年から35年にいたる2年間に、商店数

第16表 昭和35～38年における増加事業所数

|      | 計      | 鉱業   | 建設業   | 製造業   | 卸小売業  | 金融保険業 | 不動産業  | 運輸通信業   | 電気ガス水道業 | サービス業 |
|------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|
| 北海道  | 18,180 | 63   | 1,694 | 1,170 | 8,714 | 484   | 3,893 | △ 1,207 | 133     | 5,238 |
| 調査地域 | 7,078  | △ 23 | 572   | 286   | 2,999 | 105   | 1,731 | 213     | 44      | 1,151 |
| 札幌市  | 6,579  | △ 20 | 560   | 261   | 2,858 | 89    | 1,564 | 188     | 41      | 1,038 |
| 手稲町  | 124    | △ 1  | 10    | 13    | 66    | 2     | 4     | 7       | 0       | 23    |
| 広島村  | 36     | △ 1  | 3     | 3     | 10    | 0     | 2     | 7       | 1       | 11    |
| 石狩町  | △ 26   | △ 2  | △ 4   | 0     | △ 12  | 0     | —     | △ 1     | △ 1     | △ 6   |
| 恵庭町  | 365    | 1    | 3     | 9     | 77    | 14    | 161   | 12      | 3       | 85    |

資料出所 総理府「事業所統計調査」

注 38年は確定数でなく概数を用いている。

では24.6%、従業者数では36.9%、年間販売額では76.2%の伸びを示している。その後、増加趨勢は若干の衰えをみせているが、35年以降2カ年間に於ける増加実績は、商店数で8.9%、従業者数で20.5%、年間販売額で43.2%となり、必ずしも低いとはいえない。さきに述べたように、このような商業の発展がすべて本地域の工業化の影響によるものとはいえない。札幌市都心部にある卸売業事業所の相当数は、北海道全体を活動範囲としているので、地域工業化の影響は余り大きくないと思われる。尤も、同じ札幌市内の卸売業も工業化の進展している周辺部にあるものは、本地域の工業生産活動と関係の深いものが多いと思われる。

つぎに市町村別に商業活動の推移をみてみよう。本地域の工業発展の場合には、工業化の外延的拡大という形で周辺町村における発展傾向を認めることができたが、商業の場合には以上の傾向はほとんどみられない。たとえば、手稲町についてみると、33年以降における商業従業者の増加は100人以下にとどまり、工業における2,000人以上の増加とは質的に異なった動きを示している。このような状況は程度の差はあっても、他の周辺町村でも

等しくみられる傾向である。この事実、これらの周辺町村では生鮮食料品、雑貨などの日用品を除くと、地元購買力の大半をセンター都市である札幌市に奪われていることを物語るものである。商業統計調査によって小売業における札幌市の発展テンポをみてもこのことは確認されよう。このように商業においては小売業も含めて、センター都市への求心化、集中化傾向が強くみられる。

(第17表)

しかしながら、以上の事実をもって、工業化の外延的拡大の商業活動への影響は、センター部分への波及効果のみであると速断してはならない。つぎにみる札幌市内の新工業地区の場合には、工業の集積と平行して商業を含む第3次産業部門の集積もかなり活潑となっている。すでに明らかにしたように、札幌市では都心部の立地条件の悪化につれて工場の郊外移転が目立っているが、この結果、市の郊外部には新しい工業地区が形成されつつある。これらの工業地区では工場労働者の通勤の便宜と工場の原材料、製品の輸送などの必要上、道路、交通網が比較的整備され、水道、ガスなどの生活環境施設も次第に充実される方向にある。このため、新工業地区の

第17表 市町村別商業の推移

|          | 計     |        |        |        |        |        |            |            |            |
|----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|------------|------------|
|          | 商店数   |        |        | 従業者数   |        |        | 年間販売額(万円)  |            |            |
|          | 33年   | 35年    | 37年    | 33年    | 35年    | 37年    | 33年        | 35年        | 37年        |
| 調査地域     | 8,721 | 10,963 | 11,828 | 52,081 | 71,303 | 89,924 | 23,306,841 | 41,064,749 | 58,805,095 |
| 札幌市      | 8,209 | 10,222 | 11,164 | 50,699 | 69,573 | 84,033 | 23,149,948 | 40,837,894 | 58,494,880 |
| 手稲町      | 86    | 107    | 124    | 205    | 255    | 302    | 26,597     | 32,160     | 46,449     |
| 広島村      | 37    | 48     | 49     | 90     | 110    | 135    | 12,767     | 20,618     | 24,397     |
| 石狩町      | 84    | 92     | 68     | 235    | 232    | 194    | 26,098     | 34,215     | 31,223     |
| 恵庭町      | 306   | 394    | 425    | 854    | 1,133  | 1,262  | 91,431     | 139,862    | 208,146    |
| 調査地域/北海道 | 13.5  | 14.9   | 15.8   | 20.0   | 22.6   | 24.7   | 32.0       | 39.6       | 40.9       |

|          | うち小売業 |       |       |        |        |        |           |           |           |
|----------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
|          | 商店数   |       |       | 従業者数   |        |        | 年間販売額(万円) |           |           |
|          | 33年   | 35年   | 37年   | 33年    | 35年    | 37年    | 33年       | 35年       | 37年       |
| 調査地域     | 7,241 | 8,521 | 9,434 | 31,795 | 42,060 | 47,580 | 4,408,245 | 6,818,469 | 9,020,610 |
| 札幌市      | 6,746 | 7,922 | 8,816 | 30,470 | 40,435 | 45,871 | 4,265,276 | 6,629,387 | 8,766,335 |
| 手稲町      | 84    | 103   | 119   | 199    | 250    | 280    | 25,157    | 31,870    | 42,617    |
| 広島村      | 37    | 45    | 44    | 90     | 103    | 113    | 12,767    | 17,706    | 16,241    |
| 石狩町      | 79    | 83    | 68    | 219    | 218    | 194    | 18,670    | 28,802    | 31,223    |
| 恵庭町      | 295   | 370   | 387   | 817    | 1,054  | 1,122  | 82,375    | 110,704   | 164,194   |
| 調査地域/北海道 | 12.5  | 13.3  | 14.4  | 16.1   | 18.1   | 19.3   | 18.1      | 22.0      | 21.6      |

資料出所 通産省「商業統計調査」

## 工業化と労働力移動

周辺では宅地化が急速に進展し、これにともなって小売商店や理容、美容、風呂屋などの零細自営業の開業が目立っている。したがって、札幌市の場合には、新工業地区は単に各工場の所在地であるばかりでなく、同時に新たに形成された商店街の所在地である処が多い。さらに挙げた3つの新工業地区では、琴似発寒地区および白石地区がこれに属している。月寒地区の場合は、工業地区としての歴史が比較的新しく、工場集中地区を基軸とした新商店街の形成にまでいたっていない。このような月寒地区の状況は、国道36号線の両側に浅く細長い工場群として形成されている工業集積のあり方にも一因がある。

事業所統計調査によって35年から38年にいたる3年間の事業所の増加数をみると、琴似発寒地区では卸売小売業事業所が159、サービス業事業所が85増加しており、また、白石地区では卸売業小売事業所が255、サービス業事業所が16増加している。このように、新工業地区では地区内に集積された人口を背景として商店、サービス自営業の増加が著しいが、これらの多くはスーパーを除くと、食料品、雑貨および日用品を販売する小売商店か、あるいは対個人サービスを業務とするサービス営業である。商業統計調査による年間販売額の推移をみて、上記の地区における小売業の伸び率はかなり高くな

っており、地区内における小売活動の活発化を物語っている。(第18表、第19表)

以上のように、工業化の外延的拡大にともなって、工場集中地区に消費関連の第3次自営業が発生する条件は、一定の地区内への工業集積とともに、これを契機として市街地が形成されるか否かにかかっている。したがって、工業誘致計画が地域の均衡ある発展に寄与するためには、この点の配慮が必要となる。この点からいって、最初に述べた工業団地造成計画は大きな意義をもつものであるが、ただ遺憾なのはこれらの団地と労働者住宅地区との関係が不明確なため第3次産業振興策が充分具体化されていないことである。

第18表 札幌市内の地区別事業所数

|        | 卸 売 業 小 売 業 |        |       | サ ー ビ ス 業 |       |       |
|--------|-------------|--------|-------|-----------|-------|-------|
|        | 35 年        | 38 年   | 増加数   | 35 年      | 38 年  | 増加数   |
| 札幌市    | 10,448      | 13,303 | 2,855 | 4,792     | 5,824 | 1,032 |
| 関係地区計  | 1,293       | 1,790  | 497   | 622       | 749   | 127   |
| 琴似発寒地区 | 411         | 570    | 159   | 213       | 298   | 85    |
| 白石地区   | 334         | 589    | 255   | 166       | 182   | 16    |
| 月寒地区   | 548         | 631    | 83    | 243       | 269   | 26    |

資料出所 総理府「事業所統計調査」

第19表 札幌市内の地区別商業の推移

|       | 35 年   |         |            |           | 37 年   |         |            |           |
|-------|--------|---------|------------|-----------|--------|---------|------------|-----------|
|       | 商 店 数  | 従 業 者 数 | 年 間 販 売 額  |           | 商 店 数  | 従 業 者 数 | 年 間 販 売 額  |           |
|       |        |         | 計          | うち小売業     |        |         | 計          | うち小売業     |
| 札幌市   | 10,222 | 69,573  | 40,837,894 | 6,629,387 | 11,164 | 84,033  | 58,494,880 | 8,766,335 |
| 関係地区計 | 1,408  | 4,992   | 902,541    | 432,158   | 1,753  | 5,716   | 1,102,089  | 736,372   |
| 琴似地区  | 378    | 1,501   | 218,251    | 127,803   | 485    | 1,736   | 363,461    | 206,598   |
| 白石地区  | 330    | 1,196   | 370,372    | 85,410    | 450    | 1,354   | 227,882    | 154,494   |
| 月寒地区  | 700    | 2,295   | 313,918    | 218,945   | 818    | 2,626   | 510,746    | 375,280   |

資料出所 通産省「商業統計調査」

## 5 農業構造の変化と適応

### (1) 工業化、宅地化と農地の減少

本地域の工業化とこれにともなう宅地化の進行とは、地域農業の上に深刻な影響を及ぼしている。工業化の進行によって、従来農業地域であった札幌市内の郊外部は新工業地区として急速に編成替えされ、農地を潰して工場や住宅が続々と建設されている。このような動きは札幌市内の郊外部のみでなく、周辺の手稲町、恵庭町および広島村にもみられる。農業委員会の農地転用調をみても、農地潰廃のテンポは年を追って急ピッチとなっているが、ここでは住宅用地と工場用地に転用されたものだけに限定して農地の潰廃状況をみてみよう。工業化、宅地

化による農地の潰廃面積の推移をみると、昭和34年には1年間1,780haであったが、36年には2,635haと増加し、さらに38年には4,277haと34年当時の面積の2.4倍に達している。とくに工場用地として転用される面積は37年頃より急速な伸びを示し、34年当時と比べると38年の転用面積は6倍以上となっている。このような農地の潰廃、転用の動きは、34年当時にはほとんどみられなかった周辺町村でも起っている。たとえば、34年当時には転用の動きが比較的活発であったのは年間24haの転用の行なわれた手稲町だけであったが、38年になると広島村62ha、恵庭町15haというように波及している。38年の北海道農業基本調査によると、本地域において過去1年間のうちに耕地売却を行なった農家数は645戸を数えている

第20表 農地転用の動き

(単位 ha)

|       | 34 年  |       |      |     | 36 年  |       |      |     | 38 年   |       |      |     |
|-------|-------|-------|------|-----|-------|-------|------|-----|--------|-------|------|-----|
|       | 住宅用地  |       | 工場用地 |     | 住宅用地  |       | 工場用地 |     | 住宅用地   |       | 工場用地 |     |
|       | 件数    | 面積    | 件数   | 面積  | 件数    | 面積    | 件数   | 面積  | 件数     | 面積    | 件数   | 面積  |
| 調査地域計 | 4,891 | 1,665 | 29   | 115 | 6,627 | 2,362 | 42   | 310 | 10,417 | 3,548 | 104  | 729 |
| 札幌市   | 4,421 | 1,643 | 20   | 108 | 6,002 | 2,334 | 29   | 301 | 9,536  | 3,492 | 71   | 680 |
| 手稲町   | 374   | 15    | 8    | 6   | 497   | 18    | 8    | 6   | 601    | 20    | 21   | 6   |
| 広島村   | 8     | 3     | 0    | 0   | 6     | 4     | 0    | 0   | 95     | 26    | 4    | 36  |
| 石狩町   | 2     | 1     | 0    | 0   | 5     | 2     | 0    | 0   | 15     | 2     | 0    | 0   |
| 恵庭町   | 86    | 3     | 1    | 1   | 117   | 4     | 5    | 3   | 200    | 8     | 8    | 7   |

が、この数は総農家数の約8%に相当する。この状況をさらに市町村別にみると、札幌市では売却農家の割合は全体の11.9%にのぼり、以下手稲町5.4%、広島村2.6%、石狩町、恵庭町1.4%となっている。このように、農地潰廃の動きが進むにつれて、関係する農家数が増加しており、また耕地面積の減少も進行している。農地潰廃のとくに著しい札幌市の場合についてみると、その耕地面積は34年当時に比べ約14%の減少をみせている。このような耕地面積の減少にもかかわらず、農家戸数はその割に減少を示していない。このことは、農地売却に当って大部分の農家が全耕地を手離して脱農化するのではなく、自己の耕地の一部を少しずつ切り売りしていることを物語るものである。売却の激しい札幌市においても、大半の農家は必要に応じて農地を3～5反程度小売りしながら、地価の騰貴を待っている状態である。

このような工業化、宅地化による新規需要増によって本地域の地価は著しく騰貴しているが、この推移を示す全般的な資料はない。したがってここでは、2、3の事例によってその状況を推察してみよう。琴似寒寒地区では木工団地および鉄工団地の造成によって地価が高騰したといわれているが、木工団地の担当者の話によると、「36年に用地買収した当時の坪単価は2,250円であったが、現在では5倍以上の地価だ」といわれている。また、恵庭町内の国道36号線沿線に工場を新設した森永乳業は役場のあつ旋により36年当時、坪800円程度で用地を取得したが、現在の地価は5倍以上と推定されている。最近出された北海道商工部の工場適地調査資料によると、関係市町村が工業団地の用地価格について推定を行っている。この推定地価は資料の性格上、低目に見積られているようであるが、この数字をみても、札幌市と手稲町における工業団地の地価は坪5千円以上の個所が多くなっている。このように異常な地価高騰は今後の工業開発にとって疑いもなくマイナスであるし、また地域農業の発展にとって阻害条件ともなっている。

第21表 農家の耕地売却状況

|       | 総農家数<br>A | 耕地を売った<br>農家数<br>B | B/A  |
|-------|-----------|--------------------|------|
| 調査地域計 | 8,126     | 645                | 7.9  |
| 札幌市   | 4,791     | 570                | 11.9 |
| 手稲町   | 578       | 31                 | 5.4  |
| 広島村   | 741       | 19                 | 2.6  |
| 石狩町   | 874       | 12                 | 1.4  |
| 恵庭町   | 1,142     | 13                 | 1.4  |

資料出所 北海道「昭和58年農業基本調査」

第22表 本地域工業団地の推定地価

| 市町村 | 工業団地名  | 推定地価 円/坪     |
|-----|--------|--------------|
| 札幌市 | 雁木団地   | 3,000～9,000円 |
|     | 琴似寒寒団地 | 2,000～6,000円 |
| 手稲町 | 前田団地   | 1,500～5,000円 |
|     | 稲穂団地   | 1,000～5,000円 |
| 広島村 | 北栄北の里  | 1,500～2,000円 |
|     | 大曲     | 1,500～3,000円 |
|     | 富ヶ岡    | 1,500～2,500円 |
|     | 西ケ里    | 1,500～2,000円 |
| 石狩町 | 石狩     | 500～2,000円   |
|     | 花井     | 700～1,700円   |
| 恵庭町 | 戸磯     | 1,800円       |
|     | 南木     | 1,800円       |

資料出所 北海道商工部「昭和59年度工場適地調査協議会資料」

## (2) 農業構造の変化と経営転換

すでに述べたように、本地域では札幌市を中心として農地潰廃が激化し、耕地面積がかなり減少してきているが、これに併行した農家数の減少がみられないため、農業は全体として零細化の方向に向っている。このような状況のもとで本地域の農業構造にはいかなる変化が起っているであろうか。まず、昭和33年と38年の北海道農業基本調査を用いて農家の動きをみると、農家数は33年当時の8,578戸から38年には8,126戸と約5%の減少を示しているが、階層別、市町村別にみるとその動きはそれぞれ異なっている。札幌市では1.5町を分岐点として上の階層では戸数の減少を示しているのに対して、下の階層では逆に増加をみせている。これに対して手稲町では全階層が等しく減少している。ところが、広島村、石狩町および恵庭町では5町以上の階層で戸数が増加してお

工業化と労働力移動

第23表 経営耕地面積広狭別農家数

|       |           | 計              | 0.3町<br>未満 | 0.3町<br>0.5 | 0.5町<br>1.0 | 1.0町<br>1.5 | 1.5町<br>2.0 | 2.0町<br>3.0    | 3.0町<br>5.0    | 5.0町<br>10.0   | 10.0町<br>20.0 | 20.0町<br>以上 |
|-------|-----------|----------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
| 調査地区計 | 33年<br>38 | 8,478<br>8,126 | 214<br>323 | 295<br>379  | 708<br>767  | 733<br>764  | 830<br>707  | 1,750<br>1,571 | 2,745<br>2,281 | 1,164<br>1,132 | 44<br>59      | 7<br>5      |
| 札幌市   | 33<br>38  | 5,029<br>4,791 | 152<br>260 | 197<br>271  | 476<br>556  | 498<br>570  | 564<br>502  | 1,066<br>1,050 | 1,475<br>1,144 | 480<br>288     | 30<br>18      | 4<br>3      |
| 手稲町   | 33<br>38  | 647<br>578     | 16<br>10   | 29<br>45    | 90<br>85    | 85<br>79    | 105<br>88   | 146<br>131     | 125<br>98      | 45<br>37       | 4<br>4        | 2<br>1      |
| 広島村   | 33<br>38  | 789<br>741     | 16<br>11   | 16<br>17    | 53<br>46    | 56<br>39    | 53<br>46    | 168<br>166     | 305<br>287     | 120<br>128     | 2<br>—        | —<br>—      |
| 石狩町   | 33<br>38  | 892<br>874     | 10<br>16   | 15<br>20    | 40<br>36    | 44<br>29    | 57<br>45    | 189<br>118     | 321<br>299     | 207<br>284     | 6<br>23       | —<br>1      |
| 恵庭町   | 33<br>38  | 1,122<br>1,141 | 20<br>26   | 36<br>26    | 49<br>44    | 50<br>47    | 51<br>28    | 181<br>106     | 519<br>453     | 312<br>395     | 2<br>14       | 1<br>—      |

註 例外規定の農家があるため計と一致しない。

資料出所 「北海道農業基本調査」

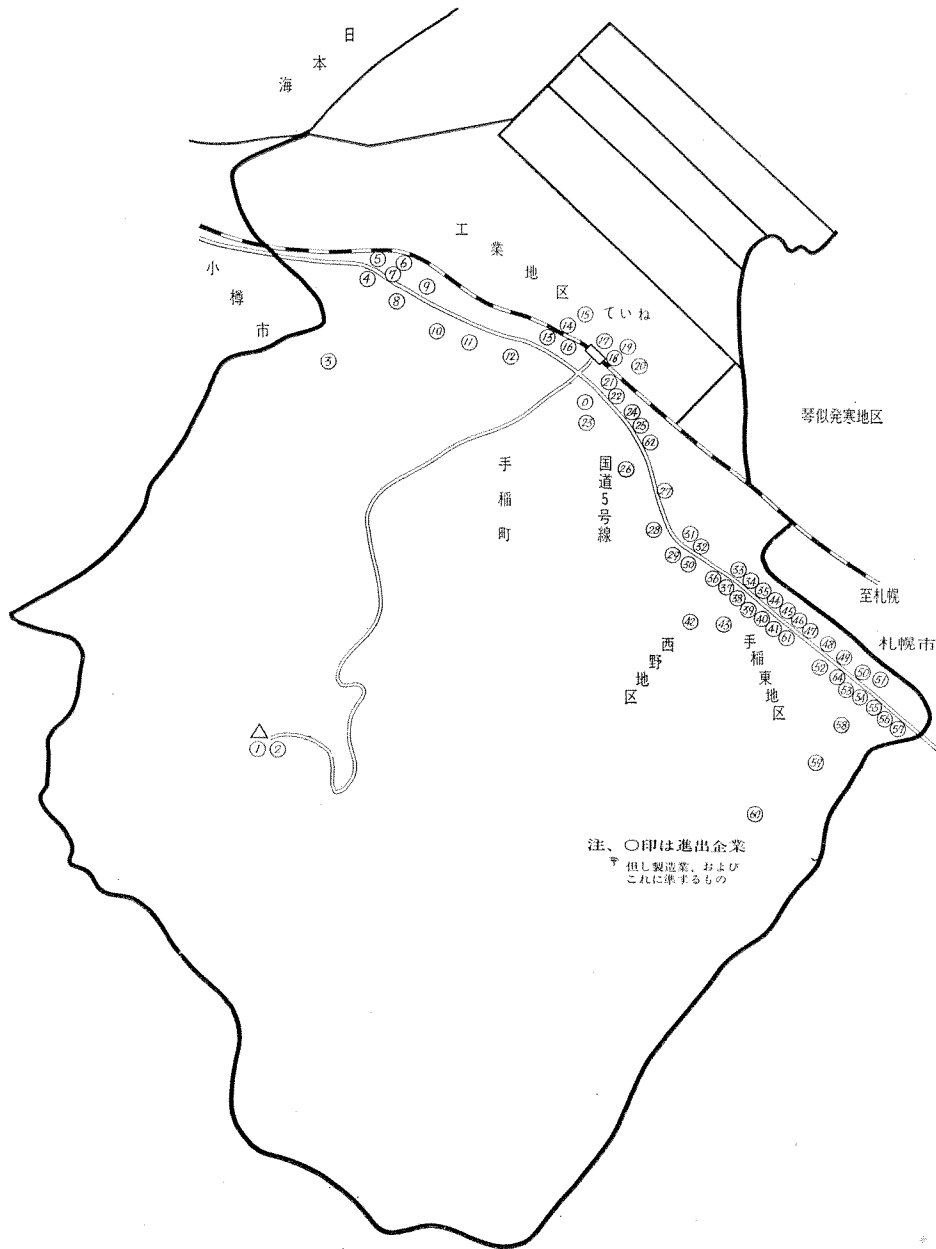
り、逆にそれ以下の階層ではほとんど減少している。(第23表) 以上の事実は工業化のもたらした影響の度合が市町村ごとに異なっていることを示している。すなわち、地域の工業化が農業に與えた影響が最も大きいのは手稲町である。手稲町の計画では国道5号線から1軒ほど北に寄った手稲駅北部一帯を工業地区として考えているが、進出した工場の大半は国道5号線上に立地しており、これに併行して宅地化も急速に進展している。地形的な関係で5号線沿線を中心として展開されていた手稲町の農業はこのため致命的な影響をうけ、農業生産の全般的後退の岐路に立たされている。(第4図)

これに対し、札幌市農業の場合には白石、東札幌地区および琴似発寒地区の一部などで大きな影響がみられるが、全体としてみると、まだ農業地域がかなり残っており、手稲町の場合ほど深刻ではない。広島村、石狩町および恵庭町の3町村では現在までのところ工業化、宅地化の影響は札幌市周辺および国道筋などの1部を除くと余り大きくなく、今後の工業化によって影響される地域もほぼ明確化されている。このため農業構造改善や機械化への強い指向性が一部にみられる。

以上みてきたように、手稲町および札幌市の一部地区の農業は工業化、宅地化の影響が深刻であり、経営規模の縮小に対応した経営形態の転換が大きな問題となっている。今後における営農形態として考えられているのは、ビニールハウス、ガラス温室など、農業技術を導入し、小面積で高い生産性を上げる土地集約的な都市近郊型蔬菜経営や果樹経営である。しかし、このような経営転換には多くの困難が予想される。これらの地域では既に都市近郊型の経営が行なわれている地帯もみられるが、これらの経営自体が工業化、宅地化影響をうけて営農に支障をきたしている処が多い。たとえば手稲町の有名な園芸地帯西野では宅地造成がかなり活潑に行なわれ

たため、宅地に隣接する耕地が多くなり、農業、肥料の使用が相当制約されている。このため、果樹の品質維持が困難となっている。さらに、一部では工場煤煙による影響もみられ、これが品質低下に役かっている。工場煤煙による被害については琴似発寒地区の酪農地帯でもきかれた。同地区の農家は、「鉄工団地の工場煤煙が牛の飼育に悪影響を及ぼしている」と訴えている。一方、手稲町や札幌市の白石地区などでは工場立地が不動産業者の手を通じて恣意的に行なわれたケースが多いため、立地個所が散在しており、一部の地区では工場廃水が再び農業用水として使われるというような用水の競合が起っている。札幌市では現在の競合個所については随時、ドラグラインを用い流水路の底上げによって解決しているが、市農林部の見透しでも、「これ以上工場が進出した場合は農業用水が深刻化し、ダム建設などの抜本的な対策によらなければ解決されない」と考えられている。また、宅地化の進展によって、農耕地附近に住宅が建ち並んだところでは、近所の子供のため農作物が荒されるといった問題も起っている。さらに、胡瓜、トマト、人参などの蔬菜類や林檎、梨などの果樹類は、出荷価格が不安定で、主産地形成による銘柄設定の努力が必要となる。道路交通網の発達によって余市、旭川などの主産地と札幌との距離は、かなり短縮されていることを考えると、札幌市、手稲町などの経営転換による農業生産の将来性は決して明るいとはいえない。酪農経営についても、札幌市の発寒地区、手稲町の新川地区などは用地買収の影響で経営縮小を余義なくされているが、代替地を求めることが困難なため酪農経営の拡大は限界にきている。札幌市や手稲町の農業行政担当者も、工業開発を主眼とする今後の新産業計画のなかで、地域農業をどう振興すべきかということに苦慮しているようである。

工場新設地域周辺の農家世帯を対象とした労働省調査



第4図 手稲町における企業進出の状況\* (手稲町役場資料)

第24表 企業新設の農業への影響

|        | 実 数 |      |      |      | 比 率   |       |       |       |
|--------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
|        | 計   | 専業農家 | 1兼農家 | 2兼農家 | 計     | 専業農家  | 1兼農家  | 2兼農家  |
| 計      | 253 | 127  | 72   | 54   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 有利になった | 14  | 8    | 3    | 3    | 5.5   | 6.3   | 4.2   | 5.6   |
| 不利になった | 154 | 84   | 41   | 29   | 60.9  | 66.1  | 56.9  | 53.7  |
| 余り影響ない | 78  | 31   | 25   | 22   | 30.8  | 24.4  | 34.7  | 40.7  |
| わからない  | 7   | 4    | 3    | —    | 2.7   | 3.2   | 4.2   | —     |

資料出所 労働省職業安定局「労働市場総合分析調査」

の結果によると、調査世帯253戸のうち過半数の154戸が企業新設の影響で「不利になった」と考えている。専業別にみると、「不利になった」と考えているものの比重は、専業農家の場合に最も高く、第1種兼業、第2種兼業の順で低くなっている。そうして「余り影響はない」と考えているものの比重は、前とは反対で第2種兼業の場合に最も高く、ついで第1種兼業、専業の順となっている。これに対して、「有利になった」と考えているもの

は、いずれの農家層の場合でも低く、全体の4～6％程度にすぎない。このような農家の判断は、工業化による営農条件の悪化を端的に示しているといつてよい。(第24表)

### (3) 兼業化の進行と農民層の対応

本地域の農業をめぐる諸条件は以上のように厳しくなってきたが、これに対応して農業労働力の農業生産からの離脱化傾向が顕著となっている。このような労働力の脱農化は、まず兼業農家の増加という形をとって現われている。昭和33年と38年の北海道農業基本調査を用いて以上の動きをみてみると、農家数が全体として減少しているにもかかわらず、兼業農家数はいずれの市町村でもかえって増加を示している。その結果、本地域の兼業農家の比率は33年の27.1％から38年には38.3％となり、10ポイント以上も上昇している。とくに工業化の著しい札幌市と手稲町では上昇傾向が激しく、札幌市では14.2ポイント、手稲町では19.6ポイントの上昇を示している。このため専業農家の比率は札幌市57.2％、手稲町49.5％となり、手稲町のごときは比率は全農家の半分以上にすぎなくなっている。また、札幌市でも琴似発寒地区のような工場進出地区においては、手稲町と同じく専業農家の比率は5割をわっている。兼業農家をさらに農業を主とする第1種と農業を従とする第2種とに分けると、38年には第1種兼業が全農家の23.3％、第2種兼業が15.0％の割合を占めている。33年以降5年間の推移をみると、手稲町では第1種兼業の増加が激しく、また札幌市と広島村では第2種兼業の増加が激しくなっている。(第25表)

ところで、工業化は農家人口の農外流出を兼業化の進行という形で促進しているが、これにともなって自家農業従事者数は減少の一途を辿っている。この結果、農業労働力不足は深刻化しており、この危機を打開するため、機械化の導入と臨時雇の受入れが活発となっている。北海道農業基本調査によれば本地域の動力耕うん機所有農

第26表 農家の機械使用状況

|      | 動力耕うん機<br>所有農家数 |       | 動力耕うん機<br>所有台数 |       | 農用トラクター<br>所有農家数 |     | 農用トラクター<br>所有台数 |     |
|------|-----------------|-------|----------------|-------|------------------|-----|-----------------|-----|
|      | 34年             | 38年   | 34年            | 38年   | 34年              | 38年 | 34年             | 38年 |
| 調査地域 | 1,062           | 3,642 | 1,026          | 3,593 | 101              | 136 | 75              | 110 |
| 札幌市  | 737             | 2,091 | 739            | 2,089 | 70               | 59  | 48              | 44  |
| 手稲町  | 92              | 373   | 70             | 352   | 13               | 25  | 9               | 18  |
| 広島村  | 57              | 237   | 53             | 235   | 4                | 15  | 4               | 15  |
| 石狩町  | 122             | 495   | 114            | 501   | 7                | 21  | 7               | 21  |
| 恵庭町  | 54              | 449   | 50             | 416   | 7                | 16  | 7               | 12  |

資料出所 「北海道農業基本調査」

家数は昭和34年の1,026戸から38年には3,593戸と3.5倍以上の増加を示している。しかし、農用トラクターについては34年の75台から38年の110台と若干の増加を示しているにすぎない。(第26表)このため、恵庭町や石狩町の一部では農業構造改善事業の実施による共同化、協業化をつうじて、トラクター、コンバインなどの大型機械を導入し、跛行的な機械体系の整備を図ろうとする動きがみられる。このように構造改善によって農業生産の発展をはかろうとする動きは、専業農家や第1種兼業農家の一部のなかにみられる動向である。他方、これらと対照的な動きも農家のなかで激しくなっている。それは第2種兼業農家層に典型的にみられるように、基幹労働力は農業以外の他産業に流出し、農業は女子や老人に任せているため、粗放化の過程をたどっている動きである。この場合には農家は自分の農地を必要に応じて切り売りしながら、工業化、宅地化による土地の高騰を期待して最小限度の農業を営んでいる。そうして、手稲町や札幌市の一部では土地の騰貴が著しい一方、営農条件の悪化が顕著なため、本腰を入れて農業生産に従事するよりも農地を売却したり、あるいは農地を利用して貸地や貸家を始めたりする方が採算がとれる処が多くなっている。しかし、他産業を営んだり、売却資金を有利に運用することが不得手の農民も多いため、耕地を全部なくして脱農化するものは現在のところ少数の事例にとどまっている。農地転用の増加による土地売却の増加の影響をうけて、手稲町や札幌市内の農協などでは農協預金が増大しており、白石農協の預金額などは3億円に達している。地元農業の生産活動の粗放化に対応して、農協の仕事の中心も生産活動から離れた信用事業に漸次移行している。

ところで、農家子弟の農外就職の増加傾向は、高校進学率を高める作用を果している。また、農家自体も農業は自分一代限りと考えている層が多いから、他産業就職の体制づくりとして子弟の進学には熱心である。このため農家子弟の高校進学率はかなり高まっている。ただ問題なのは農業後継者対策である。本地区の農家のなかに

第25表 専業別農家数の推移

|      | 33 年  |       |       |       | 38 年  |       |       |            |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
|      | 総数    | 専 業 別 |       |       | 総数    | 専 業 別 |       | 第1種第2種兼業兼業 |
|      |       | 専業    | 第1種兼業 | 第2種兼業 |       | 専業    | 第1種兼業 |            |
| 調査地域 | 8,578 | 72.9  | 17.6  | 9.5   | 8,126 | 61.7  | 23.3  | 15.0       |
| 札幌市  | 5,029 | 71.4  | 19.3  | 9.3   | 4,791 | 57.2  | 25.7  | 17.1       |
| 手稲町  | 647   | 69.1  | 18.7  | 12.2  | 578   | 49.5  | 35.6  | 14.9       |
| 広島村  | 789   | 67.9  | 21.9  | 10.1  | 741   | 64.6  | 19.6  | 15.8       |
| 石狩町  | 892   | 87.0  | 6.6   | 6.4   | 874   | 81.6  | 10.6  | 7.8        |
| 恵庭町  | 1,221 | 74.0  | 15.1  | 11.0  | 1,142 | 69.5  | 19.5  | 10.9       |

資料出所 「北海道農業基本調査」

は脱農化傾向が強いが、一方では構造改善によって農業近代化に意欲的な農家層も少なくない。これらの農家層にとっては、近代的な農業技術と農業経営を身につけた後継者の養成が急務となっている。ところが、本地域内にはこの要請に応えるべき農業教育機関は道立定時制高校が1つ設置されているだけである。このことは農業高校を設置しても希望者が少ないという事情があるためと思われるが、農業構造の近代化を推進する立場で考えると、中学校における進路指導の改善と併行して解決されなければならない問題と思われる。

以上みてきたように、本地域の農業は工業化にともなう農外就職者の増加、兼農化の進进行を契機として脱農化を指向する農民層が増大してきている。しかし、他方では機械化、協業化によって農業構造の近代化を意図する動きも活潑となっている。本地域の農業は以上の二つの方向に両極分解する傾向をみせている。

## 6 工業化と人口流動の激化

以上述べたような工業化の進展にともなって、本地域

では他地域との人口流動が激しくなっている。住民登録人口異動調査によってその推移をみても、人口の転入数はともに増加を示し、他地域との経済活動の活潑化を物語っている。すなわち、転入人口は昭和36年の約6万7千人から38年には9万9千人に増加しているが、一方、転出人口も36年の約3万人から38年には4万6千人に増加している。このように流出および流入人口はともに増加傾向をみせているが、流入人口は流出人口をつねに大巾に上回っており、このため相当数の社会増人口が地域内に堆積される結果となっている。このような人口流動は札幌市を中心として行なわれているが、最近では周辺町村の一部でも活潑な動きがみられるようになってきている。たとえば工業化の著しい手稲町では、転入人口は36年の2,600人弱から38年には4,400人弱に、また、転出人口はわずか133人から1,600人弱に伸びている。36年、37年と人口の社会減傾向を示していた広島村も38年にはわずかながら社会増加に転じている。(第27表)

ところで、以上のような流入人口の増加はいかなる要因にもとづくものであろうか。昭和36年と38年の流入人

第27表 人口流動の推移

|         | 36 年   |        |        | 37 年   |        |        | 38 年   |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 転 入    | 転 出    | 社会増    | 転 入    | 転 出    | 社会増    | 転 入    | 転 出    | 社会増    |
| 調 査 地 域 | 67,358 | 14,149 | 30,014 | 72,609 | 38,035 | 34,574 | 99,444 | 45,708 | 53,736 |
| 札 幌 市   | 60,963 | 12,837 | 28,792 | 65,821 | 32,414 | 33,407 | 90,020 | 40,204 | 49,816 |
| 手 稲 町   | 2,552  | 133    | 1,242  | 3,196  | 1,317  | 1,879  | 4,366  | 1,552  | 2,814  |
| 広 島 村   | 480    | 55     | △ 145  | 578    | 728    | △ 150  | 627    | 530    | 97     |
| 石 狩 町   | 319    | 33     | △ 166  | 395    | 503    | △ 108  | 488    | 521    | △ 33   |
| 恵 庭 町   | 3,044  | 1,091  | 291    | 2,619  | 3,073  | △ 454  | 3,943  | 2,901  | 1,042  |

資料出所 住民登録人口異動調査

口の前住地別人員を比較してみると、増加した流入人口のなかで最も大きな比重を占めるのは空知炭鉱地帯からの流入者数である。すなわち、増加した3万2千人のうち、約1万人は美瑛市、夕張市などをはじめとする空知炭鉱7市の増加分であり、これに空知支庁の増加数約3千人を加えると、増加流入人口の40%は空知炭鉱地帯からの流入者によって占められていることになる。この事実、勿論、石炭産業の合理化による影響を示すものであるが、流入者のなかには炭鉱離職者とその家族だけでなく、炭鉱不況によって営業持続が困難となった産炭地の商工業者も含まれている。札幌市に流入した炭鉱離職者の総数は3千人を超えるといわれているから、家族を含めると1万5千人ほどの流入者が職を求めて札幌市に集まったことになる。これらの炭鉱離職者は中高年令層が多いため、その職業転換には多くの困難をとまないとがちであるが、今回の調査結果で明らかになったように、

その1部は新設工場に雇用され、また一部は退職金をもとに商店を開業している。このように本地域の工業化とその波及効果によって、炭鉱地帯からの流入者を吸収し、現在、北海道における難問題の1つといわれている炭鉱失業問題の解消に貢献している事実は注目に値する。さらに流入者の増加で注目される点は、東京都、神奈川県など関東地方からの流入者の増加が青森県、秋田県など東北地方からの増加数を上回って伸びている点である。このことは本地域の中心である札幌市が道外企業の支店、出張所、工場などの所在地であるため、東北地方より関東地方との関係がより密接であることを示すものである。(第28表)

ところで、本地域への流入人口は以上あげたものばかりではない。それは他地域から通勤、通学する昼間人口の動きである。昭和35年の国勢調査によると、札幌市の場合、このような昼間人口の人数は14,321人にのぼって

## 工業化と労働力移動

第28表 前住地別転入人口の推移

|            | 昭和36年  | 昭和38年  | 増 加 数  | 増加寄与率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|
| 計          | 67,357 | 99,444 | 32,087 | 100.0 |
| 1. 道 内 郡 部 | 23,706 | 31,927 | 8,221  | 25.6  |
| 空 知 支 庁    | 4,727  | 7,679  | 2,952  | 9.2   |
| 2. 道 内 市 部 | 29,134 | 46,845 | 17,711 | 55.2  |
| 空知炭礦都市     | 7,291  | 17,164 | 9,873  | 30.8  |
| 3. 道 外 府 県 | 14,517 | 20,672 | 6,155  | 19.2  |
| 東 北        | 3,927  | 5,203  | 1,276  | 4.0   |
| 関 東        | 6,063  | 8,816  | 2,753  | 8.6   |
| そ の 他      | 4,527  | 6,653  | 2,126  | 6.6   |
| う ち 靜 岡    | 266    | 498    | 232    | 0.7   |
| 愛 知        | 344    | 528    | 184    | 0.6   |
| 大 阪        | 490    | 896    | 406    | 1.3   |

資料出所 住民登録人口異動調査

第29表 札幌市への昼間人口の流入状況

|       | 実 数    |        |       | 比 率   |       |       |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
|       | 計      | 通勤人口   | 通学人口  | 計     | 通 勤   | 通 学   |
| 計     | 14,321 | 11,569 | 2,752 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 手 稲 町 | 3,170  | 2,610  | 560   | 22.1  | 22.6  | 20.3  |
| 広 島 村 | 405    | 234    | 171   | 2.8   | 2.0   | 6.2   |
| 石 狩 町 | 269    | 106    | 163   | 1.9   | 0.9   | 5.9   |
| 恵 庭 町 | 531    | 177    | 354   | 3.7   | 1.5   | 12.9  |
| 小 樽 市 | 4,243  | 3,452  | 791   | 29.6  | 29.8  | 28.7  |
| 江 別 市 | 1,877  | 1,543  | 334   | 13.1  | 13.3  | 12.1  |
| 千 歳 市 | 321    | 192    | 129   | 2.2   | 1.7   | 4.7   |
| そ の 他 | 3,505  | 3,255  | 250   | 24.5  | 28.1  | 9.1   |

資料出所 総理府「昭和35年国勢調査」

いる。このうち通勤者数は11,569人であるが、そのなかには手稲町の2,610人をはじめ本地域内町村からの流入者が3,127人含まれているから、それを除くと8,442人が通勤による他地域からの流入人口となる。これらの他地域からの流入人口のなかで比重の高いのは、通勤時間1時間前後の処に所在する小樽市および江別市からの通勤者である。このような通勤人口がその後どのような推移をたどっているかを実証する資料はないが、札幌市の工業化にともなって増大していることだけは断言できると思われる。(第29表)

以上のように札幌市の人口は年々増加する流入人口の堆積の結果、その総人口は昭和39年6月1日現在で72万4千人に達している。このため市内の都心部を始めとする旧市内では人口集中が激しく、騒音、煤煙、交通ラッシュ、住宅過密など、大都市特有の生活環境の劣悪化に悩まされている。この影響もあって数年以前より都心部から郊外部への人口移動が目立っている。とくに、道路、交通機関および生活環境施設などが整備される方向にある新工業地区では転入者の増加が著しい。札幌市の資料によって昭和36年10月から39年6月までの人口増加の推移をみても、東札幌、白石、琴似および月寒などの

第30表 札幌市の地区別人口の推移

|       | 36年10月  | 37年10月  | 39年6月   | 39/35 |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| 計     | 607,294 | 642,045 | 724,255 | 119.3 |
| 東 札 幌 | 7,518   | 8,463   | 10,516  | 139.9 |
| 白 石   | 33,305  | 40,026  | 53,808  | 161.6 |
| 琴 似   | 41,374  | 45,794  | 56,618  | 136.8 |
| 月 寒   | 76,168  | 86,626  | 111,818 | 146.8 |

- 註 1. 札幌市調  
2. 月寒は比較の関係上旧豊平町区域とした。

地区では人口増加のテンポが激しく、札幌市全体の人口の伸び率が19.3%であるのに、これらの地区の伸び率の低いところでも36.8%とかなり高い増加を示している。

(第30表)

ところでこのような札幌市内における人口の郊外移動の動きに平行して、札幌市内から周辺町村への移動もみられるようになってきている。現在のところ、周辺町村といっても札幌市への通勤条件に恵まれている手稲町への移動がほとんどである。このため手稲町は札幌市との人口交流面では流入人口が流出人口を上回り、昭和38年においては1,059人の流入超過となっている。

以上述べたように、本地域の工業化にともなってセンターである札幌市に他地域から流入人口が集中しているが、他方では過密都市特有の問題が発生しているため、市内人口の郊外部および周辺町村への移動という分散現象が起っている。(第31表)

第31表 札幌市との人口交流

|       | 36 年     |         |      | 38 年     |         |       |
|-------|----------|---------|------|----------|---------|-------|
|       | 札幌市からの転入 | 札幌市への転出 | 社会増減 | 札幌市からの転入 | 札幌市への転出 | 社会増減  |
| 手 稲 町 | 1,183    | 770     | 413  | 2,022    | 963     | 1,059 |
| 広 島 村 | 131      | 294△    | 163  | 187      | 234△    | 47    |
| 石 狩 町 | 86       | 256△    | 170  | 139      | 267△    | 128   |
| 恵 庭 町 | 326      | 507△    | 181  | 404      | 537△    | 133   |

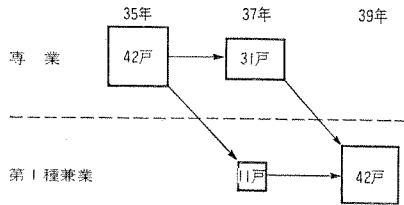
資料出所 住民登録人口異動調査

## 第2章 自営業者層の階層間移動と賃労働力化の進展

### 1 工業化と階層間移動

#### (1) 兼業農家の増加と階層間移動

前述したように、本地域では工業化にともなって、脱農化が兼業農家の増加という形をとって進行しつつあるが、この事実は農民層内部における階層間移動が激化し

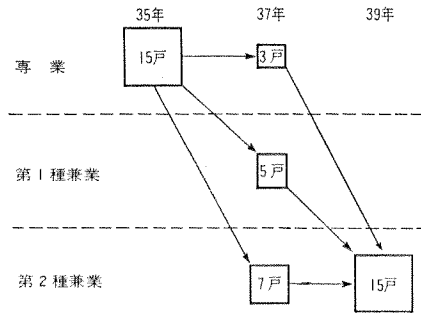


第5図 第1種兼業への移行のプロセス

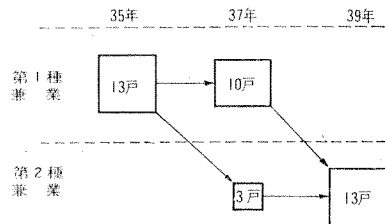
ていることを示すものである。ここでは、階層間移動のプロセスを労働省調査を用いて兼業化の側面から検討を加えてみよう。

まず、専業農家の第1種兼業への移行についてみると、その実態はつぎのようになっている。調査対象となった第1種兼業農家72世帯のうち、35年当時に専業農家であったものは、過半数の42世帯にのぼっている。37年には、このうち11世帯が専業から第1種兼業へ移行しているが、なお31世帯が専業農家として留まっている。留まった31世帯は37年8月以降になって第1種兼業へ移行していることになる。(第5図)このような専業農家の第1種兼業への移行要因を調べてみると、最も多いのは学校を卒業した新規学卒世帯員の他産業への就職である。さきに挙げた専業農家42世帯のうち、31世帯までが新卒世帯員の農外就職によって第1種兼業へ移行している。残りの11世帯の移行要因も、そのうち8世帯までが農業従事世帯員の農外就職である。したがって、専業農家から第1種兼業へ移行した世帯の9割以上は、世帯員の農外就職を契機として兼業化したことになる。この事実は、本地域における第1種兼業農家の増加要因が工業化による労働力需要の増加を背景とした農家世帯員の農外就職率の上昇にあることを明らかにしている。

つぎに、第2種兼業への移行の実態をみてみよう。調査対象となった第2種兼業農家54世帯のうち、35年当時、専業農家であったものが15世帯、第1種兼業農家であったものが13世帯存在する。したがって、過半数の28世帯が35年以降に他の階層から移行してきたことになる。ところが、37年7月までに10世帯が第2種兼業へ移行しており、残りの18世帯もそれ以降になって、専業あるいは第1種兼業から第2種兼業へ移行している。(第6図)さき程の第1種兼業の場合には、世帯員の農外就職が移行の主要な要因となっているが、第2種兼業の場合には世帯主の職業移動が移行を決定するようである。さきに挙げた28世帯のうち16世帯までが、この期間中に世帯主の他産業への移動が行なわれている。残りの12世帯のうち4世帯は35年当時、世帯主がすでに他産業へ移動している世帯である。このように、第2種兼業農家では世帯主が農業に従事している事例は極めて少な



(1) 35年当時専業農家だったもの



(2) 35年当時第1種兼業農家だったもの

第6図 第2種兼業への移行のプロセス

く、この調査では54世帯のうち44世帯の世帯主が農業以外の職業についている。その内訳をみると、他の事業所に勤務する雇用労働者が30人で、残りの14人はアパート、借家、商店および土建業など、他産業を自営している。この自営業の開業は、自己の所有する農地の売却金を資本として始められるケースが多く、経営規模縮小によって減少した農業収入を補うのが目的となっている。ここで、第2種兼業への移行過程について詳しくみてみると、世帯主の職業移動が他産業を自営するという形で行なわれる場合には、それで第2種兼業への移行は完了するが、雇用労働者として勤めに出るという形で行なわれる場合には、世帯主の賃金だけでは農業所得の方がまだ多いため、第1種兼業の段階にとどまることがある。この場合は、世帯主だけでなく、世帯員の農外就職が加わって始めて第2種兼業への移行が完了することになる。勿論、後者の場合でも、世帯員の農外就職は第2種兼業へ移行する際の絶対的な要因ではない。というよりも、世帯員の農外就職は第1種兼業への移行要因として、第2種兼業への移行の場合には、すでに前提条件となっているのである。したがって、第2種兼業への移行にとって重要なのは、基幹労働力である世帯主が農業を離脱して職業転換を行なうということである。以上の分析から明らかなように、第2種兼業農家の増加要因も工業化の進展によって増大する性質のものである。すなわち、世帯主の雇用労働力化という要因は、工業化による雇用市場の拡大によって激しくなるものであるし、また、世帯

主の他産業自営も工業化による農地転用の増加と宅地化に比例して盛んとなる性質のものである。

以上、地域の工業化が農業内部における階層間移動をいかに促進しているかを兼業化の側面から検討を加えてきた。兼業化による脱農化の進展は、いうまでもなく、農家人口の労働市場への包摂——賃労働力化となって現われるが、この点については後で改めて検討することにした。

## (2) 第3次産業自営業の発生と階層間移動

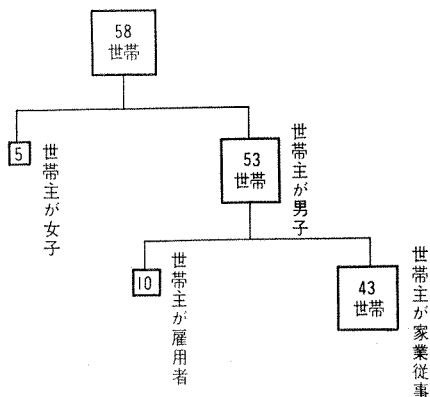
工業化の外延的拡大による新工業地区および新市街地の形成にともなって、これらの地区には消費需要に関連した商業、サービス業を自営する零細業者が発生する。そうして、これらの業者は以上みたような地区ばかりでなく、工場新設のテンボがもっと緩慢な処でも僅かながら増加している。工業化にともなって、新たに発生した第3次産業零細自営業者層の形成過程を検討するのがここでの主要な狙いである。

前述した労働省調査では、上記の新工業地区を始めとした工場新設地区で卸売業小売業とサービス業を自営している世帯を対象として調査を実施した。この調査結果によると、卸売業小売業世帯の調査対象251世帯のうち、82世帯は35年7月以降になって新規に開業したもので、その比率は全世帯の35%を占めている。これらの82世帯の大部分は35年7月以降に他地域から現住所へ転入したものであるが、ここで注目されるのは彼らの職業経歴である。すなわち、82世帯の世帯類型をみると、最も多いのは前歴が労働者世帯のもので58世帯を数え、全体の7割がこれに属する。この事実、零細卸売業小売業層の主要な給源が労働者層であり、その形成に最も大きな役割を果たしていることを示すものである。したがって、卸売業小売業自営業者層の性格を明らかにするためには、これらの労働者としての前歴をもつ流入者の性格を検討

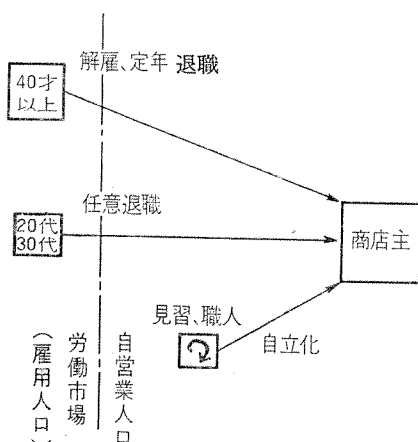
することが必要となる。

労働者世帯から流入した58世帯の内訳をみると、世帯主が男子のもの53世帯、女子のもの5世帯となるが、男子世帯はさらに、世帯主が家業に従事しているもの43世帯、他産業に従事しているもの10世帯となる。(第7図)したがって、労働者層からの流入世帯のなかで中心をなすのは、男子世帯主が家業に従事している43世帯である。ところで、世帯の性格を基本的に規定するファクターは、基幹労働力である世帯主の性格であると思われる。そこで、最も重要な属性である年齢について43人の内訳をみてみると、20歳代が11人、30歳代が11人、40歳代が9人、50歳以上が12人となっている。このなかで、性格のはっきりしているのは50歳以上のものである。いうまでもなく、彼等の大半は労働市場から引退を余儀なくされた退職者である。これらの年齢層のものは一般的にいて労働市場への復帰が困難なため、退職金を資本として今後の生計維持を目的として開業したと考えられる。この年齢層の性格に近いのは40歳代である。世帯主43人の前職をみた場合、5人までが炭鉱離職者であることは注目すべき特徴であるが、そのうち4人までが40歳代に属する。このため40歳代の半数近くが炭鉱離職者ということになる。40歳代にはこれ以外にも離職解雇者が存在すると思われるから、40歳代の性格は基本的には50歳以上層と余り差異がないと考えられる。したがって、離職あるいは定年退職を契機として半強制的に開業の道を選んだと思われるものは、全体の4～5割程度存在するとみられる。これらの世帯の営業内容は、食料品、あるいは日用雑貨販売のものが多く、

これに対して、20歳代のものに多くみられるのは、一人前になった職人層の自立というケースである。すなわち、「他の同様の店で働いていた」が、「一人前になって独立した」のである。20歳代に属する11人のうち4人までがこのケースのものである。そうして、彼等の営業内容は飲食店、魚屋、菓子製造小売などである。これらの営業は、程度の差はあっても職人的な熟練が必要であるため、依然として従弟の修業を経た職人層が給源の大半を占めているようである。尤も、食堂などの場合には、他に実質的な業主が存在することも予想される。このような性格のものは、20歳代だけでなく、他の年齢層にも分散しており、全体の2割程度を占めていると推定される。しかし、ここでみた職人からの自立営業者層は被用者としての経験があるとしても、それは本来、自営業予備軍としての職人修業にすぎない。したがって、このケースに属する職人層の移動は、自営業者層内部での再生産という性格のものである<sup>(9)</sup>。以上みてきたこの2つの



第7図 労働者世帯から流入した卸小売業世帯の構成



第8図 労働者世帯からの移動内容

移動タイプのいずれにも属さない3～4割のものは、自営業開業のための経済条件を与えられた任意退職者が多いものと思われる。(第8図)

さらに、労働者世帯以外の前歴のものについてみると、農家世帯9、サービス業世帯7、および無業世帯8となっている。調査対象世帯の居住地域は、37年以前には農村地域であった処が多いにもかかわらず、農家からの転職世帯は1割程度にすぎない。この事実、農家が脱農化して地元で商店を開業することがいかに困難なことであるかを如実に物語っている。農家の場合、このように、特別の知識と能力が要求される職業への転職は、彼等のもっている素養、経験からいって困難なことが多いのである。(第32表)

つぎに、サービス業世帯についてみると、調査対象114世帯のうち30世帯が35年7月以降に開業したもので、全体の36%の比率を占めている。これらの転職世帯の前歴をみると、卸売業小売業世帯の場合と同じく、最も多いのは労働者世帯から流入したもので、全体の6割を占める

第32表 卸売業小売業世帯の前歴構成

| 計                         | 251 |
|---------------------------|-----|
| I 35年6月以前も卸売業小売業世帯だったもの   | 168 |
| II 35年7月以降に卸売業小売業世帯となったもの | 82  |
| 1. 37年7月までに卸売業小売業世帯となったもの | 52  |
| 労働者世帯だったもの                | 36  |
| 専業農家世帯だったもの               | 5   |
| 1兼農家世帯だったもの               | 1   |
| 2兼農家世帯だったもの               | 1   |
| サービス業世帯だったもの              | 2   |
| 無業世帯だったもの                 | 7   |
| 2. 37年8月以降に卸売業小売業世帯となったもの | 30  |
| 労働者世帯だったもの                | 22  |
| 専業農家世帯だったもの               | 2   |
| サービス業世帯だったもの              | 5   |
| 無業世帯だったもの                 | 1   |
| III 不明                    | 1   |

資料出所 労働省職業安定局「労働市場総合分析調査（札幌地域分）」

18世帯がこれに属している。しかし、労働者世帯から流入したといっても、その内容をみると、殆んど全部が職人、あるいは見習として腕を磨いた職業において自立開業したケースのものである。これらのものは、官庁統計のベースでいえば雇用労働者に含まれるけれども、先き程も指摘したように、本来の意味では賃労働と呼べないものが大部分となっている。ここで18世帯の営業内容を具体的にみてみると、理容、美容、クリーニング、風呂屋、洋服仕立および医院などで、いずれも一定の修業期間を必要とするものである。卸売業小売業世帯の場合にも、このような性格をもつものがみられたが、サービス業世帯の場合には著しく多くなり、本来の意味での労働者層の流入は殆んどみられない。ところで、これらに次いで多いのは農家の9世帯であるが、転職世帯全体に占める割合は卸売業小売業の場合よりかなり高くなっている。この理由としては、サービス業の場合には、浴場、アパートなど、農家にとって比較的転職の容易なものが含まれていることが挙げられる。以上述べたもの以外の前歴をもつものは、漁業世帯1、無業世帯1が数えられる。(第33表)

第33表 サービス業世帯の前歴構成

| 計                        | 114 |
|--------------------------|-----|
| I 35年6月以前もサービス業世帯だったもの   | 84  |
| II 35年7月以降にサービス業世帯となったもの | 30  |
| 1. 37年7月までにサービス業世帯となったもの | 20  |
| 労働者世帯だったもの               | 15  |
| 専業農家世帯だったもの              | 2   |
| 2兼農家世帯だったもの              | 1   |
| 漁家世帯だったもの                | 1   |
| 無業世帯だったもの                | 1   |
| 2. 37年8月以降にサービス業世帯となったもの | 10  |
| 労働者世帯だったもの               | 3   |
| 専業農家世帯だったもの              | 5   |
| 1兼農家世帯だったもの              | 1   |
| 無業世帯だったもの                | 1   |

資料出所 前表と同じ

ところで、以上みてきた第3次産業自営業層は、工業化による企業新設の影響をどのように受けとめているであろうか。まず、卸売業小売業世帯についてみると、「有利になった」と答えたものは約30%、逆に、「不利になった」と答えたものは約9%で、過半数の世帯は「余り影響はない」と答えている。つぎに、サービス業世帯についてみると、約16%の世帯が「有利になった」と答えているのに対し、過半数以上の54%の世帯が「不利になった」と答えている。そうして、残りの約3割は「余り影響はない」、「わからない」と答えている。(第34表) 以上のように、卸売業小売業世帯に比べサービス業世帯の方が企業新設の影響をより深刻に受けとめている。この理由として考えられるのは、美容、理容、クリーニング、および医院などのサービス業の場合には、営業を可能と

第34表 企業新設の家業への影響

|         | 実 数        |       | 比 率        |       |
|---------|------------|-------|------------|-------|
|         | 卸売業<br>小売業 | サービス業 | 卸売業<br>小売業 | サービス業 |
| 計       | 251        | 114   | 100.0      | 100.0 |
| 有利になつた  | 76         | 18    | 30.0       | 15.8  |
| 不利になつた  | 22         | 61    | 8.8        | 53.5  |
| 余り影響はない | 131        | 21    | 52.2       | 18.4  |
| わからない   | 22         | 14    | 8.8        | 12.3  |

資料出所 前表と同じ

する1軒当りの人口が商店の場合に比べて広範囲のため利用者の地理的境界線が明確でなく、ややもすれば過当競争となり易いという点である。札幌市内の琴似寒寒地区のある美容院の女主人はこの間の事情を次のように述べている。「住宅増を見込んで土地を買ったところが、同業者が一軒できた。それで遅れたらお客がつかなくなってしまうので、早く開業したら、同じことを考える人が多く5軒も建ってしまった。」工業化にともなう新市街が形成されつつある地区では、このような過当競争の結果、廃業して他への移転を余儀なくされる世帯も出てくる。労働省調査の実施過程でも、卸売業小売業を含めて移転先不明の世帯が出てきたが、大半は廃業世帯と考えられる。このように、第3次産業自営業者層をめぐる階層間移動は、現在、相当激しいテンポで進行しているのである。

要するに、地域の工業化にともなう発生した卸売業小売業、サービス業などの第3次産業自営業者層は、主として、労働市場から引退した賃労働者層、および第3次産業自体が抱えている使用人層の2つの給源階層によって創出されている。賃労働者からの流入層は、定年退職者、炭鉱離職者などの前歴が示すように、現在の労働市場のなかで適職がないため第2次的な職業として開業したものが多く、とくに卸売業小売業世帯の場合には約半数を占めている。これに対して、第3次産業使用人層は飲食店、理容、美容などのように、職人的訓練を必要とする業種に多く、とくにこのような分野の多いサービス業世帯の場合には過半数以上がこれらの使用人層からの流入者である。このように、工業化の進展は、一方において中高年齢の賃労働者層を労働市場から排除して自営業者層へ移動させるとともに、他方では自営業予備軍である使用人層を自立化することによって人口再生産活動を活性化しているのである。

(注 9) 職人、見習などの第3次部門使用人の階級的な性格については、江口英一、山崎清「日本の社会構成の変化について」(日本労働者協会雑誌、No. 22、所収)に詳しい。

## 2 工業化と賃労働力化の進展

### (1) 賃労働力化の進展と自営業人口

本地域では工業化による労働力需要の増加に比例して、労働市場への人口流入が目立っているが、このような地域人口の賃労働力化はどのような形で進展しているのだろうか。ここでは労働省調査を用いて自営業、賃労働者などの各階層ごとにその実態を明らかにしてみよう。

まず、農家についてその実態をみると、第1種兼業農家では調査対象となった就業世帯員265人のうち86人が雇用労働者として勤務しているから、就業世帯員のうち労働市場へ流入している労働力は全体の32%を占めている。これに対して、第2種兼業農家では148人の就業世帯員のうち75人が雇用労働者となっているから、労働市場へ流入している労働力は全体の51%におよんでいる。しかし、男女別にみると、かなりの相違がみられ、男子の場合は賃労働力化して雇用者となったものの比重が高いが、女子の場合は農業従事者として留まっているものが多くなっている。したがって、男子についてだけみると、第2種兼業の場合には全体の66%が雇用労働者として働いていることになる。このように、本地域における工場新設地区周辺の農家の場合には、農家人口の賃労働力化が活発であり、すでに人口の少なからざる部分を労働市場へ流入させている。

ところで、農家世帯によって生産される雇用労働力は、どのような形で労働市場へ流入しているのだろうか。このことを明らかにするために、35年当時の労働力状態の検討を行なってみよう。まず、第1種兼業農家についてみると、すでに雇用労働者となっている86人のうち、35年当時も雇用労働者であったものは25人にすぎず、残りの61人は35年以降に賃労働力化したものである。この61人の35年における状態をみると、在学者が51人、農業従事者が10人となっている。したがって、第1種兼業農家の場合は賃労働力化の主体となっているのは新規卒卒者だということである。さらにここで明らかにしておきたいのは、第1種兼業農家の新規卒卒者は家事従事者を除くと、その9割までが賃労働力化して雇用労働者となっており、家業である農業に従事しているものは1割にすぎないという事実である。すなわち、35年当時には在学者が63人いるが、このうち6人は卒業後非労働力として家事に携わっているから、これを除いた57人のうち6人だけが農業に留まり、残りのものは全て他産業の雇用労働者となっている。この事実は本地域農業の将来性という点からみると、深刻な問題を提起している

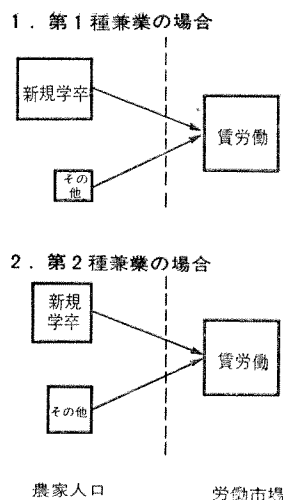
が、他方、労働市場との関連で考えると、第1種兼業農家の子弟は労働力給源として有望だということを意味する。つぎに第2種兼業農家についてみると、すでに雇用労働者となっている75人の世帯員のうち35年当時も雇用労働者であったものは34人で、残りはその後に雇用労働者となったものである。残りの31人の35年当時における労働力状態をみると、在学者26人、農業従事者15人という内訳となっている。したがって、第2種兼業農家の場合には、労働市場への人口流入は新規学卒者のみならず、農業従事者の脱農化による職業移動によって促進されている。第2種兼業においても新規学卒者の9割以上が雇用労働者となっており、自家農業に従事するものはその1割以下にとどまっている。したがって、新規学卒者に関する限り、賃労働力化のテンポは第1種兼業との差が余りなく、両者の違いの生ずるのは世帯主を含めた農業従事者の脱農化の進行状況の差異に起因する。農業従事者の雇用労働者への職業移動は工業化にともなう営農条件の悪化によって促進されたことは疑いないが、実際にこれが可能となったのは労働力需要の増加によって雇用機会が創出されたためである。しかし、その雇用内容には問題も少なくないが、この点については後で述べることにする。(第9図)

つぎに卸売業小売業世帯についてみると、就業世帯員560人のうち雇用労働者は138人で、全体の25%が雇用労働者

となり、男女別にみると、雇用労働者の比率は男子の方が女子より幾分高く、29%を占めている。卸売業小売業世帯の場合、35年以降に賃労働力化したものは76人であるが、このうち63人までは35年当時

には在学中であったものである。したがって、卸売業小売業世帯の場合、雇用労働力の供給は第1種兼業農家の場合と同じく、新規学卒者が中心となっているといえる。35年当時の新規学卒者のうち、家業の商業に従事しているものは16人にすぎないから、卸売業小売業世帯の新規学卒者の8割近くは雇用市場へ流入していることになる。また、家業に従事してから雇用労働者へ転職移動したケースは5事例にすぎない。

さらにサービス業世帯についてみると、就業世帯員



第9図 農家人口の賃労働力化

第35表 調査対象世帯の労働力構成

|        | 第1種兼業農家 |     |     | 第2種兼業農家 |    |    | 卸売業小売業世帯 |     |     | サービス業世帯 |     |     | 労働者世帯 |     |    |
|--------|---------|-----|-----|---------|----|----|----------|-----|-----|---------|-----|-----|-------|-----|----|
|        | 計       | 男   | 女   | 計       | 男  | 女  | 計        | 男   | 女   | 計       | 男   | 女   | 計     | 男   | 女  |
| 計      | 265     | 140 | 125 | 148     | 88 | 60 | 560      | 328 | 232 | 295     | 148 | 147 | 164   | 126 | 33 |
| 家業従事者  | 178     | 95  | 85  | 58      | 15 | 43 | 417      | 233 | 184 | 186     | 97  | 89  | —     | —   | —  |
| 雇用者    | 86      | 46  | 40  | 75      | 58 | 17 | 138      | 94  | 44  | 102     | 46  | 56  | 163   | 126 | 37 |
| 内職行商等  | 1       | 1   | —   | 15      | 15 | —  | 5        | 1   | 4   | 7       | 5   | 2   | 1     | —   | 1  |
| 雇用者の比率 | 32%     | 32  | 32  | 51      | 66 | 28 | 25       | 29  | 19  | 35      | 31  | 38  | 99    | 100 | 97 |

資料出所 前表と同じ

第36表 雇用者の35年当時における労働力状態

|       | 第1種兼業農家 |    |    | 第2種兼業農家 |    |    | 卸売業小売業世帯 |    |    | サービス業世帯 |    |    | 労働者世帯 |     |    |
|-------|---------|----|----|---------|----|----|----------|----|----|---------|----|----|-------|-----|----|
|       | 計       | 男  | 女  | 計       | 男  | 女  | 計        | 男  | 女  | 計       | 男  | 女  | 計     | 男   | 女  |
| 計     | 86      | 46 | 40 | 75      | 58 | 17 | 138      | 94 | 44 | 102     | 46 | 56 | 163   | 126 | 37 |
| 家業従事者 | 10      | 8  | 2  | 15      | 14 | 1  | 5        | 4  | 1  | —       | —  | —  | 8     | 6   | 2  |
| 雇用者   | 25      | 15 | 10 | 34      | 32 | 2  | 62       | 50 | 12 | 53      | 34 | 19 | 130   | 116 | 14 |
| 内職行商等 | —       | —  | —  | —       | —  | —  | —        | —  | —  | —       | —  | —  | —     | —   | —  |
| 家事従事者 | —       | —  | —  | —       | —  | —  | 5        | —  | 5  | 2       | —  | 2  | 15    | —   | 15 |
| 在学者   | 51      | 23 | 28 | 26      | 12 | 14 | 63       | 37 | 26 | 47      | 12 | 35 | 9     | 3   | 6  |
| 病気失業等 | —       | —  | —  | —       | —  | —  | 3        | 3  | —  | —       | —  | —  | 1     | 1   | —  |

資料出所 前表と同じ

295人のうち雇用労働者は102人で、全体の35%を占めている。このように、雇用労働者の比率は卸売業小売業世帯に比べて約10%高くなっているが、これは世帯員のなかに住込従業員が多く含まれているため、必ずしも卸売業小売業世帯に比べて他の事業所に勤めに出るものが多いとはいえない。そうして、これらの住込従業員は本来の賃労働者というより、見習として徒弟修業をしているという自営業予備層の性格を色濃くもっている場合が多い。サービス業世帯のなかで35年以降に賃労働力化したものは49人いるが、そのうち47人までが35年当時には在学中であったものである。したがって、サービス業世帯から労働市場へ流入するものは新規学卒者に限られているといつてよい。サービス業の場合も、その新規学卒者の8割までが雇用労働者となり、家業に従事するものは2割程度にすぎない。

ところで、以上述べたように、自営業世帯では学校を卒業した子弟の大半は家業に留まることなく、賃労働力化して他産業へ流出しているが、それでは自営業に携さわる家業従事者はどのようにして補充されているのだろうか。ここでも35年当時との対比を行なってみると、農家の場合には労働力は家事従事者と在学者だったものから供給されていることが判るが、補充者の農業従事者全体に占める割合は極めて低くなっている。これに対して卸売業小売業世帯やサービス業世帯の場合には、35年以降に全体の3割近くの人数が家業従事者として補充されている。まず卸売業小売業世帯についてみると、35年以降に家業従事者となったものは107人であるが、そのうち60人は35年当時には雇用者であり、23人は家事従事者、16人は在学者であった。このように、新たに補充された家業従事者は男子では雇用労働者、女子では家事従事者からその過半数を供給されている。男子の場合、雇用労働者から流入するものは、前述したように定年退職者や炭鉱離職者などの中高年齢層の比重が高くなっている。また、女子家事従事者の家業従事という傾向は、子

弟の他産業流出による人手不足に対応して生じた主婦層の労働力化の動きと考えられる。サービス業世帯の場合にも卸売業小売業世帯と類似した傾向が認められる。すなわち、サービス業世帯では35年以降に家業従事者となったものは50人であるが、これらのものの35年当時の状態は、雇用労働者18人、家事従事者16人、在学者13人などとなっている。(第37表)しかし、前にもみたように、サービス業では雇用労働者からの補充者は職人、見習など、サービス業使用人の自立開業による転入のケースがその大部分を占めている。したがって、自営業人口の内部における予備軍の移動という性格をもっており、一般的な意味での賃労働者層からの補充とはその意味を異にする。卸売業小売業世帯の場合にも飲食店などではサービス業と同じく、この傾向が強いが、全体としてみると労働市場から反潑された中高年齢層の比重が高いのである。

以上のように、本地域では工業化にともなって自営業世帯から労働市場へ流入する動きが活潑となり、賃労働力化が進行している。農業従事者の流出の激しい第2種兼業農家を除くと、自営業世帯において賃労働力化の主体をなしているのは新規学卒者である。自営業世帯の新規学卒者のうち家業に留まるものは1～2割にすぎず、8～9割までが労働市場へ流入している。一方、第3次部門ではこれと対照的に中高年齢の退職者、第3次産業使用人層、および主婦層による自営業人口の補充が行なわれている。

以上で自営業者層をめぐる労働力流入の実態をみてきたが、つぎに工場労働者世帯を対象として賃労働力形成のプロセスをみてみよう。労働者世帯では就業世帯員164人のうち、主婦の内職者1人を除き163人までが雇用労働者となっている。そこで、この163人の35年当時の労働力状態を調べてみると、130人までが当時も雇用労働者として働いており、35年以降に賃労働力化したものは33人である。雇用市場へ流入した33人の35年当時の労働力状態の内訳は、家事従事者15人、在学者9人、家業従事者8人、病気失業等1人となっている。ここで注目されることは、家事従事者の占める比重が極めて高いことである。この事実は、工業化にともなう労働力需要の拡大によって、主婦層の賃労働力化が進行していることを物語っている。男女別にみると、女子の場合は35年以降に雇用労働者となったものは24人であるから、その過半数は主婦層によって供給されたことになる。一方、女子の新規学卒者による供給は6人にすぎない。また、家業従事者からの移動者が男女あわせて8人いるが、これはすでに述べた自営業者層の賃労働力化と関連がある。

第37表 家業従事者の35年当時の労働力状態

|       | 卸売業小売業世帯 |     |     | サービス業世帯 |    |    |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
|       | 計        | 男   | 女   | 計       | 男  | 女  |
| 計     | 417      | 233 | 184 | 186     | 97 | 89 |
| 家業従事者 | 310      | 165 | 145 | 136     | 76 | 60 |
| 雇 用 者 | 60       | 54  | 6   | 18      | 12 | 6  |
| 内職行商等 | 1        | —   | 1   | —       | —  | —  |
| 家事従事者 | 23       | —   | 23  | 16      | —  | 16 |
| 在 学 者 | 16       | 9   | 7   | 13      | 7  | 6  |
| 病気失業等 | 7        | 5   | 2   | 3       | 2  | 1  |

資料出所 前表と同じ

## (2) 賃労働者の労働市場への流入構造

以上で工業化にともなう地域人口の賃労働力化の実態をみてきたが、つぎに、これらの賃労働者の労働市場への流入構造を就業内容の面から検討を加えてみよう。まず、労働者の就業内容を雇用形態によってみると、その内訳は常用のものが535人、臨時日雇のものが34人となっている。したがって、臨時日雇として勤務しているものの比率は6%で、全体としてとくに高いわけではない。しかし、これを出身階層別にみるとその状況はかなり異なっており、農家世帯および労働者世帯の出身者の場合には、臨時日雇として勤務するものの比率が大きくなっている。このような相違を示す主な要因は、労働市場へ流入する人口層の構成内容の違いであると思われる。さきに述べたように、農家世帯および労働者世帯の場合には、流入人口の主体が新規学卒者によって占められる他の階層と異なっており、新規学卒者以外の人口層も労働市場へ流入することが多い。農家世帯においては主として第2種兼業の男子農業従事者層であり、また労働者世帯においては主婦層である。これらの人口層の存在が臨時日雇として勤務するものの比率を高めている基本的な要因である。

これらの世帯出身者で臨時日雇のものの人数を具体的にみてみると、第2種兼業農家出身の男子労働者では調査対象58人のうち8人までが臨時日雇である。さきに述べたように、第2種兼業農家では農業従事者が脱農化して転職するケースが増えてきているが、これらの転職者は新規学卒者と異なっており年齢も高いため、臨時日雇としてしか入職できないことが多い。労働市場への流入に際して農業従事者が不遇であるという入職事情は、事業所新設の動きが活潑な地区でも緩和されていないようである。たとえば、手稲町役場の話によると、「進出企業の設備が高度化されているので、一流であればある程、新卒以外の地元のものは雑役か臨時としてしか雇用されない」状態で、「比較的雇用吸収のあるのは、労働異動の激しい製材、ゴムなどだ。」といわれている。第2種兼業農家出身の男子労働者に臨時日雇のものが多くのは、このような事情によるものと思われる。

これに対して、労働者世帯の女子労働者では37人の調査対象者のうち10人までが臨時日雇として勤務している。前述したように、労働者世帯では主婦層の労働力化の動きが活潑となっているが、これらのものは季節雇用者、あるいはパートタイマーとして勤務することが多いため、臨時日雇の比重が高くなる傾向がある。たとえば、恵庭町に新設された某牛乳工場では、地元の自衛隊員の主婦層を季節的に臨時工として雇用し、生産の季節

第38表 労働者の雇用形態別構成

|         |     | 計   | 男   | 女   |
|---------|-----|-----|-----|-----|
| 全 世 帯   | 常 用 | 535 | 352 | 183 |
|         | 臨 時 | 34  | 22  | 12  |
|         | 計   | 569 | 374 | 195 |
| うち農家世帯  | 常 用 | 153 | 97  | 56  |
|         | 臨 時 | 13  | 11  | 2   |
| うち労働者世帯 | 常 用 | 149 | 122 | 27  |
|         | 臨 時 | 14  | 4   | 10  |

資料出所 前表と同じ

変動の波に対応させている。このような形の主婦労働力の活用は、本地域では食料品、ゴム、窯業などを始めとして広く各業種にみられる。(第38表)

このように、新たに賃労働力化した労働者層のうち、新規学卒者を除いたものの就業内容はかなり問題を含んでいる。彼等の流入した労働市場は一般に、新規学卒者の流入する分野とは異なり、年齢、学歴および熟練などの条件を余り必要としない単純労働、あるいは不熟練労働の分野であることが多い。農業従事者や主婦層などから労働市場へ流入する人口は、工業化にともなって今後も絶えず再生産されるであろうが、この場合、彼等の流入する労働市場が以上の性格のものであるとすると問題は大きいことになる。とくに、農業からの男子転職者の場合には、生計中心者としての性格上、とくに深刻な意味をもっている。

## (3) 転職就職希望者の実態

労働省調査の対象となった15歳以上の世帯員で就職または転職を希望しているものは全部で187人を数え、全世帯員の7.3%を占めている。187人のうち7割近くの125人は現在在学中のもので、彼等は学校卒業後、新規雇用労働力として就職を希望しているわけである。在学者に次いで希望者の人数の多いのは雇用者で、34人が転職を希望している。調査対象となった雇用者の総数は569人となっているから、約6.1%のものが転職を希望していることになる。これに比べると家業従事者の場合には業主、家族従業者とも転職希望者が少なく、業主では6人、家族従業者では10人となっている。そうして希望者の比率も業主が1%、家族従業者が1.9%と極めて低い数値を示すにすぎない。また、内職、行商等の従事者の場合は転職希望者が1人もいない。新規就職希望者は先きに挙げた在学者以外に、家事従事者、病氣老齢失業者などの層に存在すると考えられるが、今回の調査結果によると就職希望者は家事従事者では9人、病氣老齢失業者では3人認められた。就職希望者の比率をみると、家事従事者が2.4%、病氣老齢失業者が1.9%となっている。したがって、家事従事者のなかには雇用者の場合に次いで就職を希望するものが多く含まれていることにな

# 工業化と労働力移動

る。家事従事者のなかで就職希望のものがとくに多いのは労働者世帯で、この層だけについてみると、家事従事者108人のうち8人が就職を希望している。すでにみてきたように本地域の労働者世帯では主婦層の労働力化が顕著となっているが、家事従事の主婦層からの労働力の供給は今後も期待できるようである。これに対して自営業者層からの供給は農業従事者の脱農化がみられた第2種兼業農家を含めて余り多くを期待できない状況にある。もっともこの調査の対象となった第2種兼業農家の場合には、地域の工業化の影響をうけて労働力の分解が限界線まで進行し、これ以上離農すると農業生産を放棄せざるを得なくなる処へ追いつめられていると考えられる。つまり、この数年間のあいだに流出可能な労働力はすでに他産業へ出てしまっているのである。しかし、本地域の農家全体についていうと、工業化による影響は調査対象農家の場合ほど著しくないと思われるから、農業従事者からの雇用労働力の供給量は今回の調査で示された数字を上回ることも予想される。

ところで、在学者を除く一般の転職および就職希望者はどのような年齢層のもので占められているのであろうか。これに該当する61人についてみると、多いのは15～19歳の13人、20～29歳の24人、30～39歳の14人などで、結局30歳未満のものが希望者の6割を占めている。ここで注目されることは15～19歳の若年齢層についてみると、雇用者の場合でも、また、農家の家族従業者の場合でも転職希望者の比率が平均よりずっと高まるという事実である。すなわち、雇用者の場合には15～19歳に属するものは106人いるが、このうち10人が転職希望者であ

るし、また農家の家族従事者の場合には、これに属する13人のうち3人までが転職希望者である。このように全体としては転職希望者の比率が余り高くなかった農家の場合でも、15～19歳層ではその比率が相当高くなっている。若年齢層の労働力流動は以上の調査結果の示すように今後も激化するものと思われる。(第39表)

それではこれらの就職および転職希望者たちはどのような職業につくことを希望しているのであろうか。まず在学者以外の一般希望者についてみると、男子の場合調査対象となったのは39人であるが、比較的希望の多かった職種は自動車運転手9人、自動車修理工4人、事務員5人、雑役夫4人などで、あとはかなりの職種にわたって分散している。しかし、大きく分けると(1)事務員、技術者、薬剤師などの事務的技術的職種を希望するもの、(2)自動車整備工、機械工、自動車運転手などの筋肉労働職種を希望するもの、(3)雑役夫、倉庫番などの単純労働職種を希望するもの、の3つのグループに分れるようである。そうして最初にあげた職種は主として若年齢層が、また、最後にあげた職種は主として中年年齢層以上が希望しているが、第2にあげた職種は年齢層による傾向が明確でない。この理由は、第2の職種を希望するもののなかに、他企業の同一職種への移動を希望する経験者と新しくその職種へ入ろうとする未経験者とが混在しているためである。前者の場合には中年年齢層以上が多いが後者の場合には若年齢層が主体となる。このため職種と年齢との関係が不明確となりがちになる。第2にあげた職種の傾向は以上のように理解するのが正しいと思われる。男子の場合転職希望職種としては第2の職種のウエ

第39表 年齢別及び就職、転職希望の有無別世帯員数

|       |        | 計   |       | 業 主 |     | 家族従事者 |     | 雇 用 者 |     | 内職行商等 |    | 家事従事者 |     | 在 学 者 |     | 病弱老令者 |     |
|-------|--------|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
|       |        | ある  | ない    | ある  | ない  | ある    | ない  | ある    | ない  | ある    | ない | ある    | ない  | ある    | ない  | ある    | ない  |
| 計     | 計      | 189 | 2,419 | 6   | 593 | 10    | 535 | 34    | 535 | —     | 30 | 9     | 364 | 125   | 204 | 3     | 158 |
|       | 15～19才 | 120 | 314   | —   | —   | 3     | 23  | 10    | 96  | —     | —  | —     | 11  | 107   | 180 | —     | 4   |
|       | 20～29才 | 42  | 597   | 1   | 56  | 6     | 158 | 12    | 250 | —     | 2  | 4     | 105 | 18    | 23  | 1     | 3   |
|       | 30～39才 | 14  | 519   | 2   | 176 | 1     | 144 | 9     | 107 | —     | 6  | 2     | 85  | —     | —   | —     | 5   |
|       | 40～49才 | 9   | 397   | 2   | 162 | —     | 96  | 3     | 48  | —     | 11 | 3     | 67  | —     | 1   | 1     | 12  |
|       | 50～59才 | 1   | 292   | —   | 127 | —     | 69  | —     | 27  | —     | 6  | —     | 43  | —     | —   | 1     | 15  |
|       | 60才以上  | 1   | 300   | 1   | 76  | —     | 45  | —     | 7   | —     | 5  | —     | 48  | —     | —   | —     | 119 |
| 農 家   | 計      | 97  | 978   | 5   | 229 | 5     | 301 | 7     | 159 | —     | 17 | —     | 95  | 79    | 86  | 1     | 91  |
|       | 15～19才 | 76  | 118   | —   | —   | 3     | 10  | 4     | 31  | —     | —  | —     | 4   | 69    | 70  | —     | 3   |
|       | 20～29才 | 16  | 226   | 1   | 13  | 2     | 82  | 2     | 91  | —     | 2  | —     | 20  | 10    | 16  | 1     | 2   |
|       | 30～39才 | 5   | 182   | 2   | 61  | —     | 85  | 1     | 17  | —     | —  | —     | 17  | —     | —   | —     | 2   |
|       | 40～49才 | 1   | 156   | 1   | 59  | —     | 50  | —     | 10  | —     | 8  | —     | 22  | —     | —   | —     | 7   |
|       | 50～59才 | —   | 137   | —   | 58  | —     | 45  | —     | 9   | —     | 2  | —     | 16  | —     | —   | —     | 7   |
|       | 60才以上  | 1   | 159   | 1   | 38  | —     | 29  | —     | 1   | —     | 5  | —     | 16  | —     | —   | —     | 70  |
| 非 農 家 | 計      | 90  | 1,441 | 1   | 364 | 5     | 234 | 27    | 376 | —     | 13 | 9     | 269 | 46    | 118 | 2     | 67  |
|       | 15～19才 | 44  | 196   | —   | —   | —     | 13  | 6     | 65  | —     | —  | —     | 7   | 38    | 110 | —     | 1   |
|       | 20～29才 | 25  | 371   | —   | 43  | 4     | 76  | 10    | 159 | —     | —  | 4     | 85  | 8     | 7   | —     | 1   |
|       | 30～39才 | 11  | 337   | —   | 111 | 1     | 59  | 8     | 90  | —     | 6  | 2     | 68  | —     | —   | —     | 3   |
|       | 40～49才 | 8   | 241   | 1   | 103 | —     | 46  | 3     | 38  | —     | 3  | 3     | 45  | —     | 1   | 1     | 5   |
|       | 50～59才 | 1   | 155   | —   | 69  | —     | 24  | —     | 18  | —     | 4  | —     | 32  | —     | —   | 1     | 8   |
|       | 60才以上  | —   | 141   | —   | 38  | —     | 16  | —     | 6   | —     | —  | —     | 32  | —     | —   | —     | 49  |

資料出所 前表と同じ

第40表 就職転職希望者の職種別世帯員数 (一般)

| 男      |   |       | 女  |      |    |
|--------|---|-------|----|------|----|
| 事務員    | 5 | 機械運転工 | 1  | 事務員  | 9  |
| 薬剤師    | 1 | 鉄工    | 1  | 看護婦  | 2  |
| 電信技術者  | 1 | 倉庫番   | 1  | 通訳   | 1  |
| 工員     | 1 | 雑役夫   | 4  | 女工   | 1  |
| 自動車運転手 | 9 | 農耕夫   | 1  | 店員   | 1  |
| 自動車修理工 | 4 | 造材夫   | 2  | 検びん工 | 1  |
| 機械工    | 2 | 夜警    | 1  | 雑役婦  | 7  |
| 製図工    | 1 | 大工    | 1  | 家政婦  | 1  |
| 電工     | 1 |       |    |      |    |
| 縛物工    | 1 |       |    |      |    |
| 家庭工    | 1 |       |    |      |    |
|        |   | 計     | 39 | 計    | 23 |

イトが最も高くなっている。さらにここで特徴的なことを1つだけ述べておくと、現在家業に従事中の転職希望者は希望職種として自動車運転手を挙げるものが多かった事実である。特別の技能経験も勤務経験もない家業従事者にとっては自分のもつ自動車運転免許を就職に役立てたいと考えるのは当然といえる。つぎに女子についてみると、調査対象23人のうち希望者の多いのは事務員9人、雑役婦7人の2つだけであとは希望者1～2人程度で分散している。しかし大体の傾向は事務員、看護婦などの事務的技術的職種と雑役婦、検びん工などの単純労働的職種に分れる。そうして未婚者は前者を希望することが多く、既婚の主婦層は後者を希望することが多い。女子の希望職種は大体以上の2つに分かれ、その比率も半々となっている。(第40表)

以上で一般の希望者の希望職種についてみてきたから、今度は就職希望在学者の希望職種についてみてみよう。まず男子では調査対象72人のうち5人以上が希望した職種をあげてみると、事務員39人、教員5人、技術員5人で、あとはいずれも希望者4人以下の職種である。このように事務員希望が全体の過半数を占め、その他の希望職種も教員、技術員など技術的専門的職種が多くな

第41表 就職希望者の希望職種別世帯員数 (在学者)

| 男      |    |        | 女  |       |    |
|--------|----|--------|----|-------|----|
| 事務員    | 39 | 溶接工    | 1  | 事務員   | 39 |
| 教員     | 5  | 電工     | 2  | 教員    | 2  |
| 土木技師   | 3  | 板金工    | 1  | 女工    | 1  |
| 技術員    | 5  | 飛行機整備工 | 1  | 洋服裁縫  | 1  |
| 船農指導員  | 1  | 雑役夫    | 1  | 店員    | 2  |
| 工員     | 3  | 測量夫    | 1  | 洋服仕立工 | 1  |
| 自動車修理工 | 4  | 理容師    | 2  | バスガイド | 1  |
| 機械工    | 3  | 計      | 72 | 歯科技工  | 1  |
|        |    |        |    | 計     | 53 |

っている。結局以上の両者を合わせると男子の希望職種の8割程度を占めることになる。残りの2割は工員希望がその大半を占めている。女子の場合には事務員への希望がさらに集中し、53人の調査対象のうち7割を超える39人までが事務員希望となっている。これにタイピスト希望者3人、教員2人を加えると、全体の8割以上を占めることになる。以上のように在学者の希望職種は事務員、技術員、教員など、一般にホワイトカラーといわれるものに集中する傾向がみられる。そうして直接、生産労働に従事するブルーカラーを希望するものは全体の2割以下にすぎない。さらに店員希望者にいたっては女子の場合に2人認められるだけである。このようなホワイトカラーへの集中化という傾向は本地域だけのものとは思われないが、本地域の将来の労働力需給関係に大きな影響をおよぼすことは疑いない。すなわち、事務員については労働力が供給過剰になり、生産労働者については労働力不足が深刻化するという事態の到来が予想されるのである。(第41表)

ところで、以上みた就職、転職希望者たちは就職先でどの程度の賃金をうることを希望しているのだろうか。その状況を次にみてみよう。まず在学者を除いた一般男子では当然のことながら希望者の年齢によって異なり、15～19歳層では15,000円～30,000円未満、20～29歳

第42表 就職転職希望者の年齢層及び希望賃金階層別世帯員数

(一般)

|               | 男  |        |        |        |        |        |       | 女  |        |        |        |        |        |       |
|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
|               | 計  | 15～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 計  | 15～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 |
| 計             | 39 | 7      | 13     | 11     | 6      | 1      | 1     | 23 | 6      | 11     | 3      | 3      | —      | —     |
| 4,999円以下      | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     |
| 5,000～9,999   | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     | 1  | —      | —      | 1      | —      | —      | —     |
| 10,000～14,999 | 3  | —      | 1      | 1      | —      | —      | 1     | 10 | 2      | 4      | 2      | 2      | —      | —     |
| 15,000～19,999 | 4  | 2      | 2      | —      | —      | —      | —     | 7  | 3      | 3      | —      | 1      | —      | —     |
| 20,000～24,999 | 5  | 2      | 1      | —      | 1      | 1      | —     | 3  | —      | 3      | —      | —      | —      | —     |
| 25,000～29,999 | 7  | 2      | 2      | 1      | 2      | —      | —     | 1  | —      | 1      | —      | —      | —      | —     |
| 30,000～34,999 | 11 | 1      | 6      | 3      | 1      | —      | —     | 1  | 1      | —      | —      | —      | —      | —     |
| 35,000～39,999 | 6  | —      | 1      | 4      | 1      | —      | —     | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     |
| 40,000～49,999 | 2  | —      | —      | 1      | 1      | —      | —     | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     |
| 50,000～59,999 | 1  | —      | —      | 1      | —      | —      | —     | —  | —      | —      | —      | —      | —      | —     |

資料出所、前表と同じ

層では25,000円～35,000円未満、30～39歳層では30,000円～40,000円未満と年齢層が高くなるにつれて高い賃金階層に希望が集中している。ところが40～49歳層になると、希望賃金はかえって30～39歳層より下回るものが多くなり、30,000円未満の賃金を希望するものが半数を占める。50歳以上になると希望賃金はさらに低くなっている。このように40歳以上になると希望賃金水準が低下を示すのは、高い賃金を希望した場合には雇用機会が与えられないという中高年齢層の就職難を反映しているとみられる。女子の場合には男子と異なって年齢による差異が余り顕著でなく、希望賃金は大体10,000～20,000円のところに大半が落着いている。(第42表) つぎに在学者について希望賃金をみてみると、男子の場合は15,000～19,999円の賃金階層に半数以上の希望が集中し、あとは殆んど1段下の10,000～14,999円と1段上の20,000～24,999円の両階層に分かれている。これに対して女子の場合は15,000～19,999円と10,000～14,999円の2つの賃金階層に希望が集中している。(第43表) したがって、女子の希望賃金は男子より低いことになる。このような在学者の希望賃金は今年の学卒賃金の実態からみて幾分高目といえようが、このことは在学者たちが学卒初任給について正確な知識をもちその引上げを希望していると考えられる。学卒労働市場の拡大と組織化の影響により、在学者たちの職業知識は相当豊富になっているのである。

第43表 就職希望者の年齢階層および希望賃金階層別世帯員数(在学者)

|               | 男  |        |        | 女  |        |        |
|---------------|----|--------|--------|----|--------|--------|
|               | 計  | 15～19歳 | 20～29歳 | 計  | 15～19歳 | 20～29歳 |
| 計             | 72 | 58     | 14     | 53 | 49     | 4      |
| 4,999円以下      | —  | —      | —      | —  | —      | —      |
| 5,000～9,999   | —  | —      | —      | —  | —      | —      |
| 10,000～14,999 | 12 | 11     | 1      | 21 | 21     | —      |
| 15,000～19,999 | 38 | 35     | 3      | 25 | 23     | 2      |
| 20,000～24,000 | 18 | 11     | 7      | 4  | 2      | 2      |
| 25,000～29,999 | 4  | 1      | 3      | 1  | 1      | —      |
| 不明            | —  | —      | —      | 2  | 2      | —      |

資料出所、前表と同じ

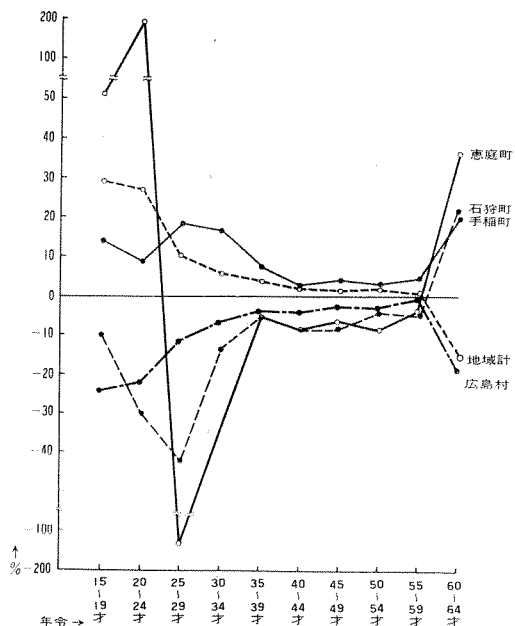
### 第3章 労働力不足と労働市場の変化

#### 1 就業人口の増加と就業構造

##### (1) 労働力人口増加の特徴

本地域の15歳以上の生産年齢人口は昭和35年の国勢調査によると、約47万7千人を数え、30年当時と比較すると31.7%の増加率を示している。これを男女別にみる

と、男子人口の増加率が31.1%であるのに、女子人口は32.4%となり女子の方が幾分増加率が高い。このように生産年齢人口が3割以上の増加を示した主な要因は、いうまでもなく本地域への人口流入に求められる。そこで、この流入人口について、流入の主体をなす人口層はいかなる年齢層であったかを推定してみよう。このことは本地域の労働力の供給構造を明らかにする上で有益と思われるからである。推定の方法としては、生命表生残率やセンサス生残率を用いるという面倒な手続きをとらず、昭和30年当時の $n$ 歳人口を35年の $(n+5)$ 歳人口と比較するという単純な試算によった。したがって、その結果求められた数字は5年間の死亡数や年齢別死亡率の差異を無視したものである。しかし、ここでの目的は流入人口の年齢別構成を明らかにすることにあるわけだから、以上の欠陥は余り問題とならない。この作業によって算出された人数は約6万4千人であるが、この期間の生産年齢人口の死亡数が含まれていないのでこれを考慮すると、30年以降の純転入人口は約7万5千人となる。この転入人口の年齢構成を上記の方法によって算定した年齢分布によってみてみると、非常に特徴的な事実が明らかとなる。すなわち、転入人口は年齢階層が若ければ若いほど多くなる。逆にいうと、年齢階層が高まるにつれて転入人口は減少傾向を示している。このことは他の大都市でもみられる現象であるが、本地域の場合、



第10図 30～35年の5年間ににおける純移動人口の年齢構成

第44表 生産年齢人口および労働力人口の推移

|       | 計           |            |             | 男           |            |             | 女           |            |             |
|-------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|
|       | 生産年齢人口<br>A | 労働力人口<br>B | 労働力率<br>B/A | 生産年齢人口<br>A | 労働力人口<br>B | 労働力率<br>B/A | 生産年齢人口<br>A | 労働力人口<br>B | 労働力率<br>B/A |
| 30 年  | 362,156     | 215,021    | 59.4        | 186,120     | 151,475    | 81.4        | 176,033     | 63,546     | 36.1        |
| 35 年  | 477,085     | 285,668    | 59.9        | 243,933     | 200,336    | 82.1        | 233,152     | 85,332     | 36.6        |
| 35/30 | 131.7       | 132.9      | —           | 131.1       | 132.3      | —           | 132.4       | 134.3      | —           |

資料出所、総理府「国勢調査」

若年齢層への傾斜は非常に極端となっている。これを転入人口に対する比率で示すと、15～19歳層は38.3%、20～24歳層は34.6%となっており、25歳未満の若年齢層が全体の約73%を占めている。したがってこの比率をグラフ化すると、15～19歳層をピークとし、社会減の60歳以上層をボトムとする急カーブの右下りの線が描かれる。この事実は本地域への若年労働力の流入がかなり活潑なことを示すものである。しかし、以上明らかにした事実は地域全体としての動きであって、地域内の個々の市町村についての指摘ではない。地域内での市町村について個別に検討してみると、地域全体の傾向にやや類似しているのは札幌市と手稲町だけで、他の町村ではかえって若年層の流出傾向が顕著である。(第10図) これらの周辺町村の流出者は札幌市の流入人口の一部を構成するという関係になっているから、先きに挙げた本地域の純流入人口には含まれていないことになる。しかし、すでに述べたように、工業化の影響は漸次これらの町村にもおよんできているから、現在ではこの様相はかなり変わってきていると思われる。

つぎに労働力人口の推移についてみると、5年間に32.9%の増加をみせ昭和35年には約28万6千人となっている。したがって、その増加率は生産年齢人口よりも幾

分高くなっている。男女別にみるとやはり男子より女子の方が伸びている。本地域の労働力率は生産年齢人口より労働力人口の増加が若干激しかったため、0.5ポイントほど高まっている。

つぎに昭和30年から35年にかけての本地域の就業人口の動きをみてみよう。就業人口は上記の5年間に34.4%増加し、35年には28万2千人となっている。しかし、これを従業上の地位別に分けてみると、その動きには、かなり異なった傾向がみられる。すなわち就業人口のうち最も激しい増加テンポを示したのは民間の雇用者で、その増加率は72.7%に達している。これに次ぐのは雇用者のある業主、官公の雇用者などであるが、その増加率は20%前後で民間の雇用者に遠くおよばない。また、雇用者のない業主はその増加率が7.2%で、著しく伸びが停滞的である。さらに家族従業者にいたっては、かえって人数が6%近く減少している。以上のような地位別人口の動きによって、就業人口のなかで占める民間の雇用者の比率は急速に高まっている。すなわち、民間の雇用者の比率は30年当時には就業人口の52.6%であったが、35年には61.2%と8.6ポイントも上昇している。官公の雇用者を含めると、本地域の就業人口の約8割は雇用者によって占められることになる。このように、本地域では

第45表 従業上の地位別就業人口の推移

|     |       | 計       | 雇用者のある業主 | 雇用者のない業主 | 家族従業者 | 官公の雇用者 | 民間の雇用者 |
|-----|-------|---------|----------|----------|-------|--------|--------|
| 計   | 30 年  | 210,062 | % 3.7    | 9.8      | 12.9  | 20.9   | 52.6   |
|     | 35 年  | 282,376 | % 3.5    | 7.8      | 9.0   | 18.5   | 61.2   |
|     | 35/30 | 134.4   | % 120.8  | 107.2    | 94.1  | 119.0  | 172.7  |
|     |       |         |          |          |       |        |        |
| 札幌市 | 30 年  | 184,012 | % 3.8    | 9.1      | 10.1  | 19.9   | 57.0   |
|     | 35 年  | 263,988 | % 3.5    | 7.2      | 7.0   | 17.4   | 64.8   |
|     | 35/30 | 138.0   | % 125.7  | 108.9    | 96.1  | 120.7  | 156.9  |
|     |       |         |          |          |       |        |        |
| 手稲町 | 30 年  | 4,558   | % 1.8    | 15.6     | 31.6  | 14.6   | 36.5   |
|     | 35 年  | 6,154   | % 2.0    | 13.1     | 19.7  | 15.2   | 50.0   |
|     | 35/30 | 135.0   | % 157.5  | 113.8    | 84.2  | 140.0  | 184.9  |
|     |       |         |          |          |       |        |        |
| 広島村 | 30 年  | 5,638   | % 1.6    | 22.1     | 49.2  | 8.7    | 18.4   |
|     | 35 年  | 5,614   | % 1.9    | 21.5     | 45.7  | 8.7    | 24.0   |
|     | 35/30 | 99.3    | % 119.0  | 96.6     | 88.6  | 99.7   | 129.4  |
|     |       |         |          |          |       |        |        |
| 石狩町 | 30 年  | 4,999   | % 6.1    | 17.0     | 46.1  | 5.1    | 25.7   |
|     | 35 年  | 4,662   | % 6.8    | 17.4     | 44.3  | 5.8    | 25.6   |
|     | 35/30 | 93.3    | % 103.9  | 95.8     | 89.7  | 105.5  | 92.9   |
|     |       |         |          |          |       |        |        |
| 恵庭町 | 30 年  | 12,885  | % 2.7    | 11.7     | 23.0  | 47.0   | 15.7   |
|     | 35 年  | 13,958  | % 2.9    | 10.4     | 19.8  | 46.4   | 20.5   |
|     | 35/30 | 108.6   | % 118.8  | 96.7     | 95.4  | 107.3  | 141.1  |
|     |       |         |          |          |       |        |        |

資料出所、「国勢調査」

註 分類不詳をのせていないので各欄の合計は100とならないことがある。

## 工業化と労働力移動

今や就業人口の動きは雇用労働力の動向によって左右されるようになってきている。これに反して家族従業者、雇用者のない業主などの自営業層の比率は著しく低下してきている。このような自営業層は前に述べた農民層の分解の事例でも明らかのように、本地域の工業化の影響をうけて雇用労働者として働くものが多くなっている。ただ、商業自営の場合には、雇用労働者のなかから自営業層へ移行するケースも多いので一概にその動きを断定するのは危険である。しかし全体としていえば、35年当時に比べ雇用者の比率は一段と高まり、自営業層の比率は反対に低くなっていることは明らかである。さらに、就業人口の動きを市町村別に検討してみると、就業人口全体の増加テンポにはかなりの違いが認められる。しかし、石狩町を除くと、いずれの市町村においても最も伸びの著しかったのは民間の雇用者であり、このことは家族従業者の絶対的減少と並んで各市町村共通の傾向となっている。これに対し、雇用者のない業主は広島村、石狩町および恵庭町などの農村地域では絶対的減少を示しているのに、札幌市と手稲町ではかえって増加している。このような違いがみられるのは主として商業の動きによるものと思われる。札幌市と手稲町では前者に比べて商業の占める比重が高い上に、増加も著しかったため、農業における業主層の減少を補う結果となったものと推測される。尤も就業人口全体のなかで占める比率は札幌市や手稲町でも等しく低下している。さらに石狩町についてみると、この期間に就業人口は7%ほど減少を示しているが、民間の雇用者数も水産加工業の不振によって同じく減少しているため、その比率は殆んど変わっていない。(第45表)

### (2) 雇用人口の推移と変動

つぎに雇用労働力人口の動きについてみてみよう。ここでは資料の関係上職安業務統計を用いるが、一言ことわっておきたいのは、札幌職安の管轄区域との食い違いのため、職安統計の対象とする区域が労働省調査の地域

より広いという点である。札幌職安の区域は今回の調査地域に含まれている5市町村以外に、江別市、千才市、当別町、厚田村、新篠津村など2市、3町村を含んでいる。今回の調査地域の札幌職安管轄区域における比重をみると、全就業人口ではその約33%程度であるが、非1次産業就業者では約61%を占め過半数となっている。したがって、雇用労働力に関しては札幌職安統計は本地域の動きを一応代表していると考えてよいであろう。

失業保険業務統計の被保険者数によって雇用労働力の動きをみてみると、札幌職安管内の被保険者数は昭和35年7月末の134,666人から38年7月末には211,505人となり3年間で5割近い伸びを示している。同じ期間における北海道全体の伸び率は37%程度であったから、札幌職安管内の雇用労働力の増加は相当顕著なものであったといえることができる。ところで、雇用労働力の増加が著しかったのはいかなる産業分野であろうか。35年の状況は産業別内訳が不明なので36年と38年について産業大分類別にみると、最も増加の激しいのは卸売業小売業でその増加率は44.6%に及び、次いでサービス業、建設業などが増加率40%程度となっている。それに対して製造業の増加率は24.8%でこの管内としては比較的低い方である。しかし、北海道全体ではこの期間に14.6%の伸びしか示していないから、これと比較すると10%以上も比率が高いことになる。さらに挙げた3つの産業の場合も北海道全体の動きと比較すると、その伸び率は大幅に上回っている。また、金融保険不動産業、運輸通信業などもこの期間に3割以上の増加をみせている。さらに実数でみると、最も増加数の多かったのは建設業の16,909人、次いで卸売業小売業の15,031人、製造業の8,136人、サービス業の6,367人などが挙げられる。(第46表)しかしここで留意しなければならないのは、卸売業小売業やサービス業の場合は、この統計に含まれていない雇用労働力かなりの比率に達するという点である。この業務統計は労働者5人以上の事務所における動きしか現わ

第46表 失業保険被保険者の推移

|      |        | 計       | 建設業     | 製造業     | 卸売業小売業  | 金融保険不動産業 | 運輸通信業  | サービス業  |
|------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|--------|
| 北海道  | 36年7月  | 763,671 | 183,907 | 195,310 | 91,382  | 35,423   | 64,453 | 53,701 |
|      | 38年7月  | 921,044 | 239,978 | 223,922 | 123,480 | 43,371   | 76,039 | 69,605 |
|      | 38—36年 | 157,373 | 56,071  | 28,612  | 32,098  | 9,948    | 11,586 | 15,904 |
|      | 38/36  | 120.6   | 130.5   | 114.6   | 135.1   | 129.8    | 118.0  | 129.6  |
| 札幌職安 | 36年7月  | 155,545 | 43,920  | 32,761  | 35,702  | 9,976    | 12,211 | 15,639 |
|      | 38年7月  | 211,505 | 60,829  | 40,897  | 48,733  | 13,123   | 16,044 | 22,006 |
|      | 38—36年 | 55,960  | 16,909  | 8,136   | 15,031  | 3,147    | 3,833  | 6,367  |
|      | 38/36  | 136.0   | 138.5   | 124.8   | 144.6   | 131.5    | 131.4  | 140.7  |

資料出所、北海道労働部「失業保険業務統計」

註 掲げるのを省略した産業があるので各欄の計は合計とは一致しない。

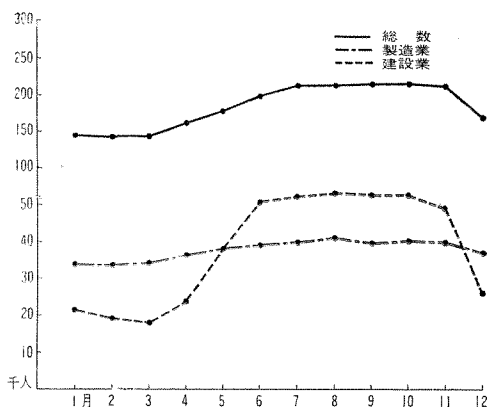
第47表 製造業中分類別被保険者数の推移

|       | 北海道     |         |        |       | 札幌職安   |        |        |       |
|-------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|
|       | 36年7月   | 38年7月   | 38-36年 | 38/36 | 36年7月  | 38年7月  | 38-36年 | 38/36 |
| 計     | 195,310 | 223,922 | 28,612 | 114.6 | 32,769 | 40,897 | 8,128  | 124.8 |
| 食料品   | 52,584  | 62,026  | 9,442  | 118.0 | 7,203  | 10,781 | 3,578  | 149.7 |
| 繊維    | 7,428   | 6,833   | △ 595  | 92.0  | 1,949  | 1,590  | △ 359  | 81.6  |
| 衣服    | 2,272   | 1,998   | △ 274  | 87.9  | ?      | 573    |        |       |
| 木材    | 40,996  | 47,333  | 6,337  | 115.5 | 3,479  | 3,344  | △ 135  | 96.1  |
| 家具    | 5,573   | 7,175   | 1,602  | 128.7 | 1,509  | 2,181  | 672    | 144.5 |
| パルプ紙  | 12,993  | 13,589  | 596    | 104.6 | 2,251  | 2,258  | 7      | 100.3 |
| 出版印刷  | 10,330  | 12,210  | 1,880  | 118.2 | 4,866  | 5,880  | 1,014  | 120.8 |
| 化学関係  | 7,771   | 7,505   | △ 266  | 96.6  | ?      | 853    |        |       |
| ゴム    | 4,938   | 6,979   | 2,041  | 141.3 | 1,510  | 2,390  | 880    | 158.3 |
| 窯業土石  | 11,166  | 14,702  | 3,536  | 131.7 | 3,042  | 3,846  | 804    | 126.4 |
| 鉄鋼    | 16,110  | 16,498  | 388    | 102.4 | ?      | 211    |        |       |
| 非鉄金属  | 571     | 346     | △ 225  | 60.6  | ?      | 32     |        |       |
| 金属製品  | 5,841   | 8,040   | 2,199  | 137.6 | 1,907  | 2,859  | 952    | 149.9 |
| 機械武器  | 7,842   | 9,197   | 1,355  | 117.3 | 2,064  | 2,305  | 241    | 111.7 |
| 電気機器  | 312     | 374     | 62     | 120.0 | ?      | 187    |        |       |
| 輸送用機器 | 6,064   | 6,269   | 205    | 103.4 | ?      | 352    |        |       |
| 精密機器  | 121     | 145     | 24     | 119.8 | ?      | 64     |        |       |
| その他   | 2,398   | 2,653   | 255    | 110.6 | ?      | 1,181  |        |       |

資料出所、北海道労働部「失業保険業務統計」

註 35年の札幌職安管内の数字は資料不備のため不明数字がある。

さないから、個人商店、美容、理容所、医院などで働く労働力は除外されることになる。この点を考慮すると、卸売業小売業の増加数が最も多かったと考えられる。製造業についてさらに中分類別に増加状況をみると、札幌職安管内で最も伸び率の高かった業種はゴムで58.3%の増加を示し、次いで金属製品、家具、窯業土石などの順となっている。(第47表)したがって工業統計の場合より食料品の増加が著しくなっているが、これは対象地域が異なっているためと考えられる。逆に減少を示した業種は繊維、木材などである。繊維の場合は本地域最大の工場であった帝国繊維の工場閉鎖の影響によるものであるが、木材の場合は原木不足による原料高騰のため経営困難な工場が増加したことが原因と思われる。



第11図 失業保険被保険者数の月別変動

次に、雇用労働力人口が月別にどう変動しているかという側面からその動きをみてみよう。失業保険被保険者の月末人員の推移を全産業についてグラフ化すると次の図のように1～2月をボトムとし、9～10月をピークとするカーブが描かれる。昭和38年の状況について実数でみてみると、被保険者数は2月の146,443人から9月の214,750人にいたるまで急ピッチで増加を続け、その後11月になって始めて減少に転じ、12月にはさらに急激な減少傾向をみせている。このような傾向を示す最大の要因は、図でも明らかにされているように建設業労働力の季節変動に求められる。札幌職安管内に限らず北海道の建設業は積雪寒冷という気候条件に制約されて冬期間仕事を休まざるを得ない実情にある。この事情は最近の建設技術の進歩によって徐々に解消されつつあるが、まだ冬期間不可能な仕事が多い状態である。このため建設業労働力の動きを年間通してみると、極端な季節変動が認められる。札幌職安管内の場合、建設業以外の産業ではこのように激しい変動を示す例はない。たとえば製造業についてその変動をみても、ボトムの2月に34,260人を数えた被保険者数がピーク時の8月には41,141人となり、約23%の増加となっているが、その差幅は建設業に遠く及ばない。このことは図に示された製造業被保険者の動きをみても明らかである。(第11図)しかし、ここで注意する必要があるのは用いた資料の限界性についてである。失業保険業務統計はあくまでも一般失業保険加入者を対象としているわけだから、最近の人手不足の影響を受けて増加している主婦層のパートタイマーなどの動きは示さない。ところが本地域工業のなかで高い比重を占める食

# 工業化と労働力移動

第48表 失業保険被保険者の労働異動率の推移

|      |     | 全 産 業 |       |        | 製 造 業 |       |       | 非 製 造 業 |       |        |
|------|-----|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|--------|
|      |     | 入 職 率 | 離 職 率 | 異 動 率  | 入 職 率 | 離 職 率 | 異 動 率 | 入 職 率   | 離 職 率 | 異 動 率  |
| 北海道  | 36年 | 59.2% | 51.9% | 111.1% | 49.9% | 39.5% | 89.4% | 62.5%   | 56.2% | 118.7% |
|      | 37年 | 56.8  | 55.0  | 109.8  | 45.0  | 40.0  | 85.0  | 60.7    | 57.3  | 118.0  |
|      | 38年 | 60.0  | 58.2  | 118.2  | 46.4  | 42.8  | 89.2  | 64.4    | 63.2  | 127.6  |
| 札幌職安 | 36年 | 60.9  | 48.5  | 109.4  | 49.0  | 35.1  | 84.1  | 64.2    | 52.1  | 116.3  |
|      | 37年 | 54.6  | 47.4  | 102.0  | 42.2  | 35.5  | 77.7  | 57.9    | 50.6  | 108.5  |
|      | 38年 | 56.0  | 50.2  | 106.2  | 43.3  | 38.0  | 81.3  | 59.1    | 53.1  | 112.2  |

資料出所、北海道労働部「失業保険業務統計」

料品工業においては、このようなパートタイマーの雇用が盛んとなってきている。これらの季節的臨時工の動きを含めると、製造業の場合でもっと激しい季節変動の波がみられる筈である。

最後に雇用労働力の流動状況についてみてみよう。年間の一般失業保険の資格取得者数および喪失者数を7月末の被保険者数で除して入職率、離職率を求めると、全産業における昭和38年の入職率は56.0%、離職率は50.2%となり、これらを合計した労働異動率は106.2%となっている。したがって、年間の入職、離職による異動数は7月末の被保険者数を上回っていることになる。しかし、これらの比率は北海道全体の数値と対比するとまだ低くなっている。このことは季節雇用のため労働力の流動性向の高い水産加工、缶詰、木材などの季節産業のウェイトが低いためであって、決して経済活動の不振を示すものではない。年次別の推移をみると、入職率、離職率とも36年から37年にかけて低落しているが、38年には再び増高する傾向をみせている。製造業、非製造業別にみると、非製造の労働力流動は製造業に比べてかなり活発である。38年の労働異動率でみると、製造業の場合には81.3%であるが、非製造業の場合にはこれを大きく上回る112.2%の比率となっている。年次別の動きは両者とも全産業の動きと同様である。(第48表)

## (3) 職安労働市場の動向と問題点

これまでは就業構造の変化を中心として本地域の労働力の動きをみてきたが、ここでは雇用労働力をめぐる需給関係の実態がどうなっているかをみてみよう。札幌職安の業務統計によって労働力の需給関係をみると、月間有効求人数は昭和36年から37年にかけて急増しているのに対して、月間有効求職者数の増加がこれに伴っていないため、求職倍率は34年の1.0倍から37年には0.7倍と低下し、38年にもこの比率にとどまっている。また、就職数は増加しているけれども月間有効求人数の急増テンポに追いつかないため充足率は34年の10.7%から37年には7.9%と低下し、38年になって若干もち直したもののなお8.2%の比率を示すにすぎない。このように経済活

動の活発化に伴う求人数の増加によって、札幌職安管内では求人難が深刻になっている。しかし、有効求職者の就職率の推移をみると、求人難の進展にもかかわらず求人と結合する求職者は比較的少なく、このため就職率はかえって低下傾向を示している。(第49表) もっとも一般労働市場の有効求職者のなかには相当数の失業保険金受給者が含まれており、札幌職安管内の場合には、建設業をはじめとする季節労働者のウェイトが高いが、これらの季節労働者は有効求職者ではあっても12月から3月までは就職せず失業保険金を受給することによって春まで待機期間として過ごすのが常である。また求人についてみても、冬期間だけしか勤めない彼らを吸収する処は多くない。就職率の上昇をさまたげる管内の特殊事情として以上の要因が挙げられるが、しかし、これは就職率低下の主要な要因とはいえない。問題は求人側の希望する条件と求職者の希望する条件とが結合しないことにある。求人側からいえば労働力不足の影響をうけて地元で

第49表 学卒を除く一般労働市場の需給状況

|      |          | 月間有効求職者数 | 月間有効求人数 | 就職数    | 求職倍率 | 充足率  | 就職率  |
|------|----------|----------|---------|--------|------|------|------|
| 北海道  | 昭和37年月平均 | 103,860  | 139,708 | 23,307 | 0.7  | 16.7 | 22.4 |
|      | 38       | 150,891  | 180,713 | 24,866 | 1.0  | 15.5 | 16.5 |
| 札幌職安 | 昭和34年月平均 | 15,696   | 15,014  | 1,612  | 1.0  | 10.7 | 10.3 |
|      | 35       | 18,467   | 16,071  | 2,142  | 1.1  | 13.3 | 11.6 |
|      | 36       | 21,754   | 25,591  | 2,633  | 0.9  | 10.3 | 12.1 |
|      | 37       | 23,778   | 34,692  | 2,748  | 0.7  | 7.9  | 11.6 |
|      | 38       | 27,152   | 36,913  | 3,036  | 0.7  | 8.2  | 11.2 |

資料出所、北海道労働部「職業安定業務統計」

第50表 年齢別職業紹介状況 (38年10月)

|        |  | 月間有効求職者数 | 月間有効求人数 | 就職数 | 求職倍率 | 充足率   | 就職率  |
|--------|--|----------|---------|-----|------|-------|------|
| 計      |  | 13,919   | 7,432   | 918 | 1.9  | 12.4  | 6.6  |
| 19歳以下  |  | 1,006    | 706     | 151 | 1.4  | 21.4  | 15.0 |
| 20～24歳 |  | 4,135    | 1,512   | 323 | 2.7  | 21.3  | 7.8  |
| 25～29歳 |  | 2,640    | 605     | 131 | 4.4  | 21.7  | 4.9  |
| 30～34歳 |  | 1,530    | 1,171   | 83  | 1.3  | 7.9   | 5.4  |
| 35～39歳 |  | 1,266    | 848     | 74  | 1.5  | 8.7   | 5.8  |
| 40～44歳 |  | 871      | 1,093   | 48  | 0.8  | 4.4   | 5.5  |
| 45～49歳 |  | 733      | 292     | 43  | 2.5  | 14.7  | 5.7  |
| 50～54歳 |  | 727      | 860     | 30  | 0.8  | 3.5   | 4.1  |
| 55～59歳 |  | 513      | 81      | 22  | 6.3  | 27.2  | 4.3  |
| 60～64歳 |  | 498      | 4       | 13  | 24.5 | 325.0 | 2.6  |
| 年齢不問   |  | —        | 260     | —   | —    | —     | —    |

資料出所、札幌公共職業安定所「職業安定業務統計」

は希望する労働資質をもった求職者を見出せないということであろうし、また、求職者の立場からすると求人数は増加しているが希望にあった職場条件の処はないということである。管内の労働力の需給状況は求職倍率、充足率および就職率のいずれにおいても北海道全体の比率より下回っている。このように札幌職安管内では地域経済の発展につれて求人と求職のアンバランスが一層激しくなり、その結果求人難が深刻化すると同時に就職難もひどくなるという矛盾した姿を示している。札幌職安が38年10月に行なった年令別求職、求人、就職状況調査によると、就職率は19才未満のものでも15.0%を示すにすぎず、20～24才層で7.8%，それ以上の年令層ではいずれも6%以下となっている。(第50表)

ところで、とくに36年以降急増したといわれる求人はいかなる産業で伸びを示したのであろうか。ここでは38年の求人数と34年当時の求人数との比較によって検討を加えてみよう。産業大分類別にその状況をみると、最も伸びの激しかったのは農業で、建設業がこれに次いでいる。この両産業の求人数は34年当時の3倍以上となっている。これらに続く産業は電気ガス水道業および運輸通信業で、いずれも求人数は34年の2倍程度となっている。以上挙げた産業以外では増加率は著しく減少するが、金融保険業、サービス業および製造業が増加率2～3割台で続いている。札幌管内の求人数の増加傾向はこのように産業別にみると極端にアンバランスな構成を示している。38年の求人数の産業別構成をみても、建設業が第1位で全求人数の74.5%を占め、第2位の製造業は7.5%でその1割にすぎない。建設業はその比重の高さと伸び率の激しさによって管内の求人動向を左右している。38年の求人数は34年当時と比べて67,569件増加しているが、そのうち60,019件は建設業の求人増加なのである。したがって、求人数が34年当時の2.3倍に増加しているといっても、増加した労働力需要の大部分は季節雇用を条件とする建設業によって占められている。建設業

は屋外労働が多いという仕事の特殊性と雇用の不規則性によって、未経験の求職者にとってなじめない産業の1つに属する。求職者のなかには建設業への就職を敬遠するものも少なくない。さきに触れた求人難と就職難の併存という矛盾した事態は、本管内の職安労働市場のなかで建設業が異常に高い比重を占めていることに起因している。このため就職者全体のなかで占める建設業就職者の比率は求人数の場合より15%下回った59.7%にとどまり、その充足率は25%以下にすぎない。しかし建設業の場合には主として東北各県および道南地方から地元就職者を上回った人数の季節労働者を受入れることによって労働力不足に対処している。

つぎに就職者の動きをみると、34年当時と比べて伸びの大きかった産業は農業、建設業などであるが、建設業の場合はそれでも就職者数は求人数に対して著しく少ない比率にすぎないし、また農業の場合は34年の絶対数が極端に少ないことが高い伸びの原因となっている。38年の農業就職者数は37年より下回り減少傾向に転じている。これらの次に伸び率の高い産業は金融保険業および運輸通信業であるが、運輸通信業の場合は2倍に近い求人数の伸びと比べて就職者数の伸びは48.3%にとどまっているため求人難が深刻となっている。電気ガス水道業、製造業およびサービス業などは伸び率20%台に並んでいるが、製造業の場合には建設業や運輸通信業の場合と異なり求人数の増加とバランスがとれている。(第51表) このため製造業の充足率は50%以上を維持し、建設業の比率の2倍以上となっている。38年の製造業就職者の業種別内訳をみると家具、窯業土石が夫々18%以上を占め、次いで食料品が13.3%の比率を占めている。このような家具の高い比率は就職者数の急速な増加が原因となっており、34年当時の構成比は8.0%にすぎなかったのである。これに対し窯業土石、食料品などの業種は全体に占める比率はかえって低下している。

ところで、札幌職安管内では以上述べたように建設業

第51表 産業大分類別求人就職状況の推移

|      |       |     | 計       | 農 業    | 林 業    | 水産業   | 鉱 業    | 建設業     | 製造業    | 卸小売業   | 金融業<br>保険業 | 運輸<br>通信業 | 電気ガス<br>水道業 | サービス<br>業 | 公 務   |
|------|-------|-----|---------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|------------|-----------|-------------|-----------|-------|
| 北海道  | 34年   | 求 人 | 298,631 | 24,825 | 46,178 | 3,502 | 6,596  | 124,601 | 50,221 | 21,671 | 1,466      | 7,063     | 158         | 10,654    | 1,718 |
|      |       | 就 職 | 188,029 | 10,697 | 34,422 | 1,295 | 4,505  | 71,449  | 20,327 | 15,464 | 954        | 4,919     | 129         | 7,858     | 1,458 |
|      | 38年   | 求 人 | 548,990 | 24,485 | 51,685 | 2,830 | 14,721 | 350,734 | 75,011 | 19,683 | 1,416      | 11,697    | 184         | 15,134    | 1,344 |
|      |       | 就 職 | 298,388 | 15,250 | 35,355 | 739   | 8,353  | 165,058 | 46,115 | 12,461 | 1,051      | 5,260     | 156         | 9,395     | 1,275 |
|      | 38/34 | 求 人 | 183.8   | 98.6   | 111.9  | 80.8  | 223.3  | 265.4   | 149.4  | 90.6   | 96.6       | 165.6     | 116.5       | 142.3     | 78.2  |
|      |       | 就 職 | 158.7   | 125.9  | 102.7  | 57.1  | 185.4  | 231.0   | 132.2  | 80.6   | 108.1      | 108.9     | 105.4       | 119.6     | 87.4  |
| 札幌職安 | 34年   | 求 人 | 50,735  | 2,167  | 917    | 20    | 985    | 28,197  | 7,070  | 6,456  | 364        | 1,150     | 18          | 2,628     | 785   |
|      |       | 就 職 | 19,349  | 55     | 503    | 5     | 684    | 7,109   | 4,011  | 3,897  | 244        | 520       | 15          | 1,538     | 725   |
|      | 38年   | 求 人 | 118,304 | 7,196  | 998    | 2     | 410    | 88,216  | 8,847  | 6,304  | 481        | 2,170     | 37          | 3,366     | 276   |
|      |       | 就 職 | 56,451  | 1,542  | 566    | 9     | 280    | 21,775  | 4,970  | 4,148  | 458        | 771       | 19          | 1,900     | 213   |
|      | 38/34 | 求 人 | 233.2   | 332.1  | 108.8  | 10.0  | 41.6   | 312.9   | 125.1  | 97.6   | 132.4      | 192.0     | 205.6       | 128.1     | 35.2  |
|      |       | 就 職 | 188.3   | 253.2  | 112.5  | 45.0  | 40.9   | 306.3   | 123.9  | 106.4  | 179.5      | 148.3     | 126.7       | 123.5     | 29.4  |

資料出所、北海道労働部「職安安定業務統計」

工業化と労働力移動

第52表 札幌管内への労働力の流入

|      | 計      | 道 内    | 道 外    |
|------|--------|--------|--------|
| 34 年 | 18,017 | 4,047  | 13,970 |
| 35   | 25,216 | 5,703  | 19,513 |
| 36   | 24,017 | 11,131 | 12,886 |
| 37   | 41,329 | 16,148 | 25,181 |
| 38   | 58,007 | 21,414 | 36,593 |

資料出所、札幌公共職業安定所「職業安定業務統計」

などの季節産業の求人難が深刻なため、大量の求職者が管外から受入れている。これらの他管内から流入した労働者数は34年の18,017人から38年には58,007人と3倍以上に増加している。そうして労働者の過半数は東北地方を主とした本州出身者で、38年の場合にはその64%を占めている。しかし、流入労働者数の増加につれて本州出身者の占める比率の低下が目立っていることは注目される。(第52表)

以上のように管内の職安労働市場の現状は建設業における季節労働者雇用が異常に高い比重を占めていることが主因となり、求人難と就職難とが併存し労働力需給関係は悪化の一途をたどっている。

(4) 新規学卒労働力の就職と移動

ここでは前の考察において触れなかった新規学卒労働力をめぐる動きについてみてみよう。まず学校基本調査を用いて本地域の中学卒業生の産業別就職状況をみると、農業を主とする第1次産業へ就職するものの比率が激減し、これに代って第2次および第3次産業へ就職す

るものの比率が高まっている。すなわち、昭和36年3月の卒業者の場合には、第1次産業就職者は全体の13.8%を占めていたが、3年後の39年3月卒業者の場合には全体の5.9%を占めるにすぎない。このように第1次産業就職者の比率は農家子弟の他産業就職傾向を反映して急速な低下傾向を示している。これに反して第2次産業の全体に占める比率は約2ポイント、また第3次産業の比率は5ポイント増高している。このように本地域では非1次産業へ就職するものの比率が高まっており、とくに第3次産業への流入が活発となっている。しかし、39年卒就職者の構成比からみると、第2次産業は47.1%、第3次産業は41.9%となり、第2次産業の比率が第1位を占めている。(第53表) つぎに高校卒業者の就職状況をみると、中卒者とは反対に第2次産業への就職比率が高まり、第3次産業への就職比率は減少気味となっている。第2次産業のなかでも製造業への就職者の比率がとくに高まり、36年卒の23.6%から39年卒の27.3%と約4ポイントの増高を示している。(第54表)

ところで、以上でみた本地域の就職者はその大部分が地域内で就職する。昭和37年3月の卒業生を対象として北海道が実施した「卒業生の地域別産業別就職状況調査」によると、本地域の中学および高校卒業者のうち他地域へ就職するものは中学卒では50人程度、高校卒では300人程度にすぎない。したがって地域の就職者全体に占める地域外就職者の比率は中学卒で約1%、高校卒で約6

第53表 中学卒業生の産業別就職状況

|     |        | 計     | 第1次産業 | 第2次産業 |       | 第3次産業 |              |       | 不詳  |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-----|
|     |        |       |       | 小 計   | うち製造業 | 小 計   | うち卸売業<br>小売業 | サービス業 |     |
| 実 数 | 36年3月卒 | 2,008 | 277   | 912   | 873   | 740   | 307          | 276   | 79  |
|     | 37     | 2,387 | 204   | 1,131 | 1,085 | 951   | 430          | 342   | 90  |
|     | 38     | 2,779 | 157   | 1,258 | 1,186 | 1,175 | 596          | 415   | 189 |
|     | 39     | 2,840 | 168   | 1,337 | 1,260 | 1,191 | 451          | 565   | 144 |
| 比 率 | 36年3月卒 | 100.0 | 13.8  | 45.4  | 43.4  | 37.0  | 15.3         | 13.7  | 3.9 |
|     | 37     | 100.0 | 8.5   | 47.4  | 45.5  | 39.8  | 18.0         | 14.3  | 3.8 |
|     | 38     | 100.0 | 5.7   | 45.2  | 42.6  | 42.3  | 21.5         | 14.9  | 6.8 |
|     | 39     | 100.0 | 5.9   | 47.1  | 44.4  | 41.9  | 15.9         | 19.9  | 5.1 |

資料出所、文部省「学校基本調査」

第54表 高等学校卒業生の産業別就職状況

|     |        | 計     | 第1次産業 | 鉱 業 | 建設業 | 製造業   | 卸売業<br>小売業 | 金 融<br>保険業 | 不動産業 | 運 輸<br>通信業 | 電気ガス<br>水道業 | サービス<br>業 | 公 務 | 不 詳 |
|-----|--------|-------|-------|-----|-----|-------|------------|------------|------|------------|-------------|-----------|-----|-----|
| 実 数 | 36年3月卒 | 5,029 | 92    | 51  | 242 | 1,185 | 1,495      | 555        | 28   | 311        | 86          | 428       | 314 | 234 |
|     | 37     | 4,918 | 65    | 58  | 257 | 1,287 | 1,688      | 490        | 15   | 299        | 60          | 335       | 257 | 124 |
|     | 38     | 4,863 | 94    | 30  | 245 | 1,768 | 1,697      | 456        | 20   | 298        | 61          | 344       | 291 | 149 |
|     | 39     | 4,747 | 56    | 41  | 241 | 1,298 | 1,361      | 570        | 20   | 230        | 40          | 382       | 344 | 165 |
| 比 率 | 36年    | 100.0 | 1.8   | 1.0 | 4.8 | 23.6  | 29.7       | 11.0       | 0.6  | 6.2        | 1.7         | 8.5       | 6.3 | 4.7 |
|     | 39年    | 100.0 | 1.2   | 0.9 | 5.1 | 27.3  | 28.7       | 12.0       | 0.4  | 4.7        | 0.8         | 8.0       | 7.2 | 3.5 |

資料出所、文部省「学校基本調査」

第55表 札幌市への学卒就職者の流入状況（37年3月卒）

|         | 計     | 郡     |     |     |       | 市     |     |     |      |      |     |               |
|---------|-------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|------|------|-----|---------------|
|         |       | 小計    | 空知  | 後志  | その他   | 小計    | 旭川市 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 空知炭鉱都市<br>その他 |
| 計       | 6,137 | 3,225 | 647 | 794 | 1,784 | 2,912 | 142 | 223 | 232  | 171  | 200 | 1,224         |
| 中 学 校   | 2,957 | 2,064 | 363 | 471 | 1,230 | 895   | 6   | 13  | 17   | —    | 65  | 650           |
| 高 等 学 校 | 3,180 | 1,161 | 284 | 323 | 554   | 2,019 | 136 | 210 | 215  | 171  | 137 | 574           |

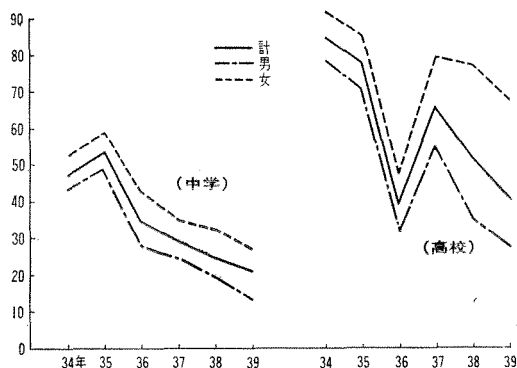
資料出所、北海道「卒業者の地域別産業別就職状況調査」

%と著しく低くなっている。高校卒が若干高い傾向をみせるのは、一部の工業高校の道外就職が活潑なためである。このような地域外就職者の大半は京浜地帯へ吸収されているが、最近その人数は増加の趨勢を示している。とくに、先進工業地帯からの求人増加につれて工業高校卒の道外就職が目立ってきている。現在のところは全体としてみてみると大した比率を占めていないが、今後の本地域の工業開発を考えるとこのような地域外就職者の増加傾向は重要な意味をもつものといえる。しかし、学卒労働力の地域間流動という点では、本地域は労働力の供給地域ではなく、受入地域である。さらに本地域の地域外就職者について中学卒で50人、高校卒で300人という数字を挙げたが、同じ時期に北海道内の他地域から本地域のセンターである札幌市へ就職した新卒者数は、中学卒で2,957人、高校卒で3,180人、合わせて6千人以上にのぼっている。つまり、地域からの流出新卒者の17.4倍におよぶ他地域新卒者が就職のため本地域へ流入しているのである。これらの流入就職者の出身地をみると、中学卒の場合には後志の農漁村地帯および空知炭鉱地帯からの流入が多く、高校卒の場合には以上の地域と並んで岩見沢市、小樽市、苫小牧市および江別市など札幌近郊の都市からの就職が活潑である。中学高校別にみた流入就職者の特徴としては、中学卒では郡部の出身者が7割を占め市部は炭鉱地帯を除くと分散しているが、高校卒では市部からの就職が7割に近く郡部の比重が低いことが目立っている。このように北海道の首都札幌市を含む本地域は道内各地域からの新卒労働力の流入が激しいが、前掲の統計によると北海道内で地元以外の市町村へ就職した新卒者は1万2千人となっているから、その22%が札幌市へ流入していることになる。（第55表）

つぎに職安業務統計を用いて昭和34年以降の新卒労働力の需要状況をみてみよう。札幌職安管内では中学卒業生に対する求人数は36年から急増し、39年には34年当時の2倍以上に伸びている。これに対して中学卒求職者数は年々僅かながら変動を示しているが、39年の実数は34年当時の1割増にとどまっている。このため、求人と求職とのバランスは完全に崩れ、求職の求人に対する倍率、すなわち、求人倍率は34年当時の1.8倍から3.6倍に

はね上っている。またこれに併行して求人充足率も急激な低下傾向を示し、34年当時の47.4%から39年には20.7%に減少している。このような求人難の状況は男女別にみると、男子の方が女子に比べてより深刻となっている。たとえば、39年の充足率をみても男子が13.0%となっているのに、女子は26.6%でその差は開いてきている。一方、札幌職安の状況を北海道全体と比較してみると、北海道では39年の求人倍率は1.3倍、充足率は68.0%となっており、本管内に比べ労働力の需給状況にかなりの余裕がみられる。つぎに高校卒業生についてみると、進学率上昇の影響をうけて求職者数は一時増加したが、最近ではかえって減少を示し、結局39年の求職者は34年当時より3割を若干上回る程度となっている。これに対して求人数は中学と同じく36年頃から急増し、39年の求人数は34年当時の3倍近くに増加している。このため39年の求人倍率は2.3倍、充足率は41.4%となり、中学卒の場合ほど著しくはないが、求人難が深刻になっている。北海道全体の需給状況と比べてみても、求人倍率、充足率のいずれにおいても本管内の方が深刻な数字を示している。

ところで、以上述べたように札幌職安管内における39年の求人充足率は中学では20.7%、高校では41.4%と極めて低くなっているが、この数字はあくまでも管内の学校を卒業した就職者に対する管内求人比率である。ところが、現実には本管内では他管内から相当数の中学、



第12図 札幌職安管内新規学卒者の充足率の推移

工業化と労働力移動

第56表 新規学卒者の需給状況

|         |   | 中 学 校      |        |        | 高 等 学 校 |        |        | 中 学 校  |       | 高 等 学 校 |       |      |
|---------|---|------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|-------|------|
|         |   | 求 職        | 求 人    | 就 職    | 求 職     | 求 人    | 就 職    | 求人倍率   | 充 足 率 | 求人倍率    | 充 足 率 |      |
| 北 海 道   | { | 30 年 3 月 卒 | 20,224 | 21,866 | 17,022  | 19,320 | 18,770 | 16,731 | 1.1   | 77.8    | 1.0   | 89.1 |
|         |   | 36         | 17,123 | 21,280 | 13,542  | 27,365 | 30,628 | 21,538 | 1.2   | 62.7    | 1.1   | 70.3 |
|         |   | 38         | 19,930 | 25,761 | 16,914  | 27,121 | 32,059 | 23,725 | 1.3   | 65.6    | 1.2   | 74.0 |
|         |   | 39         | 21,672 | 28,444 | 19,337  | 27,716 | 35,761 | 25,070 | 1.3   | 68.0    | 1.3   | 70.1 |
|         |   | 39/34      | 107.1  | 129.8  | 113.9   | 143.6  | 189.5  | 149.9  | —     | —       | —     | —    |
| 札 幌 職 安 | { | 34 年 3 月 卒 | 1,826  | 3,213  | 1,552   | 3,610  | 3,679  | 3,130  | 1.8   | 47.4    | 1.0   | 85.1 |
|         |   | 36         | 2,166  | 3,718  | 1,302   | 5,176  | 9,686  | 3,774  | 1.7   | 35.0    | 1.9   | 39.0 |
|         |   | 38         | 2,056  | 6,512  | 1,576   | 4,954  | 7,521  | 3,916  | 3.2   | 24.2    | 1.5   | 52.1 |
|         |   | 39         | 2,016  | 7,339  | 1,520   | 4,807  | 10,837 | 4,483  | 3.6   | 20.7    | 2.3   | 41.4 |
|         |   | 39/34      | 111.3  | 228.5  | 93.3    | 135.9  | 293.9  | 143.1  | —     | —       | —     | —    |

資料出所、北海道労働部「職業安定業務統計」

第57表 産業大分類別求人推移（中学）

|       |            | 計      | 農業漁業  | 鉱 業   | 建設業   | 製造業    | 卸 売 業<br>小 売 業 | 金融保険<br>不動産業 | 運輸通信業 | 電気ガス<br>水道業 | サービス業 | 公 務  |
|-------|------------|--------|-------|-------|-------|--------|----------------|--------------|-------|-------------|-------|------|
| 北 海 道 | 34 年 3 月 卒 | 21,866 | 252   | 213   | 1,015 | 7,867  | 7,595          | 76           | 873   | 22          | 3,894 | 69   |
|       | 36         | 21,280 | 75    | 86    | 1,335 | 8,552  | 6,146          | 82           | 1,131 | 15          | 3,830 | 28   |
|       | 38         | 27,781 | 89    | 44    | 2,017 | 11,564 | 7,516          | 81           | 1,641 | 31          | 4,700 | 98   |
|       | 39         | 28,444 | 143   | 65    | 2,035 | 12,610 | 6,731          | 102          | 1,752 | 33          | 4,858 | 97   |
|       | 39—34      | 6,578  | △ 109 | △ 148 | 1,020 | 4,743  | △ 864          | 44           | 879   | 11          | 964   | 28   |
| 札幌職安  | 34 年 3 月 卒 | 3,213  | 3     | —     | 99    | 1,526  | 942            | 14           | 143   | 3           | 452   | 31   |
|       | 36         | 3,718  | —     | —     | 133   | 2,111  | 819            | 6            | 212   | —           | 430   | 4    |
|       | 38         | 6,512  | 12    | —     | 543   | 3,657  | 1,236          | 3            | 291   | —           | 770   | —    |
|       | 39         | 7,339  | 21    | —     | 738   | 3,458  | 1,703          | 3            | 437   | —           | 963   | 16   |
|       | 39—34      | 4,126  | 18    | —     | 639   | 1,932  | 761            | △ 11         | 294   | △ 3         | 511   | △ 15 |

資料出所、北海道労働部「職業安定業務統計」

第58表 産業大分類別求人推移（高校）

|       |            | 計      | 林業漁業  | 鉱 業   | 建設業   | 製造業   | 卸 売 業<br>小 売 業 | 金融保険<br>不動産業 | 運輸通信業 | 電気ガス<br>水道業 | サービス業 | 公 務   |
|-------|------------|--------|-------|-------|-------|-------|----------------|--------------|-------|-------------|-------|-------|
| 北 海 道 | 34 年 3 月 卒 | 18,770 | 364   | 421   | 1,171 | 2,834 | 8,205          | 1,715        | 1,576 | 202         | 1,390 | 942   |
|       | 36         | 30,628 | 319   | 290   | 1,710 | 5,927 | 13,489         | 2,149        | 2,653 | 399         | 2,638 | 1,054 |
|       | 38         | 32,058 | 215   | 130   | 1,347 | 5,100 | 15,534         | 2,833        | 3,396 | 132         | 2,418 | 953   |
|       | 39         | 35,761 | 169   | 215   | 1,492 | 6,950 | 15,274         | 2,842        | 3,516 | 479         | 3,503 | 1,322 |
|       | 39—34      | 16,991 | △ 195 | △ 206 | 321   | 4,116 | 7,069          | 1,127        | 1,940 | 277         | 2,113 | 380   |
| 札幌職安  | 34 年 3 月 卒 | 3,679  | 5     | 53    | 146   | 335   | 2,083          | 349          | 273   | 13          | 218   | 204   |
|       | 36         | 9,618  | 3     | 67    | 491   | 1,318 | 4,865          | 618          | 781   | 221         | 954   | 368   |
|       | 38         | 7,521  | 10    | 20    | 384   | 918   | 3,807          | 762          | 1,125 | 14          | 435   | 46    |
|       | 39         | 10,837 | 10    | 14    | 493   | 1,711 | 4,568          | 902          | 1,312 | 331         | 1,105 | 391   |
|       | 39—34      | 7,158  | 5     | △ 39  | 347   | 1,376 | 2,485          | 553          | 1,039 | 318         | 887   | 187   |

資料出所、北海道労働部「職業安定業務統計」

高校卒就職者の流入がみられる。職業安定業務統計によると、39年3月卒の場合、他管内からの流入就職者数は中学では1,214人、高校では3,501人に達している。このため、札幌職安管内出身の就職者は中学、高校とも全就職者の56%程度を占めるにすぎないから、実際の求人充足状況はさきに挙げた充足率で予想される事態より相当緩和されたものとなっている。しかし、別の側面からみると、全就職者の43%が他管内流入者であるということとは、企業にとって採用者の職場適応や地域適応が大きな問題となることを意味している。（第56表、第12図）

最後に36年以降に急増した求人の内訳をみてみよう。中学卒の場合、39年の求人数は34年当時に比べ4,126件の増加となっているが、その内訳をみると、製造業が1,932件で第1位を占め、次いで卸売業小売業761件、建設業639件、サービス業511件の順となっている。このように、製造業における増加が全体の46%に達している。したがって中学卒求人数が増加した主な要因は製造業求人の急増にあると考えられる。（第57表）一方、高校卒の場合には、34年当時に比べ39年の求人数は7,158件の増加を示すが、卸売業小売業の増加が最も大きく2,485件

を数え、次いで製造業1,376件、サービス業887件、金融保険不動産業553件などが続いている。このように高校卒の場合には中学卒の場合と異なり、求人数の増加は第3次産業の活発化に起因すると考えられる。しかし、求人数の伸びでみると、卸売業小売業やサービス業などの第3次産業よりも製造業の方がかえって激しく、34年と対比した39年の伸び率は4.6倍に達している。このように札幌職安管内の求人数は製造業、卸売業小売業などの求人増の結果、急速な伸びを示している。(第57表,第58表)

## 2 労働力不足と雇用事情の変化

### (1) 労働力不足の実態

以上みてきたように、本地域では工業化にともなう需要の増加によって労働力の需給関係が極度に悪化しているが、このため地域労働市場においては労働力不足が深刻となっている。ここではその実態を労働省の行なった事業所調査の結果を用いてやや詳しく検討してみよう。まず、労働力不足の実態を充足率の面からアプローチしてみると、新規学卒者の充足が困難な事業所がかなり認められる。とくに、製造業では当初採用予定数に対する就職者の比率、すなわち充足率が50%以下の事業所も少なくない。製造業事業所のうち35年7月以降に建設された新設事業所の場合には16%の事業所、また35年6月以前からある既存事業所の場合には19%の事業所が学卒充足率50%以下となっており、これらの事業所では深刻な学卒充足難に直面している。さらに、このような充足難の状況を全体的にみると、調査対象となった既存事業所のなかで新規学卒者の充足率が90%以上で、大体予定どおり採用者を確保しているのは全体の70%の事業所である。残りの事業所は程度の差はあっても、多かれ少なかれ学卒充足難に苦しんでいる。充足率50%未満のと

ころを教えてみると、全体の15%の事業所がこれに属している。また、新設事業所では既存事業所に比べて充足率は緩和されており、充足率90%以上のところが全事業所の78%を占めている。さらに、このような充足難は規模が小さくなるに従って深刻となっている。製造、非製造別にみると、製造業事業所の充足率は前に述べたように激しく、これに比べると非製造業事業所の場合は若干ゆるやかである。以上のような新規学卒者の充足難とは異なって、学卒以外の、その他の者の場合には労働需給関係のバランスがとれており、新設、既存、産業、規模のいずれの面からみても、充足率90%以上の事業所が9割を超えている。(第59表)

このように本地域の事業所では新規学卒者を中心とした充足難がひどくなっているが、事業所自体はこの状況をどう判断しているであろうか。まず、新規学卒者についてみると、新設事業所では採用が「非常に困難である」と答えたものが19%、「やや困難である」と答えたものが21%、そうして「比較的容易である」と答えたものが31%となっており、残りの29%は回答なしのものである。一方、既存事業所では「非常に困難である」と答えたものが33%、「やや困難である」と答えたものが29%、「比較的容易である」と答えたものが24%となり、さらに回答なしのものが14%ほど存在する。したがって、事業所の過半数が新規学卒者の採用についての困難性を認めていることになる。このような事業所の情勢判断は、先き程の充足率の分布が示すものより、かなり深刻である。この主たる要因は、当初採用予定数と採用数との対比という充足率の算出方法にあるものと思われる。この調査の対象となった事業所は中小企業が大部分であるが、これらの中小企業では従業員の採用計画をもっていないところが多いが、こういう事業所では当初採用予定

第59表 事業所規模学卒その他及び充足率別新設既存事業所数

|     |   |    | 計      |        |        |         |        |        |        |        |        |         | 新 規 卒  |        |        |        |         |        |        |  |  |  |
|-----|---|----|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--|--|--|
|     |   |    | 0-9%   | 10-19% | 20-29% | 30-39%  | 40-49% | 50-59% | 60-69% | 70-79% | 80-89% | 90-100% | 計      | 0-9%   | 10-19% | 20-29% | 30-39%  | 40-49% | 50-59% |  |  |  |
| 計   | { | 既新 | 0.9    | —      | 0.7    | 1.6     | 1.4    | 2.3    | 3.7    | 6.3    | 1.4    | 81.6    | 100    | 6.8    | 1.2    | 1.2    | 2.4     | 3.2    | 3.6    |  |  |  |
|     |   | 存設 | —      | 0.7    | —      | 1.8     | 0.7    | 1.6    | 3.4    | 3.0    | 4.3    | 84.5    | 100    | 2.9    | 1.8    | 1.5    | 3.7     | 1.5    | 3.3    |  |  |  |
|     | { | 既新 | 1.4    | —      | 1.1    | 1.8     | 1.8    | 2.5    | 2.5    | 6.4    | 1.1    | 81.6    | 100    | 8.0    | 1.3    | 2.0    | 2.7     | 4.7    | 2.7    |  |  |  |
|     |   | 存設 | —      | 0.7    | —      | 1.4     | 2.1    | 2.1    | 6.3    | 2.1    | 4.9    | 80.3    | 100    | 2.2    | 1.1    | 2.2    | 6.5     | 4.3    | 3.3    |  |  |  |
| 製造  | { | 既新 | —      | —      | —      | 1.4     | 0.7    | 2.0    | 6.1    | 6.1    | 2.0    | 81.6    | 100    | 4.9    | 1.0    | —      | 2.0     | 1.0    | 4.9    |  |  |  |
|     |   | 存設 | —      | 0.6    | —      | 2.0     | —      | 1.3    | 2.0    | 3.4    | 4.0    | 86.6    | 100    | 3.3    | 2.2    | 1.1    | 2.2     | —      | 3.3    |  |  |  |
| 非製造 | { | 既新 | —      | —      | —      | 1.4     | 0.7    | 2.0    | 6.1    | 6.1    | 2.0    | 81.6    | 100    | 4.9    | 1.0    | —      | 2.0     | 1.0    | 4.9    |  |  |  |
|     |   | 存設 | —      | 0.6    | —      | 2.0     | —      | 1.3    | 2.0    | 3.4    | 4.0    | 86.6    | 100    | 3.3    | 2.2    | 1.1    | 2.2     | —      | 3.3    |  |  |  |
|     |   |    | 卒 者    |        |        |         |        | そ の 他  |        |        |        |         |        |        |        |        |         |        |        |  |  |  |
|     |   |    | 60-69% | 70-79% | 80-89% | 90-100% | 計      | 0-9%   | 10-19% | 20-29% | 30-39% | 40-49%  | 50-59% | 60-69% | 70-79% | 80-89% | 90-100% | 計      |        |  |  |  |
| 計   | { | 既新 | 6.4    | 2.8    | 2.8    | 69.7    | 100    | 1.0    | —      | 0.3    | 0.3    | 0.3     | 1.3    | 1.6    | 2.2    | 1.9    | 91.1    | 100    |        |  |  |  |
|     |   | 存設 | 4.8    | 0.7    | 1.5    | 78.3    | 100    | 1.8    | —      | —      | 0.6    | 0.3     | 2.7    | 1.5    | 0.3    | 2.4    | 90.4    | 100    |        |  |  |  |
|     | { | 既新 | 6.0    | 2.7    | 2.7    | 67.1    | 100    | 1.4    | —      | 0.5    | 0.5    | 0.5     | 1.4    | 1.4    | 2.3    | 2.3    | 89.8    | 100    |        |  |  |  |
|     |   | 存設 | 7.6    | —      | 2.2    | 70.6    | 100    | 1.7    | —      | —      | —      | 0.3     | 0.8    | 4.2    | 0.8    | 0.8    | 90.8    | 100    |        |  |  |  |
| 製造  | { | 既新 | 6.9    | 2.9    | 2.9    | 73.5    | 100    | —      | —      | —      | —      | —       | 1.0    | 2.0    | 2.0    | 1.0    | 93.8    | 100    |        |  |  |  |
|     |   | 存設 | 3.3    | 1.1    | 1.1    | 82.2    | 100    | 1.9    | —      | —      | 0.9    | —       | 3.8    | —      | —      | 3.3    | 90.1    | 100    |        |  |  |  |
| 非製造 | { | 既新 | 6.9    | 2.9    | 2.9    | 73.5    | 100    | —      | —      | —      | —      | —       | 1.0    | 2.0    | 2.0    | 1.0    | 93.8    | 100    |        |  |  |  |
|     |   | 存設 | 3.3    | 1.1    | 1.1    | 82.2    | 100    | 1.9    | —      | —      | 0.9    | —       | 3.8    | —      | —      | 3.3    | 90.1    | 100    |        |  |  |  |

資料出所、労働省「労働市場総合分析調査（札幌地域集計表）」

工業化と労働力移動

第60表 学卒、その他及び採用の難易別新設、既存事業所数

|        |     |     |     | 新 規 学 卒 者 |       |       |      |       | そ の 他 の 者 |       |       |      |       |
|--------|-----|-----|-----|-----------|-------|-------|------|-------|-----------|-------|-------|------|-------|
|        |     |     |     | 計         | 無 記 入 | 比較的容易 | やや困難 | 非常に困難 | 計         | 無 記 入 | 比較的容易 | やや困難 | 非常に困難 |
| 実<br>数 | 計   | 既 新 | 存 設 | 440       | 62    | 106   | 129  | 143   | 440       | 49    | 118   | 159  | 114   |
|        |     |     |     | 304       | 88    | 94    | 63   | 59    | 304       | 29    | 106   | 17   | 52    |
|        | 製 造 | 既 新 | 存 設 | 283       | 40    | 66    | 66   | 111   | 283       | 32    | 72    | 96   | 83    |
|        |     |     |     | 147       | 39    | 41    | 33   | 34    | 147       | 12    | 52    | 58   | 25    |
|        | 非製造 | 既 新 | 存 設 | 157       | 22    | 40    | 63   | 32    | 157       | 17    | 46    | 63   | 31    |
|        |     |     |     | 157       | 49    | 53    | 30   | 25    | 157       | 17    | 54    | 59   | 27    |
| 比<br>率 | 計   | 既 新 | 存 設 | 100.0     | 14.1  | 24.1  | 29.3 | 32.5  | 100.0     | 11.1  | 26.8  | 36.1 | 25.9  |
|        |     |     |     | 100.0     | 28.9  | 30.9  | 20.7 | 19.4  | 100.0     | 9.5   | 34.8  | 38.5 | 17.1  |
|        | 製 造 | 既 新 | 存 設 | 100.0     | 14.1  | 23.5  | 23.3 | 39.2  | 100.0     | 11.3  | 25.4  | 33.9 | 29.3  |
|        |     |     |     | 100.0     | 26.5  | 27.9  | 22.4 | 23.1  | 100.0     | 8.2   | 35.4  | 39.5 | 17.0  |
|        | 非製造 | 既 新 | 存 設 | 100.0     | 14.0  | 25.5  | 40.1 | 20.4  | 100.0     | 10.8  | 29.3  | 40.1 | 19.7  |
|        |     |     |     | 100.0     | 31.2  | 33.8  | 19.1 | 15.9  | 100.0     | 10.8  | 34.4  | 37.6 | 17.2  |

資料出所 前表と同じ

数といっても具体的な基準がなく回答が困難であるか、あるいは回答がなされてもその数字は信頼できないことが多い。このため充足率の状況によって充足難の度合いを把握するよりも、事業所の情勢判断による方がより実態に近いものと思われる。ところで、学卒の充足に困っている事業所は35年以降の新設事業所より既存事業所に多いが、この事実は新設事業所では既存事業所に比べて施設、設備、とくに福利施設が行き届いているため、労働力の吸引力が強いと解釈してよいのかも知れない。さらに製造、非製造別にみると、先き程の充足率の差と同じく、製造業事業所の方が採用の困難を訴えるものの比率が高くなっている。

ところで、新卒以外の、その他の者の場合はどうであろうか。新設事業所では「非常に困難である」と述べたものが17%、「やや困難である」と述べたものが39%、「比較的容易である」と述べたものが35%、そうして残りの10%が回答なしとなっている。これに対して既存事業所の場合は、「非常に困難である」と述べたものが26%、「やや困難である」と述べたものが36%、「比較的容易である」と述べたものが27%で、残りの11%が回答なしのものである。(第60表) 以上みてきたように、新規学卒者の場合よりも「非常に困難」だと答えた事業所の割合は低いが、さき程の充足率から予想されるよりずっと厳しい内容となっている。この理由はその他の者として一括されているもののなかに、質の異なった各種の労働者層が混在しているため、質的差異を無視した充足率においては需給のバランスがとれているけれども、質的面を加味すると充足できない労働力がかなり残っているためと思われる。そうして、この問題に関連した事業所の希望をみてみると、「技能の優秀な人が欲しい。34、5歳で人を使える人」、「技能をもった人が不足している」、「技術関係者が欲しい」、「良質の若年労働力が入手にくい」など、技術者、技能者、あるいは若年労働者の不

足を訴えるものが多い。また、「労働力はなんとか確保できたが、質が問題だ」として労働力の質の低下を心配している企業も多い。これに対して、主婦層については、「主婦なら街頭広告でも容易に集まる」、「女の人はすぐ見つかるが、男の人は見つけにくい」、「女の人の出来る仕事だから、採用はやさしかった」などの意見にみられるように、むしろ買手市場が基調のようであり、その賃金も日給350～400円未満のものがかなりみられる。したがって、新規学卒者以外のもの場合には需給関係は労働力の種類によってかなり異なっており、充足難のみられるのは技術者、技能者、および若年層に限られているといえよう。

しかし、新規学卒者、およびその他のものの一部にみられる充足難の状況は、本地域の場合には地区別にかんがりの差異が存在するようである。たとえば、最近ようやく工業化の動きが活潑となってきた恵庭町では、地元における雇用機会が少ないので、町内へ進出した企業の中卒者採用は容易であるといわれている。しかし、同じ札幌市の周辺地区でも手稲町の場合には、札幌市への通勤が便利であるという条件に制約されて、進出企業にとって地元中卒者の採用はかなり難しい実状である。手稲町の中卒者は「地元企業へ就職するよりも、札幌市内へ就職して刺戟を求める」傾向にあるからである。このような労働力充足難の地区差は、もち論、本地域の工業化の進展によって次第に解消される性格のものである。

以上で本地域における労働力不足の実態を従業員の充足という側面からみてきたが、つぎに企業進出が既存事業所にどのような影響を及ぼしているか、事業所の回答を中心として検討してみよう。既存事業所を対象とした調査結果によると、企業進出の影響として「他企業との対抗上賃金が上がった」と述べる事業所が最も多く、製造、非製造とも半数を超えている。つぎに多いのは「従業員の採用がむづかしくなった」というもので、事業所

第61表 企業進出が労働面に及ぼした影響別既存事業所数

|        |   | 対 象 数 | 従業員の採用が<br>むづかしくなつた | 任意退職者が<br>多くなつた | 従業員の引き<br>抜きが多くな<br>つた | 他企業の対抗<br>上賃金が上つ<br>た | 労働時間等労働条件<br>に関する従業員の不<br>満が多くなつた | そ の 他 | 無 記 入 |      |
|--------|---|-------|---------------------|-----------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------------|-------|-------|------|
| 実<br>数 | { | 計     | 440                 | 176             | 76                     | 46                    | 228                               | 48    | 68    | 49   |
|        |   | 製 造   | 283                 | 110             | 50                     | 26                    | 149                               | 25    | 48    | 32   |
|        |   | 非 製 造 | 157                 | 66              | 26                     | 20                    | 79                                | 23    | 20    | 17   |
| 比<br>率 | { | 計     | 100                 | 40.9            | 17.3                   | 10.5                  | 51.8                              | 10.9  | 15.5  | 11.1 |
|        |   | 製 造   | 100                 | 38.9            | 17.7                   | 9.2                   | 52.6                              | 8.8   | 17.0  | 11.3 |
|        |   | 非 製 造 | 100                 | 42.0            | 16.6                   | 12.7                  | 50.3                              | 14.6  | 12.7  | 10.8 |

資料出所、前表と同じ

の約4割がこれを挙げている。さらに、「任意退職者が多くなった」と指摘する事業所がこれに次ぎ、全体の17%を占めている。以上のほか、「従業員の引き抜きが多くなった」、「労働時間等労働条件に関する従業員の不満が多くなった」という悩みが全体の1割前後の事業所から出されている。このように、35年以降における工業化の高まりによる企業新増設の結果、既存事業所をめぐる労働力の需給関係は大きな変貌をみせている。すなわち、労働力不足の深刻化は既存企業の労働条件を引上げ、労働異動を激しくしているのである。

## (2) 採用者の構成と採用地域

つぎに、本地域における雇用事情を明らかにするために、過去1年間の採用者の状況を調べてみよう。労働省調査の対象となった新設事業所は304であるが、このうち過去1年間に採用者のあったのは292事業所であり、その採用人員は4,839人に達している。また、既存事業所の場合には調査対象事業所440のうち391事業所で採用者がみられ、過去1年間の採用人員は6,462人となっている。これらの新採用者の内訳をみると、新設事業所の場合には、新規学卒者1,650人、その他3,189人で、その他のものが採用者の過半数を占めている。新規学卒者の内訳は中学卒が最も多く910人、次いで高校卒の640人、短大、大学卒の100人となっている。したがって、採用者の構成比は中学卒19%、高校卒13%、その他66%という比率を示している。既存事業所の場合にも、大体類似した傾向を示しているが、ただその他のものの比率が63%と低く、中学卒が21%と高いが目立っている。

つぎに、採用者の出身地域についてみると、道外出身

者は極めて少なく、新設、既存事業所とも2%程度の比率を占めるにすぎない。ただ、短大、大学卒の場合だけは道外出身者の占める比率が割合高くなっている。したがって、採用者の98%までが北海道内から採用されていることになる。(第62表) しかし、面積の広大な北海道では、府県間を往復する通勤者さえみられる本州都府県とは事情を異にし、同じ道内採用といっても採用地域によっては本州の隣接府県との距離を上回る場合もある。このため北海道の労働市場は幾つかの地方労働市場に分れていると考える方が現実的である。ここで道内からの採用者をさらに「管内」、「管外」の2つに区分することにした。この場合、管内というのは札幌職安管内の意味ではなく、より広い石狩支庁管内(市部を含む)の意味である。こうして区分した結果によると、新設事業所の場合には管内からの採用者は道内からの採用者のうち79%を占め、殆んど8割に近い。しかし、これを新規学卒者とその他のものに別に分けてみると、その内容は異なってくる。すなわち、新規学卒者の場合には、中学、高校、および短大、大学のいずれにおいても管内からの採用者が約70%、管外からの採用者が残りの約30%を占めている。しかし、その他のものの場合には管内からの採用者は約85%、管外からの採用者は約15%を占め、管内出身者の比率がずっと高くなっている。一方、既存事業所についてみても、新規学卒者の場合には管内からの採用者が約60%、管外からの採用者が約40%となり、新設事業所の場合に比べると管内出身者の比率が低下している。これに対してその他のものの場合には、管内からの採用者が約90%を占め、管外からの採用者は10%程度にすぎない。

第62表 過去1年間ににおける従業員採用事業所数及び採用者数

|   |   | 採用事業所数 | 過去1年間の採用者総数 |       |     | 新 規 学 校 卒 業 者 |       |      |       | そ の 他 |
|---|---|--------|-------------|-------|-----|---------------|-------|------|-------|-------|
|   |   |        | 計           | 道 内   | 道 外 | 計             | 中 学   | 高 校  | 短大、大学 |       |
| 既 | 存 | 391    | 6,462       | 6,357 | 105 | 2,425         | 1,345 | 858  | 224   | 4,037 |
| 新 | 設 | 292    | 4,839       | 4,734 | 105 | 1,650         | 910   | 640  | 100   | 3,189 |
| 既 | 存 | —      | 100.0       | 98.4  | 1.6 | 37.5          | 20.8  | 13.3 | 3.6   | 62.6  |
| 新 | 設 | —      | 100.0       | 97.8  | 2.2 | 34.1          | 18.8  | 13.2 | 2.1   | 65.9  |

資料出所、前表と同じ

第63表 道内からの採用者の出身地別構成 (%)

|     |      |    | 過去1年間の採用者総数 |      |      | 新 規 学 卒 業 者 |      |      |     |      |      |     |      |      | そ の 他 |      |      |
|-----|------|----|-------------|------|------|-------------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-------|------|------|
|     |      |    | 計           |      |      | 計           |      |      | 計   |      |      | 計   |      |      | 計     |      |      |
|     |      |    | 計           | 管内   | 管外   | 計           | 管内   | 管外   | 計   | 管内   | 管外   | 計   | 管内   | 管外   | 計     | 管内   | 管外   |
| 計   | { 既新 | 存設 | 100         | 77.6 | 22.4 | 100         | 57.5 | 42.5 | 100 | 58.4 | 41.6 | 100 | 60.1 | 39.9 | 100   | 47.5 | 54.3 |
|     |      |    | 100         | 79.3 | 20.7 | 100         | 68.6 | 31.4 | 100 | 68.1 | 31.9 | 100 | 69.3 | 30.7 | 100   | 69.5 | 30.5 |
| 製造  | { 既新 | 存設 | 100         | 77.4 | 22.6 | 100         | 54.8 | 45.2 | 100 | 54.8 | 45.2 | 100 | 57.8 | 42.2 | 100   | 39.0 | 61.0 |
|     |      |    | 100         | 80.2 | 19.8 | 100         | 67.4 | 32.6 | 100 | 72.2 | 27.9 | 100 | 57.4 | 42.6 | 100   | 62.2 | 37.8 |
| 非製造 | { 既新 | 存設 | 100         | 79.1 | 21.9 | 100         | 63.9 | 36.1 | 100 | 68.2 | 31.8 | 100 | 62.9 | 37.1 | 100   | 52.0 | 48.0 |
|     |      |    | 100         | 73.5 | 26.5 | 100         | 69.6 | 30.4 | 100 | 68.5 | 31.5 | 100 | 74.7 | 25.3 | 100   | 75.6 | 24.4 |

資料出所、前表と同じ

い。さらに製造、非製造別にみると、高校卒採用者の採用地域の違いが目立っている。すなわち、製造業事業所では新設、既存の如何を問わず、管外からの採用者の比重が非製造業と対比してかなり高いのである。このことは、高校卒を地域内で採用することが困難であるため、管外から学卒者を吸収していることを示している。製造業で規模別にみると、むしろ規模の大きな事業所の方が管外出身者の比重が高いのである。(第63表)

以上述べた本地域の労働力需要の内容は、工業化のテンポがかなり急速であったがために、労働力供給側の条件に制約されて変更を余儀なくされた面も多い。その実例を1つだけ挙げてみると、学卒採用者の問題がそれである。さきに明らかにしたように、過去1年間の採用者のうち新設事業所では34%、既存事業所では38%の比率を占めていた。しかし、新規学卒者に対する本来の労働力需要はもっと大きかったと考えられる。統計を掲げないが、このことは今回の調査によって今後1年間の採用予定者を調べた場合に、全採用予定者に占める学卒者の比重が過去1年間における比重より15%以上も高くなっている事実からも推察される。本地域の学卒者に対する需要は、この数字の示すように本来は採用者の過半数を越える比重をもっていると思われる。この点に関連して「新卒が欲しいけれども来ないのであきらめている」事業所も相当多いことを忘れてはならない。

### (3) 労働力不足と採用方法の変化

労働力不足が激しくなるにつれて、本地域の事業所の従業員採用方法にも一定の変化が認められるようになっていく。ここではまず、本地域の事業所が従業員の採用についていかなる方針をもち、そうしてこの方針がどう推移してきたかをみてみよう。本地域の特色として第1に指摘できることは、採用地域を他の府県に求めている事業所は殆んど見あたらないことである。今回の調査結果によると、新規学卒者、その他のものを問わず「道外採用を中心とした」と答えた事業所は全体の2%にも達していない。さらに「道内採用道外採用を半々とした」と答えた事業所も多くて5%以上にとどまっている。したがって、本地域の事業所の圧倒的多数は「道内採用を

中心とした」方針をとっていることになる。まず新規学卒者についての方針をみると、39年の場合、「道内採用を中心とした」ものは新設、既存とも94%に達している。そこで、「道内採用を中心とした」事業所については、さらに「管内採用を中心とした」か、それとも「その他」に属するかを調べて区分することにした。この区分に従って新規学卒者の採用方針をみてみると、39年においては、新設事業所では「管内採用を中心とした」ものが59%、「その他」が34%となり、また既存事業所では「管内採用を中心とした」ものが62%、「その他」が32%となっている。したがって、新設事業所の場合は、既存に比べ「管内採用を中心とした」方針をとる事業所の割合が幾分低くなっている。このような傾向は程度の差はあっても37、38年の両年においても認められる。新設事業所の場合はそのなかに含まれている移転事業所を除くと、一般に既存事業所より管内とのつながりが浅いため、採用地域を始めから管内に限定した場合には、従業員の採用が困難となる事業所もでてくることが予想される。以上の傾向を示すのはこのような事情によるものと思われるが、両者の違いは比率の示すとおり余り大きなものではない。さらに37年以降における従業員採用方針の変化をみてみると、該当する事業所数が毎年変動している中で問題はあがあるが、「道内採用を中心とした」方針をとっている事業所の比率が僅かながら低下する傾向が認められる。この傾向は新設、既存の別なく共通しているが、これは一部の事業所で採用地域を限定せず、広く人材を他に求める方針に切りかえる処が出ているためである。しかし全体の比重からみると、その変化は著しく微弱である。一方、学卒者以外のその他のものについてみても、「道内採用を中心とした」事業所が大半で、39年についてみると、新設では96%、既存では95%の比率になっている。さらに「管内を中心とした」事業所は新設では62%、既存では67%の比率を占めている。新規学卒者の場合と比べてみると、該当事業所数がずっと多くなっているが、それでも「管内を中心とした」方針をとる事業所の比率が高くなっている。このように、新規学卒者に比べてその他のものの場合には管内中心の採用方針をとる

第64表 年次、製造、非製造、学卒その他及び採用地域別事業所数

|       |                | 計    |      |      |      |      |      | 製 造 業 |      |      |      |      |      | 非 製 造 業 |      |      |      |      |      |
|-------|----------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|---------|------|------|------|------|------|
|       |                | 新 設  |      |      | 既 存  |      |      | 新 設   |      |      | 既 存  |      |      | 新 設     |      |      | 既 存  |      |      |
|       |                | 37年  | 38年  | 39年  | 37年  | 38年  | 39年  | 37年   | 38年  | 39年  | 37年  | 38年  | 39年  | 37年     | 38年  | 39年  | 37年  | 38年  | 39年  |
| 新規学卒者 | 計              | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100   | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100     | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
|       | 管内採用を中心とした     | 96.0 | 95.6 | 95.5 | 95.1 | 95.1 | 93.8 | 96.7  | 97.4 | 95.8 | 96.0 | 96.0 | 95.1 | 95.5    | 93.9 | 90.4 | 93.8 | 93.6 | 92.0 |
|       | 管内採用を中心とした     | 58.7 | 59.4 | 59.2 | 63.2 | 60.6 | 61.5 | 58.3  | 56.4 | 50.0 | 64.5 | 61.7 | 62.6 | 59.1    | 62.2 | 71.2 | 61.1 | 58.7 | 59.8 |
|       | 管内採用を中心とした     | 37.3 | 36.3 | 34.5 | 31.9 | 34.5 | 32.3 | 38.3  | 41.0 | 45.8 | 31.4 | 34.3 | 32.5 | 36.4    | 31.7 | 19.2 | 32.7 | 34.9 | 32.1 |
|       | 管内採用道外採用を半々とした | —    | 0.6  | 1.2  | 2.4  | 2.8  | 2.6  | —     | —    | —    | 2.3  | 2.3  | 1.8  | —       | 0.6  | 3.0  | 3.7  | 5.6  | 2.7  |
| その他の者 | 計              | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100   | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100     | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
|       | 管内採用を中心とした     | 94.8 | 95.2 | 95.5 | 94.7 | 95.1 | 95.1 | 95.7  | 95.7 | 95.8 | 94.1 | 94.8 | 94.5 | 94.0    | 94.8 | 95.2 | 95.8 | 95.7 | 96.5 |
|       | 管内採用を中心とした     | 60.8 | 60.6 | 62.1 | 65.9 | 65.2 | 66.6 | 68.6  | 63.4 | 62.7 | 66.1 | 65.8 | 65.8 | 54.2    | 58.3 | 61.6 | 65.5 | 64.1 | 68.4 |
|       | 管内採用を中心とした     | 34.0 | 34.6 | 35.5 | 28.8 | 29.9 | 28.5 | 27.1  | 32.3 | 35.1 | 28.0 | 29.0 | 28.8 | 39.8    | 36.5 | 33.6 | 30.3 | 31.6 | 28.1 |
|       | 管内採用道外採用を半々とした | 0.7  | 1.4  | 0.4  | 1.5  | 1.7  | 1.2  | 1.4   | 2.1  | —    | 2.3  | 2.2  | 1.8  | —       | 0.9  | 0.8  | —    | 0.9  | —    |

資料出所 前表と同じ

事業所が多い。この事実は新規学卒者とその他のものと、労働需給関係の違いを反映していると思われる。

さらに製造、非製造別にみると、製造業事業所の場合には極めて注目すべき動きが認められる。すなわち、製造業の新設事業所では新規学卒者について「管内採用を中心とした」方針をとるものの比率は39年以降年々減少をつづけ、39年においては全体の50%を占めるにすぎなくなっている。これに反して「その他」の方針をとるものの比率は増高を示し、39年には46%を占めるようになっている。これ程ドラスタックではないが製造業においては既存事業所の新規学卒者及びその他の者においても同様の動きが認められる。これに対して非製造業事業所の場合には、既存の新規学卒者を除くと「管内採用を中心とした」方針をとる事業所の比重が高くなる傾向を示している。この事実は製造業事業所の場合には、工業化の進展にともなう労働力需要の拡大によって従来の管内中心の採用方針が維持できなくなってきたことを示すものと思われる。そうして工場労働者を希望する新規学卒者は本地域の場合すでに述べた在学者の希望職種の事例でも明らかのように減少する可能性はあっても、その伸びを期待することは困難である。このため本地域の製造業事業所は採用地域の拡大をはからざるを得なくなっているのである。

以上、従業員の採用地域の変化をみてきたが、つぎに従業員の採用経路の変化を新規学卒者、その他の別にみてみよう。まず、新規学卒者の採用経路の変化をみると、既存事業所の場合には37年当時における最重点経路は「学校」で、次いで「公共職業安定所」、「縁故」の順となっていた。ところが、第1位を占めていた「学校」は38、39年と漸減し、39年にいたっては第2位の「職安」と全く同じウェイトを占めるようになっている。また、最重点経路と併行して利用された採用経路をみると、37年当時においては「学校」、「職安」、「縁故」の順で多く

なっているが、その後「縁故」が急速な伸びを示し、39年には遂に「学校」、「職安」を追い越して第1位を占めるようになった。このように労働力不足の深刻化とともに採用経路のウェイトのおき方も変化をみせており、最重点経路としては「学校」が、また補助的な経路としては「縁故」が重要視されるようになってきた。新設事業所の場合にも、このような新規学卒者の採用経路の変化は同様の動きを示している。尤も、新設事業所の場合は、事業所の新設によって調査対象事業所の絶対数が増加しているため、「学校」を最重点とする事業所数はむしろ増加しているが、37年当時では第2位だった「職安」がその後急増したため、これに追い越されて第2位に落ちた形となっている。このように、「職安」や「縁故」が重要視されるようになったことは、従来、採用者を地域内の新規学卒者に限定していた事業所が給源の拡大によって労働力不足を解決しようとしていることを示すものである。

つぎに、新規学卒者を除くその他のものについてみると、37年当時では最重点経路として挙げられているのは「縁故」、「広告」、「職安」などであり、そのうち「縁故」が第1位を占めている。この傾向は新設、既存の事業所の種類の別なく認められる。しかし、39年にいたると既存事業所の場合には「広告」が「縁故」を追い越して第1位を占めるようになる。これに対して、新設事業所の場合には39年にいたっても「縁故」が他を引き離してトップに立っている。さらに、事業所が重点経路と併用した経路をみると、この場合は既存、新設とも「縁故」が3年間にわたって第1位を占めている。(第65表)

ところで、以上みてきたように、新規学卒者に関しては「職安」の機能を通じて労働力を確保しようとする期待が高まってきているが、このことは「職安」機能の現状について必ずしも事業所側が満足していることを示すものではない。この点に関する事業所の意見をここで紹

第65表 年次、学卒、その他、最重点経路、  
その他及び採用経路別事業所数

|       |         | 既 存 |     |     | 新 設 |     |     |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|       |         | 37年 | 38年 | 39年 | 37年 | 38年 | 39年 |
| 新規学卒者 | 公共職業安定所 | 35  | 37  | 37  | 19  | 27  | 32  |
|       | 最重点     | 85  | 78  | 75  | 31  | 38  | 54  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
|       | 学 校     | 42  | 41  | 37  | 24  | 28  | 31  |
|       | 最重点     | 106 | 94  | 92  | 32  | 42  | 50  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
| その他の者 | 広 告     | 10  | 13  | 15  | 8   | 9   | 11  |
|       | 最重点     | 42  | 45  | 44  | 21  | 31  | 33  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
|       | 緑 故     | 31  | 33  | 35  | 12  | 15  | 22  |
|       | 最重点     | 75  | 80  | 82  | 44  | 55  | 69  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
| その他の者 | そ の 他   | 2   | 2   | 2   | 1   | 3   | 2   |
|       | 最重点     | 12  | 10  | 9   | 7   | 4   | 3   |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
|       | 公共職業安定所 | 39  | 41  | 40  | 15  | 25  | 30  |
|       | 最重点     | 88  | 86  | 92  | 45  | 55  | 66  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
| その他の者 | 学 校     | 1   | 1   | —   | 2   | 5   | 4   |
|       | 最重点     | 11  | 11  | 11  | 4   | 6   | 10  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
|       | 広 告     | 61  | 66  | 67  | 26  | 34  | 43  |
|       | 最重点     | 102 | 97  | 91  | 39  | 55  | 66  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
| その他の者 | 緑 故     | 68  | 70  | 66  | 44  | 58  | 69  |
|       | 最重点     | 132 | 129 | 126 | 71  | 87  | 109 |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |
|       | そ の 他   | 10  | 9   | 7   | 10  | 11  | 12  |
|       | 最重点     | 39  | 45  | 40  | 26  | 29  | 33  |
|       | その他     |     |     |     |     |     |     |

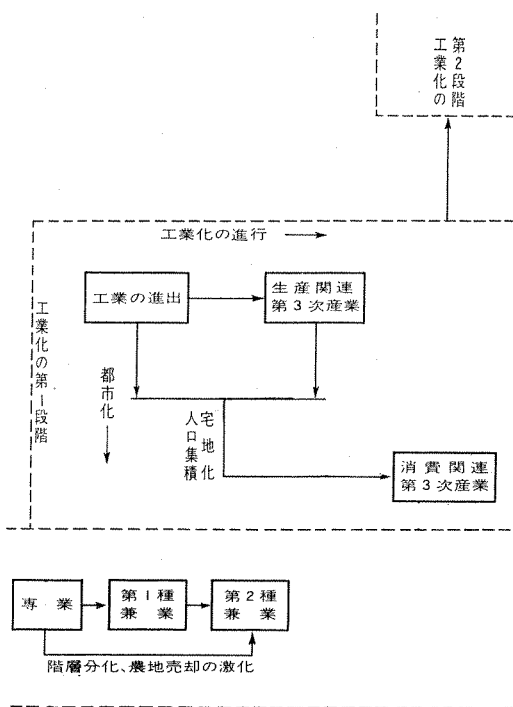
資料出所 前製と同じ

介してみると、「安定所は役に立たない。人をくれない」、「職安は不親切だ。もっと中小企業に親切にして欲しい」、「職安からは失業保険目当ての人が来る。職安からは本当に働く人が欲しい」など、紹介機能の弱さを指摘するものが多く、さらには「職安は大企業のための安定所であって、中小企業のためのものではないように思う」という極論すら出ている。たしかに、札幌職安の実態をみると、前にも述べたように、季節労働者の需給調整および失業保険業務に追われ、一般労働者の需給事務にまで手が回らないという傾向が存在する。しかし、これらの批判をよくみてゆく事業所の一部に職安の機能に対する重大な誤解があるように思われる。職安の機能はいうまでもなく、労働力の需給と供給とを円滑に結合することである。求人者と求職者のうち一方の希望だけをとり上げ、他を無視することは許されない。したがって、求人事業所の労働条件が社会的にみて妥当なものでなければ、求職者は就職を希望しないし、また、職安の機能も果せないことになる。新規学卒者に関しては労働力不足の結果、全国的にみると初任給の規模別格差は殆んどなくなり、今や中小企業でも大企業並みで初任給を払うのが普通となってきている。職安は大企業のためだけのものではないが、同時に中小企業のためだけのものでもない。それは求人側である企業と求職側である就職希望者全部のものである。職安機能の充実を問題とする限り、以上述べたことが前提となる。現体制の下で中小企業は色々な面で大企業のしわ寄せを受けているのは事実であろうが、それをさらに求職する労働者に転嫁しては職安の機能は果せないのである。この点に関連して

問題なのは、新規学卒者でなく、その他のものを対象としているのであろうが、「職安紹介の賃金は高すぎる」、「高給を要求される」、「低賃金のため職安より縁故」という事業所が存在することである。このような形の職安批判は勿論、正しいことはいえないが、労働力不足の現局面において「縁故」を通じて低賃金労働力が依然として再生産されている事実は注目されてよい。さきにみたように、労働力不足といってもその実態は新規学卒者と熟練労働力不足が基調となっており、主婦層や中高年齢層の相対的過剰は続いているのである。したがって、学卒以外のその他のものの採用経路において「縁故」が最重点となっている意味についてはもっと検討が加えられてよいと思われる。

## 第4章 む す び

以上、工業化の進展によって地域の社会構造および労働市場構造がどのように変化してきたかを労働移動の側面から検討を加えてきた。個別的な産業や階層における変化の実態についてはすでに明らかにしているので、ここでは繰り返さないが、ただ本研究を通じて明らかとなったと思われる特徴的な事実を2、3点だけ指摘しておきたい。



第13図 工業化による産業発展のプロセス

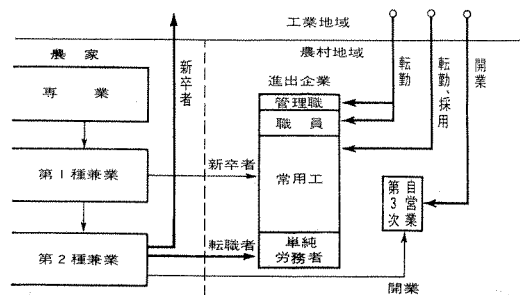
その第1は工業化と第3次部門との関係に関するものである。これをシェーマ化すると、つぎのような図が描かれる。まず、工場が農村地域へ進出することによって工業が発展を遂げるようになるが、続いてこのような工業部門発展の波及効果によって運輸、自動車整備、修理、卸売など、一般に生産関連第3次部門といわれるものが地域へ進出し、発展するようになる。また、企業進出にともなって従業員の農村地域への移動も行なわれ、一定数の労働者世帯が地域内に定着するようになる。

ところで、工業と生産関連第3次産業の発展は、道路、交通機関、電気、ガス、水道施設などに対する社会資本の投下を活性化し、農村地域の生活環境の都市化を促進する。一方、従来は地域における主要産業であった農業は、生産手段と労働力の両面から工業化の影響をうけて脱農化が進行し、所有農地の売却が盛んになる。このため宅地化が促進され、進出企業とは無関係な人口層の流入も激しくなる。そうして、これらの流入人口による地域人口の一定地区への集積を契機として、食料品、雑貨および飲食店などの小売業や理容、美容およびクリーニングなどのサービス業、すなわち、一般に消費関連第3次部門といわれる業種が発展する。つまり、工業化の外延的拡大過程はその発展の一定段階において新しい商店街を生み出すのである。地域の工業化は以上のようなプロセスで進行すると思われる。このような新商店街の形成によって当該地域の工業化はその発展の第1段階を終って、さらに高次の発展段階へ移行すると考えられる。

ここで注意すべきことは次の点である。すでに第1章でも指摘しているように、工業化の進展が消費関連第3次部門に波及し、新商店街が形成されるためには1つの前提条件が満たされる必要がある。その前提条件とは、工業化の出発点をなす進出工場が地域内の一定地区に集中して立地されるということである。このような一定地区への工場の集積がなければ消費関連第3次部門の発展は難しい。何故ならば、広い地域内に分散して工場進出が行なわれた場合には、住宅地区の形成が阻害され、人口の集積度は低くなる。そのため消費需要を対象とした第3次部門の発展を自ら制約されることになる。この事実は今後における工業開発の進め方に1つの問題を提起するものだと考えられる。すでに明らかにしたように、本地域では幾つかの工業団地造成計画があるが、現状ではこれを単なる工場誘致計画として取り扱い、工業団地の造成を基軸とした地域社会の変化として把える姿勢が余りにも弱い。とくに、農村地域への工場進出が各所に点在した形で行なわれている現状においては、工業化を地域社会の変化として把えることは一層重要な意味をもつ

ものと思われる。

第2に明らかにしたい点は、兼業化の進行にともなう農民層の社会的地位の変化である。工業化の進展につれて農民層内部では専業から第1種兼業へ、さらに第2種兼業へと階層間移動が激しくなる。そうして、このような階層間移動は第1種兼業への移行の場合には新規学卒子弟の他産業就職を契機とするが、第2種兼業への移行の場合には新規学卒子弟のみならず、男子農業従事者層の他産業就職の形をとる。このような農業からの農家人口の移動の結果、農民層は新しく地域に形成された賃労働関係に大きく包摂され、その社会的地位は変化を余儀なくされる。この関係をシェーマ化したのがつぎに示す図である。すなわち、農民層の新規学卒子弟は依然として専業に留まる一部のものを除き、その大半が他産業へ就職する。そうして、これらの子弟は地元の進出企業へは余り就職せず、大部分がより工業化された地域の中心部に所在する企業へ就職する傾向がある。一方、新規学卒者以外の脱農化した農業従事者の移動先は、賃労働従事の場合には進出企業の臨時工、あるいは雑役など、一般に不熟練単純労働といわれる分野が多く、また他産業自営の場合にもその開業する業種は下宿屋、アパート、および風呂屋など、比較的経験や技能を必要としない第3次産業部門の一部に限られることが多い。地域の工業化にともなつて増大する進出企業の従業員のうち、常用工以上の従業員層の大半は当該農村地域ではなく、より工業化された他地域から供給される。すなわち、管理職および職員層は他地域に所在する本社および同一企業の事業所から転勤によって地域内へ流入するし、また常用工は一定数の転勤者と他企業からの経験工引抜きによる採用者によって構成されている。常用工にはこの外、新規学卒者からの流入部分があるが、地元子弟の就職数は少ないので、その大部分は他地域からの流入者である。さらに工業化の連関効果として発生する第3次自営業も、サービス業の一部を除きその大半は地元農村地域以外からの流入者によって占められる。



第14図 労働移動からみた農民層と地域社会

以上みてきたように、工業化にともなう兼業化の進行ということは、農民層の大部分にとって当該地域社会で労働能力を発揮する機会を狭められることを意味する。彼らの地域社会における地位も図が示しているように、進出企業を基軸とした分野の発展と対比すると少なくとも相対的には低下せざるを得ないことが明らかである。すなわち、賃労働分野についてみると常用工以上の部分は工業化の進展につれて他地域から絶えず供給されるが、新規学卒者以外の農民層にとっては階層構造からいって常用工の下に位置する不熟練単純労働分野しか流入が許されていないからである。以上述べた事実は自己の所有する農地売却によって、農民層が一時的には経済条件に恵まれたとしても本質的には変わらない。

しかし、農業からの転職者の流入分野が不熟練単純労働部門しか開かれていないという流入構造は、工業化にともなって地域の均衡ある発展を望む立場から見ると大きな問題である。現状のまま放置すれば、地域の工業化は一方で近代的技術者および技能者を増加しつつも、他方では転職農民層を給源とした不熟練単純労働者の堆積が進行するからである。ここで考えられることは、農業からの転職者層を対象とした転職訓練を強化して、彼等を技能者として常用工労働市場に送り込むことである。工業化によって必然化する産業構造と階層構造の変動は、このような転職訓練対策の強化、充実を絶えず要請しているのである。

第3の問題は、地域の工業化にともなう人口集中を契機として発生する消費関連の第3次自営業者層の性格である。ここで注意する必要がある点は、これらの零細自営業者層はその給源階層の構成からみても明らかのごとく、単一のものではないということである。零細自営業者にはまず第1に、常用工労働市場から反潑された中高年齢の退職者層の流入によって形成される分野がある。それは食料品、日用雑貨小売など特殊技能を要求されない自営業の分野である。この分野へ流入した中高年齢の退職者層は家族労働を主体として自己の営業を営み、生計維持に努力する。しかし、これらの自営業者層の新規学卒子弟はその大半が他産業へ就職し、家族労働といっても自営業に従事するのは中高年齢の退職者夫婦しか残されていないことが多い。つまり、これらの自営業者層と労働市場との関係は、一方では定年退職、解雇などによって中高年齢層を労働市場から自営業人口へ送り込むとともに、他方では就職によって新規学卒子弟を自営業から労働市場へ吸引するという形となっている。換言すれば、零細自営業は資本の労働需要にとって不要となった中高年齢の労働力を受入れ、必要となった若年齢の労働

力を持供給させられているといってもよい。零細自営業が資本の集中、集積が進行するなかで存立を許されている理由の1つはここにある。尤も、存立を許されているといっても、これらの自営業者層の大部分はその子弟を労働市場へ流入させているわけだから、世代間の再生産は殆んど不可能に近く、存立が許されているのはせいぜい退職者夫婦の退職後の短い生活期間にすぎない。

ところで、自営業には以上述べた分野と異なり、ある程度特殊技能を必要とする第2の分野が存在する。それは商業では飲食店、サービス業では理容、美容、クリーニングなどの分野である。この分野では自営業者層への流入は主として同一業種の使用人層に限られている。これらの業種では一定期間の職人的修業による技能修得が開業の前提条件となる。つまり、この分野ではクラブ的な技能修得を基盤として一定の技能修得期間を終了した使用人層の自立開業が行なわれているのである。これらの業種は前に述べた食料品などの業種のように家族労働が主体をなすのではなく、熟練労働力である業主を中心とし、住込の見習がこれを補助するという形のものが多い。そうして、この見習労働は賃労働というより、徒弟修業という性格を色濃く帯びている。これらの使用人層の自営業者としての自立は、早い場合には20代で行なわれる。しかし、問題なのはこの自立の意味と内容である。この点についての追求は遺憾ながら本研究ではなし得なかったが、自立した使用人層の職歴、出身階層、技能修得状況などの面から今後アプローチしてゆきたいと考えている。

この外、前にも若干触れたが、自営業への流入はアパート、下宿および風呂屋などの分野への一部農民層の移動という形でも行なわれている。しかし、このケースは流入内容からみてその本質は第一分野の性格と類似していると考えられるのここでは詳しく述べない。とに角、工業化の進展によって地域人口の賃労働力化が進行するなかで、このような第3次自営業者層の再生産が行なわれている事実は十分注目に値する。工業化と労働移動との関係は以上明らかにしたように、そのなかに零細自営業者層の絶えざる再生産を含むところの地域人口の賃労働力化の進行過程として把えるべきであって、決して一方交通の単線的な進行過程ではない。

第4の問題は地域人口の賃労働力化のもつ意味である。すでにみてきたように、工業化の進展は商業、サービス業、および農業などの地域内自営業者層を分解させ、あつぎを含む新規学卒子弟を地域労働市場に流入させているが、さらに第2種兼業農家層からは男子基幹労働力を、また労働者世帯からは主婦層を賃労働力化

して労働市場に送り込んでいる。そうして、これらの動きと併行して他方では、他地域の労働力人口の吸引が新規学卒者の充足、炭鉱離職者の流入などの形をとって進行している。このようにして地域労働市場には広汎な労働力が供給されているが、ここでは注目すべき点は、これらの労働力は新規学卒者、熟練工などを除くと一般に供給過剰のものが多いという事実である。

ところで、工業化の進展とともに労働過程の機械化が進行し、この結果不熟練労働力を使用する分野は絶えず拡大する。たとえば、量産体制への移行を図っている琴似炭産地区の木工団地では旧来の職人層からなる熟練労働力と主婦、炭鉱離職者などの不熟練労働力を併用しているが、機械化が可能な分野では熟練労働力の不熟練労働力による代替が行われている。他産業からの転職者層、主婦層などの相対的に供給過剰な人口層は、大部分このような不熟練単純労働分野へ流入する。したがって、これらの人口層の賃労働力化は不熟練労働力の再生産という意味をもつ。そうして、これらの人口層が一般に供給過剰だということは、上記の分野へ流入した不熟練労働力の賃金が低水準のものであるという事情と結びついている。つまり、地域の工業化は一方では機械化、合理化によって不熟練労働分野を拡大するとともに、他方では地域人口を賃労働力化して相対的に過剰な不熟練労働力を絶えず再生産する。そうして、このような不熟練労働力の再生産は、新規学卒者、熟練工不足の深刻化という状況を内在しつつも、労働力の全体としての供給過剰を維持する機能を果している。

最後に述べておきたいのは政策的提案である。その1つは札幌職安労働市場にみられる求人難と求職難の併存という矛盾の解消についてである。このような現象の生じた理由の1つは、新規学卒者の場合を除き本地域の職安労働市場では求人、求職、および就職の数字にも示されているように、建設業の比重が異常に高く、実質的には季節産業労働力の需給活動しか行っていないことにある。もっと端的に言えば、失業保険業務を主体とした

季節産業労働力のサービス機関としての役割が職安の主な機能となっている。しかし、最近における本地域の工業化にともなう労働力需要の増大によって、職安の需給活動の大半を従来のように、季節産業労働力の需給におくことは許されなくなっている。本地域の企業では本研究によって明らかのように、職安の労働力組織化機能を通じて労働力給源の拡大を図ろうとする気まえのところが多くなっている。したがって、このような本地域の工業変化に対応して要請されることは、職安機能の強化と再編成ということである。このような職安の充実がなされないとしたら、今後の地域開発に関連して強調されている雇用計画や産業教育計画は実現の基盤を失なうことになる。

その2は福利厚生施設に関するものである。本地域では工業化にともなって他地域からの労働力流入が今後ますます活発化することが予想されるが、これにともなって住宅、寄宿舎などをはじめとする福利厚生施設の充実が是非とも必要となる。とくに流入労働力のなかで重要な地位を占める新規学卒者は、職業経験も地域内での生活経験も持たないわけだから、適切な生活指導と生活環境を保障しなければ労働力としての定着化も困難となる。新規学卒不足の高まりとともに福利厚生面の強化に努力する企業も多くなっているが、中小企業では用地取得の困難性、資金難に制約されて、適切な内容の施設を作ることが困難な場合も予想される。したがって、国および地方公共団体がこの点について支援することが必要と考えられる。

**追記** 本研究は教育学部石原孝一教授を中心とした研究グループの「地域開発と産業教育」に関する研究成果の一部である。本研究の共同研究者としては同教授の外、教育学部助教授布施鉄治、同助手小池章仁、同大学院草野隆光、および私が参加している。共同研究者の方々から一方ならぬ協力をうけたのでここで謝意を表しておきたい。